

ト雖モ此兩者ノ間ニハ左ノ差異存スルモノナリ

甲 選舉訴訟ノ場合ニハ選舉人原告タルモ資格審査ノ場合ニハ議員ヨリ異議ヲ申立ツルコトヲ得ルナリ

乙 選舉訴訟ノ場合ニハ出訴期限アルモ資格審査ノ場合ニハ之ナキナリ

丙 選舉訴訟ハ何人カ正當ナル當選者タルヘキヤ否ヤヲ決スルモノナリト雖モ資格審査ニ於テハ其議員カ被選人タルノ資格要件ヲ具フルヤ否ヤヲ見ルモノナリ

丁 選舉訴訟ノ場合ニハ審査ノ結果刑法ニ觸ル、コトヲ發見スルトキハ司法大臣ニ通知スルモ資格審査ノ場合ニハ唯其資格ト爲ルヘキ必要條件ノ有無ヲ審査スルニ止マリ刑事事件ニ關係セス隨テ司法大臣ニ通知スルノ義務ナキナリ

(二) 衆議院ノ資格審査 衆議院ノ資格審査ニ付テハ衆議院ニ於テハ資格審査ヲ爲スニ當リ其議員カ被選資格ヲ有スル者ナリヤ否ヤヲ審査スルニ止

資格審査ノ範圍

資格審査ノ中ニハ選舉手續ノ審査ヲ含マス

マルカ或ハ選舉ノ適法ナリヤ否ヤヲ併セテ調査スルコトヲ得ルヤ否ヤハ一ノ疑問ニ屬スルモノナリ之ニ關シリヨンネ氏ノ如キハ普魯亞憲法第七十八條ニ付キ資格ノ審査中ニハ選舉ノ適法ナリシヤ否ヤヲ調査スルコトヲテモ含ムモノナリト稱ヘタリト雖モアルンド氏ハ之ニ反シテ資格ノ審査中ニハ選舉管理者ノ行爲ノ當否ヲモ審査スルコトハ含マサルモノナリト曰ヘリ此問題ニ付テハ司法裁判所ニ選舉ノ訴訟ヲ判決スルノ權ヲ屬セシメタルノ點ヨリ考フルトキハアルンド氏ノ說當ヲ得タルモノト信スルナリ

尙參考ノ爲此問題ニ關シ衆議院ニ於テ決議ヲ爲シタル事例ヲ左ニ掲クレ
第一回議會ニ於テ明治二十三年十二月二日武石敬治君外一名ヨリ二田是儀君ノ資格ニ對シテ異議ノ申立ヲ爲シ之ヲ委員ニ付託シタルニ同委員會ハ審査ノ上左ノ理由ヲ以テ本院ニ於テ審査スヘキモノニアラストノ報告ヲ爲シ二十四年二月二十八日院議之ヲ可決シタリ

第一 議員ノ資格ハ議員ノ「クオリフィケーション」即チ議員ノ具フヘキ必要ノ條件ヲ稱スルモノニシテ議員選舉ノ手續ヲ包含スルモノニアラサルコトハ政府ニ於テ憲法成文ト同時ニ公ニセラレタル英譯憲法中本條ノ資格ナル文字ニ「クオリフィケーション」ナル英語ヲ用ヒタルヲ以テ知ルヘシ

第二 選舉ノ手續ハ司法ニ屬シテ裁判セシメ議院ハ單ニ議員ノ資格即チ議員ノ具フヘキ必要ノ條件ヲ審査スルニ止マルコトハ彼ノ選舉ノ手續ニ關シテハ選舉法第二十六條第二十七條第五十二條第七十八條等ノ設本アリテ或ハ始審裁判所或ハ控訴院ニ投票ノ手續又ハ效力ヲ判決セシメ判然立法司法ノ區別ヲ立テタルヨリ推測シ得ヘシ

第三 投票ノ有效無効ヲ審査セントスレハ勞ヒ其ノ事實ヲ求ムルカ爲メニ人民ヲ召喚シ又ハ議員ヲ派出シテ先ツ其ノ事實ノ眞偽ヲ審査セサルヘカラス然ルニ議院法第七十三條ニ「各議院ハ審査ノ爲ニ人民ヲ召喚シ及議員ヲ派出スルコトヲ得スト」アリテ議院ハ其ノ手續ヲ盡ス能ハス是

レ衆議院ハ其ノ議員タル資格ノ有無ヲ法律ニ據リ審査スルノ職權アルモ事實ニ據リ投票ノ有效無効ヲ審査判定スルノ權限ナキ確證ナリ

第四 貴族院令第九條ニ「貴族院ハ其ノ議員ノ資格及選舉ニ關ル爭訟ヲ判決スト」アリテ議員ノ資格ト選舉トハ判然タル區別アリ而シテ議院法第七十八條ニハ單ニ衆議院ニ於テ議員ノ資格ニ付云々トアリ然ラハ衆議院ハ選舉ノ事ヲ判定スヘキ權限ナキコト明カナリ

第五 衆議院ニ其ノ議員ノ選舉手續ニ關スル判定權アリトセハ貴族院議員資格及選舉爭訟判決規則ノ如キ規定ナカルヘカラス然ルニ其ノ規定ナキハ其ノ權限ナキ一證ナリ

第六 選舉法第七十八條ニ當選訴訟ノ期限ヲ制限シテ當選人ノ姓名告示ノ日ヨリ三十日以内トセリ若シ選舉ノ有效無効ノコトヲ資格審査トシテ衆議院カ判定スルノ權限アリトスレハ何時ニテモ議員ヨリ異議ノ申立アルニ於テハ當選ノ有效無効ヲ判定シ得ヘキモノトナリ三十日ノ期限ハ實際冗文トナルヘシ立法者ノ立法ノ精神豈ニ如斯冗文ヲ設クルモ

ノト解釋スルヲ得ンヤ若シ此ノ七十八條ヲ有效ナラシムル様解釋スレハ衆議院ニ於テ資格審査ヲ名トシ投票ノ有效無效ヲ判定スヘキ權限ナキモノトセサルヘカラス

第七 憲法議院法選舉法等ノ大體ヨリ解釋スレハ選舉ノ手續ヲ履行スルハ行政部内ニ屬シ選舉手續ノ有效無效ヲ判決スルハ司法部内ニ屬シ正當ノ手續ヲ履ミ議員トナリタル後其ノ人ノ議員タル資格即チ身分ヲ具備スルヤ否及其ノ資格ヲ失ハサルヤ否ヲ審査スルノ權ハ議會其レ自身ニ屬シ三種各區分ヲ爲サ、ルヘカラス而シテ選舉ノ手續即チ投票ノ有效無效ヲ判決スルハ其ノ性質司法ノ權内ニ屬スヘキモノナリ

第八 選舉ノ手續ニ付議院ト裁判所ト抵觸シタル場合ニ如何ナル手續ヲ履ムヘキヤノ規定ナシ今若シ同一ナル選舉ノ手續ニ付裁判所モ衆議院モ判定ノ權限アリトセハ雙方ノ意見抵觸スル場合ニ如何トモスル能ハス蓋シ如斯不都合ナル規定ヲ立法官ニ於テ設ケタルモノト解釋スヘカラス果シテ然ラハ選舉ノ手續及投票ノ效力等ニ付裁判所カ判定ノ權限

アリトスレハ衆議院ハ其ノ判定ノ權限ナキヲ推測シ得ヘシ

第九 投票ノ有效無效ハ單ニ被選人タル議員ノ權利ノミニ關係スルモノト看做スヘカラス之ヲ投票シタル選舉人ノ選舉權ノ消長ニ影響スルコト大ナリ若シ衆議院ニ投票ノ有效無效ヲ判定スヘキ權限アリトスレハ衆議院ハ議院ノ外ニ於テ選舉人ノ權利ニ就キ裁判權ヲ有シ權利ヲ消長シ得ヘキモノトナルヘシ衆議院カ院外人ノ權利ヲ裁判スルカ如キハ決シテ爲シ能ハサルナリ

此決議ハ條理明了大體ニ於テ當ヲ得タルモノナリ
是ヨリ衆議院ノ資格審査ノ手續ヲ一言スレハ議員ノ資格ニ付キ異議ヲ生シタルトキハ特ニ資格審査委員ヲ設ケテ之ヲ審査セシメ其委員ノ報告ニ基キテ議院ハ其資格ノ有無ヲ決スルモノトス併シ衆議院議員ハ資格ナキコトノ決議アルマテハ議場ニ列シ且發言スルノ權ヲ失ハサルモノニテ若シ其議員カ無資格者ト確定シタルトキハ議員ノ資格ハ當然消滅スルモノナリ

第十 議員ノ懲罰ヲ爲スコト

懲罰委員

- (一) 手續 本會議ニ於テ議員ヲ懲罰スルノ事件アリタルトキハ議長ハ其會議ヲ中止シ若クハ其犯人ヲ退場セシムルコトヲ得又委員會若クハ部會ニ於テ懲罰事件アリタルトキハ委員長及ヒ部長ハ其會議ヲ中止シ議長ニ報告シテ處分ヲ求ムルコトヲ得又議員ハ二十人以上ノ賛成ヲ以テ懲罰ノ動議ヲ起スコトヲ得而シテ其動議ハ懲罰事件ノアリシ後三日内ニ提出スヘキモノトス仍ホ委員會若クハ部會ニ於テ委員長若クハ部長カ懲罰事件ト認メサル事件ニ就テモ懲罰ノ動議ヲ議院ニ提出スルコトヲ得ルナリ
- (二) 委員ノ審査 議員ヲ懲罰ニ付スヘシトノ動議決定シタルトキハ其調査ヲ懲罰委員ニ命ス其懲罰委員ハ事件ノ生スル毎ニ設ラル、モノナリ又議長ノ制止又ハ取消ニ從ハサル者ハ議長之ヲ制止スルノ外猶ホ懲罰事件トシテ懲罰委員ニ之ヲ付スルコトヲ得ルモノトス懲罰委員ハ其調査ヲ爲スニ方リ議長ヲ經由シテ本人及ヒ關係議員ヲ召喚訊問スルコトヲ得ルモノニシテ其委員ノ報告アリタルトキハ秘密會議ヲ以テ懲罰スヘキヤ否ヤヲ決スルモノナリ

懲罰ノ方

(三) 懲罰ノ種類

- (イ) 公開シタル議場ニテ譴責スルコト
- (ロ) 公開シタル議場ニテ適當ノ謝辭ヲ述ヘシムルコト 謝辭ヲ述ヘシメントスルトキハ懲罰委員ハ謝辭ノ要領ヲ起草シ其報告ト共ニ之ヲ議長ニ提出スヘキモノナリ
- (ハ) 一定ノ時日間出席ヲ停止スルコト 此期間ハ貴衆兩院ノ間ニ區別アリ貴族院ニ於テハ一箇月以内衆議院ニ於テハ二週間以内其出席ヲ停止スルコトヲ得仍ホ停止ノ效果トシテハ議員ニシテ委員ナルトキハ委員ノ職ハ當然解任セラレ其他議院法第九十九條ニ當ル場合ニハ上奏シテ勅裁ヲ得ルマテ出席停止ヲ爲スコトアルナリ併シ是レ直接懲罰ノ爲メニ非サルナリ
- (ニ) 除名 貴族院ニ於テハ議員ヲ除名スルニ過半數ノ決議ヲ以テ足レルモ衆議院ニ於テハ議員三分ノ二以上ノ同意ヲ要スルモノニテ除名ノ結果ハ貴族院ノ議員ニ付テハ更ニ勅許アルニ非サレハ再ヒ議員ト爲ルコト

ト能ハサルノ結果ヲ生スルモ衆議院ノ議員ハ除名ノ懲罰ヲ受クルモ再
ヒ選出セラル、コトヲ妨ケス又其再選スルコトヲ衆議院ニ於テ拒ムコ
トヲ得サルナリ

第十一 議員ノ請暇及辭職ヲ許可スルコト

請暇ハ一週間ヲ超エサルトキ若クハ一週間ヲ超ユルモ休會中ノ時ハ議院ニ
於テ許可スルヲ得ルモノナリト雖モ一週間ヲ超ユル請暇ニ付テハ院議ヲ以
テ之ヲ許可スルモノナリ又衆議院議員ノ辭職ハ議院法第八十三條ニ依リ衆
議院ノ決議ヲ以テ之ヲ許可スルモノナルモ貴族院議員ニ付テハ其辭職ハ勅
許ヲ要スルモノナリ

第十二 議員ノ逮捕ニ付キ許諾ヲ與フルコト

議員ノ逮捕
ニ關シ
許諾ヲ與
フル標準

憲法第五十三條ニ依リ會期中ニ議員ヲ逮捕スルトキハ議院ノ許諾ヲ要スル
モノナリ許諾ヲ與フルノ標準ニ付テ別ニ明文ナキカ爲メ疑問ヲ生スト雖モ
右第五十三條ノ目的ハ政府力故ナクシテ議員ヲ逮捕シ以テ議會ニ干涉スル
コトヲ拒ムニ在ルニ由リ如此キ嫌疑ナキ場合ニ於テハ必ス議院ハ其逮捕ニ

付キ許諾ヲ與フヘキモノトス故ニ議院ハ單ニ逮捕セラル、所ノ議員ノ無罪
ナルヘキコトヲ理由トシテ逮捕ヲ拒ムコトヲ得サルナリ

第十九節 議會ニ對スル政府ノ關係

國務大臣
及政府委員
ノ發言

第一 國務大臣及ヒ政府委員ハ憲法第五十四條ニ依リ何時ニテモ又幾回ニテ
モ各議院ニ出席シ且發言スルコトヲ得ルモノトス併シ議員タラサル以上ハ
單ニ發言スルヲ得ルニ止マリテ會議ノ評議ニ與ルコトヲ得サルハ勿論ナリ
又議場内ノ秩序ハ議長ノ職權トシテ之ヲ維持スルモノナルニ由リ國務大臣
及ヒ政府委員モ發言セントスルトキハ其發言ノ許可ヲ議長ニ請ハサルヘカ
ラスト雖モ國務大臣及ヒ政府委員ハ憲法第五十四條ニ依リテ發言ノ自由ヲ
認メラレタルニ由リ議長ハ何時ニテモ之ヲ許可スヘキモノトス併シ發言ニ
付テ一ノ制限アリ即チ他ノ議員ノ發言ヲ妨害スルヲ得サルコト是ナリ又タ
國務大臣及ヒ政府委員ハ當ニ本會議ニ於テ出席發言ノ自由ヲ有スルノミナ
ラス委員會及ヒ兩院ノ協議會ニ出席シ且ツ發言スルノ自由ヲ有シ又秘密會

國務大臣
及政府委員
議事日程
如何問題
ヲ拘ハル
シラハ
得

國務大臣
及政府委員
懲罰シ得
ルヤ

議ニモ出席スルコトヲ得ルモノナリ此國務大臣及ヒ政府委員ノ發言ニ關シ
實際問題トシテ此等ノ者ハ議事日程ノ問題如何ニ拘ハラス發言スルコトヲ
得ルヤ又討論終決ノ動議可決シタル後發言スルコトヲ得ルモノナリヤノ疑
問生シタルコトアリト雖モ此第一ノ問題ニ付テハ積極的ニ答フヘク第二ノ
問題ニ付テハ消極的ニ答フヘキモノナリ仍ホ終ニ國務大臣及ヒ政府委員カ
議事規則ニ違背シ又ハ議長ノ命令ニ違背シタルトキハ之ヲ懲罰ニ付スルコ
トヲ得ルヤ否ヤト言フニ議長ノ議場ノ秩序ヲ維持スルノ權ハ政府委員及ヒ
國務大臣ニ及フモ議員ノ懲罰權ハ國務大臣及ヒ政府委員ニ及ハサルモノト
ス故ニ多數ノ學者モ此點ニ於テハ一致スルモノナリ

第二 國務大臣及ヒ政府委員ハ議院法第九十條ニ依リ議場ノ秩序ヲ紊ル者ア
ル場合ニ議長ノ注意ヲ喚起スルコトヲ得

第三 國務大臣及ヒ政府委員ハ左ノ場合ニ必ス報告ヲ受クヘキモノナリ

(一) 常任又ハ特別委員會ヲ開クトキハ毎回委員長ヨリ其主任ノ國務大臣及
ヒ政府委員ニ報告スヘキモノナリ(議院法第四六條)

(二) 議事日程及ヒ議事ニ關スル報告ハ議員ニ分配スルト同時ニ之ヲ國務大
臣及ヒ政府委員ニ送付スヘキモノナリ(議院法第四七條)

第四 憲法第六十七條ニ列記シタル國家ノ歳出ヲ改除削減スルトキハ政府ノ
同意ヲ要スルナリ

第五 議事日程ノ變更ニ對シ政府ハ拒否スルノ權ヲ有ス
議事日程ハ政府提出ノ議案ヲ先ニスヘキモノナリト雖モ他ノ議事ノ緊急ノ
場合ニハ順序ノ變更ヲ政府ニ請求スルコトヲ得政府ハ之ニ對シ同意又ハ不
同意ヲ表スルノ權ヲ有ス(議院法第二六條)

第六 議案ノ提出修正及ヒ撤回ヲ政府ハ爲スコトヲ得ルナリ
政府ハ議案ヲ提出スルコトヲ得ルノミナラス何時ニテモ已ニ提出シタル議
案ヲ修正シ又ハ之ヲ撤回スルコトヲ得ルモノトス(議院法第三〇條)

第七 政府ハ秘密會ヲ請求スルノ權アリ
何レノ國ニ於テモ秘密會ト爲スコトハ院議ヲ以テ決スルモノナリト雖モ我
國ニテハ政府ヨリ請求ヲ受ケタルトキハ必ス公開ヲ停ムルコト、爲セリ(憲

法第四八條 議院法第三七條

第二十節 議院ノ議事ノ手續

第一款 議案

第一 發案

法律案、豫算案其他兩院ノ協賛ヲ要スルモノハ勿論貴族院令ノ改正案ノ如キ一院ノ許可ヲ要スルモノモ亦議案タルモノトス併シ議案ハ議決ノ目的物ナルカ故ニ已ニ確定ノ議決ヲ經タル以上ハ之ヲ議案ト稱セサルナリ議案ノ中兩議院ニ發案權ノ屬スルモノハ法律案ニシテ是憲法第三十八條ニ明言スル所ナルモ其他ノモノニ付テハ之ヲ議院ニ許サ、ルノ結果總テ政府ヨリ發案スヘキモノト解釋スヘキナリ議院ニ於ケル發案ノ手續ハ發案ノ前ニ議案ノ發議ヲ要スルモノニテ其議案ヲ發議スルニハ二十人以上ノ賛成者アルヲ必要トスルナリ而シテ此發議セラレタル議案カ其院ニ於テ可決シ他院ニ移サレタルトキ始メテ議院ノ發案ト爲ルモノナリ(議院法第二九條)

法律案以外ノ發案以テハ議院爲ニ得スコトヲ

第二款 議案ノ撤回

政府議案ヲ撤回スルコトニ付テハ明言アルモ議院ヨリ提出シタル議案ニ付テハ何等ノ明文ナキニ由リ之ヲ撤回シ得サルモノト解釋スヘキナリ蓋シ已ニ他院ノ院議ニ上リタル議案ヲ發議シタル議院カ自由ニ撤回シ得ルコトハ明文ヲ俟タサルヘカラサルコトナレハナリ

第二款 議事日程

各院ノ議長ハ議事日程ヲ定メ議院ニ報告スヘキモノトス而シテ日程ノ順序ヲ定ムルニハ政府提出ノ議案ヲ先ニシ次テ他院ヨリ提出シタル議案ヲ記載スヘキモノニシテ他ノ緊急事件ノ爲メ日程ヲ變更スルノ動議アリタルトキ又ハ議長自ラ緊急事件ナリト認ムルモノアルトキハ討論ヲ用ヒス議院ノ決議ヲ以テ之ヲ變更スルコトヲ得ルナリ
仍ホ議事日程ニ記載スルコトヲ要セサルモノハ左ノ如シ

一 勅語ニ對スル奉答

議事日程ニ記載スルモノ

- 二 天機伺
- 三 慶賀
- 四 吊慰
- 五 請暇
- 六 辭職
- 七 辭任及補欠
- 八 委員ノ退席
- 九 協議委員ノ選定其他決議ヲ要セサル事項

第三款 委員會

委員行テ
的般クル目

委員會トハ或特定ノ事項ヲ審査セシムル爲特定ノ人ヨリ組織セラル、本會議ノ豫備機關ニシテ之ヲ設置スルノ目的ハ要スルニ

(一) 議案ヲ丁重慎重ニ調査セシムルコト

(二) 小人數ノモノヲシテ下調ヲナサシメ以テ議決ノ經過ヲ敏活ナラシムルコト

全院委員
會ノ要否

第一 種類

- ノ二ニ外ナラサルナリ
- (一) 全院委員會 英米二國及ヒ埃國ニ其例アルモノニシテ我全院委員會ノ制ハ蓋シ埃國ノ例ニ倣ヒタルモノナリ之ハ議員ノ全數ヲ以テ委員トナスモノニテ特ニ委員會トナスノ必要ヲ認ルコトナシ只之ヲ認ルノ結果ハ議長ニ休憩時間ヲ與ヘテ全院委員長ヲシテ之ニ代ラシムルノミ
- (二) 常任委員會 每會期ノ初メ之ヲ無記名ニテ選任スルモノニテ一會期中在任スルモノナリ之後ノ特別委員ト異ル點ナリ此常任委員ハ貴族院ニアリテハ資格審査委員、豫算委員、決算委員、懲罰委員、請願委員ノ五者ニテ衆議院ニテハ豫算委員、決算委員、懲罰委員、請願委員ノ四者ナリ
- (三) 特別委員會 一事件ヲ審査スル爲ニ特ニ設クル委員ナリ之モ無記名連記ニテ選舉セラル、モノナレトモ議長ノ指名ニヨリ多ク定メラル、ナリ總テノ議案ニ對シ必ス委員ヲ設クルノ必要ナシト雖議院法第二十八條ニ政府ヨリ提出シタル議案ハ委員ノ審査ヲ經スシテ之ヲ議決スルコトヲ得

ス但シ緊急ノ場合ニ於テ政府ノ要求ニ依ルモノハ此ノ限ニ在ラスト定メ
ラレタルニヨリ政府提出ノ議案ハ必ス委員ノ手ニ付スヘクマタ貴族院提
出ノ議案モ衆議院ニテハ委員ヲ經テ決スルヲ通則トナス之特別委員ノ欠
クヘカラサル所以ナリ

第二 委員長

全院委員長ハ議會開會ノ始各院ニテ會期毎ニ無記名選舉スルモノニテ他ノ
委員長ハ各委員會ニテ會期ノ初ニ互選スルモノナリ而シテ委員長ハ會議ノ
日時ヲ指定シ會議ヲ整理シ秩序ヲ保持シ且委員會ノ經過及結果ヲ議院ニ報
告スルモノトス(佛獨埃ニテハ特ニ報告委員ヲ設ク併シ三分ノ一以上ノ同意
アル意見ニ付テハ小數者ノ意見トシテ之ヲ小數者ヨリ報告シ得ルモノナリ

第三 審査手續

(一) 議事ノ定足數 全院委員會ヲ開クニハ三分ノ一以上ノ委員ノ出席ヲ要
シ他ノ委員會ヲ開クニハ半數以上ノ出席ヲ要シ而シテ出席委員ノ過半數
ヲ以テ之ヲ決シ可否同數ナルトキハ委員長之ヲ決スルナリ(英國ニテハ委

少數者ノ
意見

續開委員

員長他ノ委員ト均ク表決ニ加ハリ可否同數ナルトキ否決シタルモノトス)
(二) 公開 委員會ハ總テ傍聽ヲ禁スルモ全院委員會ノミハ傍聽禁止ノ明文
ナキニヨリ公開ノ原則ニ從ヒ傍聽ヲ許スモノナリ

第四 委員會ノ繼續

瓦天堡ニテハ閉會中當然委員ヲ設置スルモ我國ニテハ議院法第二十五條ニ
ヨリ政府ノ要求又ハ其同意アル時ニ限り議會閉會ノ間委員ヲシテ議案ノ審
査ヲ繼續セシメ而シテ此委員ニハ五圓以下ノ手當ヲ與フルヲ得ルナリ

第四款 定足數

議事ヲナスニ一定ノ議員ノ出席ヲ要ス此數ヲ定足數ト云フ併シ此定足數ヲ設
クルノ理由ニ至リテハ二説アリ

(一) 總議員ノ出席ハ望ムヘカラサルニヨリ可成の多數ノ出席アルヲ可トス之
管ニ立憲代議ノ主旨ニ適フノミナラス若シ定足數ヲ低クセハ小數議員ノ專
斷ニ對シ之ヲ防禦スルノ途ナキヲ以テナリ

定足數ヲ
設クル理

(二) 議會ノ議事ノ進行ヲ迅速ニシ且職務ヲ正實ニ盡サシムル爲ナリ

右ノ二理由ノ根據ノ異同ニヨリ可成多數ヲ定足數トスル制度ト少數ヲ定足數トナスモノトニ分タルナリ而シテ多クノ國ハ多數主義ヲ執ルモ英國ハ上院三名以上下院四十名以上ノ少數定足數主義ヲ採ルモノナリ

(一) 過半數ノ出席ヲ定足數トナスモノ 普下院佛、白、和、伊、西、葡、丁、北米、普ノ上院ニテハ六十名ノ出席ヲ以テ足レリトス。

(二) 三分ノ二以上ノ出席ヲ定足數トナスモノ 那威及北米獨乙ノ一部

(三) 三分ノ一以上ノ出席ヲ定足數トナスモノ 我日本

併シ定足數ハ會議ヲ開クニ必要ナリトナスモノト議決ヲナスニ必要ナルモノトナスモノトアリ而シテ我國ニテハ憲法第四十六條ニヨリ三分ノ一以上ノ出席ハ議事ヲ開クニモ議決ヲ爲スニモ必要ナルモノトセラレタリ又定足數ノ基礎タル總議員トハ法定ノ議員數ナルヤ或ハ有效選出議員ナルヤニツキ疑アリト雖後段ニ決スルトキハ甚タ少數ノ議員ヲ以テ議決ヲ爲スコトアルノ結果ヲ生スルニヨリ之ハ法定ノ總員ヲ基礎トシテ定足數ヲ算出スヘキモノト云フヘ

定足數ハ
法律ノ基
礎トシテ
計算ス

キナリ

第五款 決議

決議トハ議會ノ意思ヲ決スルコトニテ其議會トハ多數ノ議員ヨリ成レル故ニ總議員ノ意思ノ一致アルニ非レハ議會ノ意思ヲ見ルヲ得サルヘキナリ併シ人面ノ異ル如ク各議員ノ意見ニ異同アルヲ免レサルコトニテ若シ總議員ノ意思一致セサレハ議會ノ決議ナシトスルトキハ畢竟決議ヲ見ル能ハサルニ至ルヘシ故ニ何レノ國ニテモ多數決ニヨリテ決議スルコト、セリ併シ多數決ニ左ノ種類アリ

多數決

(一) 四分ノ三以上ノ多數決

(二) 三分ノ二以上ノ多數決

(三) 比較多數決

(四) 過半數決

我國憲法改正ノ議事ニ就テハ(二)ヲ採リ通常ノ議事ニ就テハ(四)ヲ採ルモノニテ

又此過半数主義ヲ採ル國多キナリ併シ此主義ヲ採ル國ニテハ可否同數ナルト
キ如何ニ決スヘキヤニツキテハ左ノ三種類ニ分タルモノナリ

(一) 否決主義

(二) 決裁權ニヨル主義

(イ) 君主ニ決裁權ヲ與フルモノ

(ロ) 議長ニ決裁權ヲ與フルモノ

(三) 折衷主義 之ヲ採ルハ「ヘツセン」國ニシテ同國ニテハ政府提出案ハ可決其

他ノ議案ニ就テハ現行制度維持ニ決スルモノナリ

而シテ我國ハ(二)ノ(ロ)主義ニヨルモノニテ英米兩國ノ下院マ々然リト雖理論上

(一)ノ否決主義ヲ可トスルモノトス何トナレハ過半数主義ハ不得已モノニテ之

議長ニ決裁權ヲ與フルノ可與否

レニ議長ノ決裁權ヲ認ルハ一層正理ニ遠サカルノミナラス議長ヲシテ公平ヲ

保タシムル所以ニアラサレハナリ之佛獨及獨聯邦諸國並ニ白ニテ(一)ノ否決主

義ヲ採ル所以ナラン歟

第六款 讀會

三讀會ノ經過

佛、白、和、西、葡ノ如キ二讀會制ヲ取ル國ナキニアラスト雖多クノ國ハ三讀會制ヲ

採リ我國モ議院法第二十七條ニヨリ三讀會制ヲ採ルモノトス而シテ第一讀會

トハ辯明質問ヲ許スモノニテ委員ニ付託シタルトキハ其報告後然ラサルトキ

ハ直ニ二讀會ヲ開クヤ否ヲ決スルナリ又第二讀會トハ逐條ヲ朗讀シテ之ヲ議

決スルモノニテ修正ノ動議ヲ許スモノナリ又第三讀會トハ議案全體ノ可否ヲ

決スルモノナルカ故ニ文案更正ノ外修正ノ動議ヲナスコトヲ許サ、ルナリ然

レトモ政府ノ要求又ハ議員十人以上ノ要求ニ基キ出席三分ノ二以上ノ多數ヲ

以テ決議シタルトキハ三讀會ノ順序ヲ省略スルコトヲ得ルナリ

第七款 動議

動議トハ議案ヲ發議スル場合ノ外總テノ議題ヲ提出スルコトナリ

第一 動議ノ要件

原則トシテ乃チ動議ハ一人以上ノ賛成者ヲ待チテ議題トナスヘキモノナリ

例外一 豫算案ニ對シ修正ノ動議ヲ發スルモノハ三十人以上ノ同意ヲ要ス
(議院法四一)

例外二 豫算案以外ノ議案ニ對シ修正ノ動議ヲ發スルモノハ二十人以上ノ賛成ヲ要ス(議院法二九)

例外三 上奏建議ノ動議ハ三十人以上ノ同意アルニアラサレハ議題トナスヲ得ス(議院法五三)

例外四 議會省略ノ動議ハ議員十人以上ノ賛成アルヲ要ス(議院法二七)

例外五 討論終結ノ動議 二十人以上

例外六 討論ニ入ルノ動議 二十人以上

例外七 懲罰ノ動議 二十人以上(議院法九八)

例外八 全院委員會開會ノ動議 十人以上

第二 動議ノ種類

(一) 上奏建議

再議ハ許スヘキヤ

(二) 懲罰

(三) 緊急事件

(四) 議案修正

(五) 全院委員會

(六) 再議

(七) 討論ノ際起ル動議

第三 再議ノ動議

原則ハ一事不再理ナリト雖便宜上一院ニテ議決スルモ未タ外部ニ發表セサル間ハ特別ノ場合ニ限り再議ニ附スルコトヲ許スコトアリ併シ之ヲ許ス國ニテハ

(イ) 日時上ノ制限 議決ノ當日又ハ翌日

(ロ) 方法上ノ制限 前議決ノ際多數ノ方ニ起立セシ議員ニアラサレハ之ヲ

提起スルコトヲ得ス

(ハ) 員數上ノ制限 議決ノ際出席セシ議員ト同一ノ議員出席スルコトヲ要

等ノ制限スルモノナリ

第八款 兩議院ノ關係

議決ニ關スル兩院ノ關係ハ左ノ常則ニヨルモノナリ

- (一) 甲議院ニテ政府ノ議案ヲ可決シ又ハ修正シテ議決シタルトキハ乙議院ニ之ヲ移スヘシ乙議院ニ於テ甲議院ノ議定ニ同意シ又ハ否決シタルトキハ之ヲ奏上スルト同時ニ甲議院ニ通知スヘシ
- (二) 乙議院ニテ甲議院ヨリ移シタル議案ニ對シ修正シタルトキハ之ヲ甲議院ニ回付スヘシ
- 甲議院ニテ乙議院ノ修正ニ同意シタルトキハ之ヲ奏上スルト同時ニ乙議院ニ通知スヘシ若シ之ニ同意セサレハ兩議院協議會ヲ開クヘシ
- (三) 乙議院ニテ甲議院ノ提出シタル議案ヲ可決シタルトキハ奏上スルト同時ニ甲議院ニ通知シ又之ヲ否決シタルトキハ之ヲ單ニ甲議院ニ通知スヘシ

- (四) 兩院ノ決議一致スルトキハ最後ニ議決セル議院ヨリ政府ヲ通シテ上奏スヘキナリ

併シ兩院ノ議決一致セサル場合ニ處スルニハ

- (一) 調和ノ方法ヲ全ク用ヒサルモノ 獨逸ノ多數及和蘭ノ如キ其例ナリ
 - (二) 數回ノ回付ニヨルモノ 伊西其例ナリ
 - (三) 兩院議員ノ通算法ニヨルモノ 瓦天堡巴丁「ヘツセン」ニテハ下院可決ノ豫算カ上院ニテ否決セラレトキハ兩院ノ投票ヲ通算シテ決定スルモノナリ
- 而シテ可否同數ナルトキハ下院議長ノ定ル處ニヨル瓦一八一巴丁六一七四「ヘツセン」七五

那威ニテハ第一院再度議案ヲ廢棄スルトキハ第一院及第二院合同會議シ總議員三分ノ二以上ノ表決ヲ以テ其取捨ヲ決スルモノナリ

等ノ例アリト雖我國ハ英米佛埃匈索白葡等諸國ノ例ニ倣ヒ兩院ヨリ議員ヲ出シテ協議會ヲ組織シ以テ調和ヲ計ルモノナリ

我兩議院協議會ハ兩議院ヨリ各々十人以上同數ノ委員ヲ選舉シ會同セシム委

協議會

員ノ協議案成立スルトキハ議案ヲ政府ヨリ受取り又ハ提出シタル甲議院ニテ先ツ之ヲ議シ次ニ之ヲ乙議院ニ移スヘシ協議會ニテ成立シタル成案ニ對シテハ修正ノ動議ヲナスコトヲ許サ、ルナリ

第五章 政府

憲法中ニ存在スル政府ナル文字ノ意義ニツキテハ種々ノ見解アリ故ニ其二三ヲ參考ノ爲左ニ掲クルトキハ

第一說 政府ハ天皇ナリ

此說ハ三權分立說君主最高機關說若ハ我憲法第八條第七十條第七十一條等ニ基キタルモノナレトモ我憲法上天皇ト政府ト別々ノ文字ヲ見ル以上ハ之ヲ別々ニ解スルヲ至當トス又憲法第四十條及第四十九條ノ如キ政府ニ意見ヲ呈出スルハ之ヲ建議ト名ケテ君主ニ意見ヲ奉呈スルハ之ヲ上奏ト名ツケ以テ此ノ兩文字ノ間ニ明ニ區別ヲ説クルアレハナリ

第二說 政府ハ天皇及内閣ナリ此說ヲ唱フルモノ曰ク

政府ハ天皇ニアラ

政府ハ天皇及内閣ニアラ

政府ノ組織ニ關シテハ帝國憲法中特別ノ規定アルヲ見スト雖トモ從來ノ慣例及法律規則ニ於テ定ムルトコロヲ見ルニ日本帝國ノ政府ハ天皇及内閣ヲ以テ成立スルモノト謂ハサルヘカラス憲法ハ屢々政府ナル語ヲ使用セリ此語中ニハ天皇ヲ包含スルヤ否ヤニ付テハ多少疑ナキニ非スト雖トモ政府ノ語ヲ廣義ニ解スルトキハ天皇ト内閣トヲ以テ成立スルモノト謂フモ不可ナキナリト併シ之マタ憲法第四十條及第四十九條ノ關係ニ於テ其不當ナルコトヲ明ニ見ルヲ得ルナリ

第三說 政府ハ國務大臣及樞密顧問ナリ

併シ樞密顧問ハ諮詢ニ應ヘ又ハ國務ヲ審議スルニ止リ外部ニ對シ命令スル者ニアラサルニヨリ政府ノ語中ニ樞密顧問ヲ含ムモノト考ルヲ得サルナリ然ラハ政府トハ如何ナル意義ヲ有スルヤト云フニ政府トハ勅命ヲ奉シテ天皇ノ大權作用ヲ執行スル國務大臣ヲ指スニ外ナラサルナリ即政府ハ國務大臣ノ一面ヲ指スモノナリ如此ク政府ハ獨立ノ意思ヲ以テ其職務ヲ行フニアラスシテ勅旨ニ依リ執務スルモノトス之レ或ハ政府トハ天皇ト内閣ト合シタルモノ

樞密顧問ハ政府ノ一分子ニ

政府ノ意

ナリ或ハ政府トハ國務大臣ノ補弼ニ依リテ働ク天皇ヲ指スモノナリトノ説ノ出ツル所以ナリ或ハ國務大臣ヲ政府ナリト解釋セハ憲法上異様ノ文字ヲ同意義ニ解釋スルモノニテ解釋ノ原則ニ背クモノナリト論スル人アルモ特ニ天皇ノ命ヲ承ケテ働ク國務大臣ヲ政府ト指稱スルハ國家ノ一面ヲ特ニ國庫ト稱スル如ク意義ヲ分明ナラシムル爲ニ寧ロ便宜ナルモノニテ強チ不當ト云フヘカラス殊ニ普國憲法第十六條ニハ各大臣及其代理者ハ各議院ニ出席ストアリテ我憲法第五十四條ニ國務大臣及政府委員ハ何時タリトモ各議院ニ出席シ云々トアルヲ見レハ政府委員トハ國務大臣ノ代理者ニシテ國務大臣ノ議會ニ對スル關係ノ一面ヲ政府ト稱スルモノナルコト明ナリ併シ之ヨリシテ或人ノ如ク政府トハ天皇ノ下ニ於テ帝國議會ニ對シ種々ノ交渉作用ヲ爲ス機關ヲ指稱シ此機關ハ國務大臣ヲ以テ組織セラル、モノナリト斷定スルハ當ヲ得タルモノニ非スト信ス何トナレハ憲法第七十一條等ノ條項ニ於ケル如ク議會ニ對スル交渉以外ニ於テ政府ノ文字ヲ使用スルコトアレハナリ尙前掲ノ政府ノ意義カ憲法中ニ存在スル各政府ノ文字ニ適合スルヤ否ヤヲ見ルニ

第一 憲法第八條第二項ニ「政府ハ將來ニ向テ其ノ(緊急勅令ノ)效力ヲ失フコトヲ公布スヘシ」ト規定セリ法令ノ公布ヲ爲スハ政府即チ國務大臣ノ任務ニ屬スルハ疑ナシト雖モ法令ノ公布ヲ命スルハ天皇ノ大權作用ニ屬スルニヨリ此場合ニハ政府獨立ノ權限ヲ以テ緊急勅令ノ無効ヲ公布スルモノニアラス政府勅旨ヲ奉シテ公布スルモノト解スヘシ議院法第三十三條ノ政府モ之ト同一ナリ

第二 憲法第三十八條ニ兩議院ハ政府ノ提出スル法律案ヲ議決シ及ヒ各法律案ヲ提出スルコトヲ得ト定メラレタリ此政府ノ文字モ第八條ノ政府ト全ク同一ノ意義ヲ有スルモノニテ政府即チ國務大臣カ勅旨ヲ奉シテ法律案ヲ提出スルモノニテ政府獨立ノ意思ヲ以テ提案スルモノニアラサルナリ而シテ其主旨タルコトハ法律發案權ノ沿革及ヒ普國憲法ニハ政府ト書セスシテ國王ト書スルヨリ見ルモ明ナリ

第三 第四十條ノ政府ハ積極的行爲ヲナス場合ニアラスシテ消極的ニ他ノ建議ヲ受理スル場合ナリ故ニ各建議ヲウクルニツキ固ヨリ勅旨ヲ受クルヲ得

ルヲ要スモノニアラスト雖モ豫算案法律案ヲ提出シ若クハ法律ヲ公布スル等ノ天皇ノ大權作用ヲ執行スル政府トシテノ國務大臣ヲサスモノナルコト明ナリ

第四 第七十條ノ緊急勅令發布ノ權ハ天皇ニ屬スルコト多言ヲ要セサルコトナリ故ニ政府ハ大權執行ノ機關トシテ勅命ヲ奉シテ之ヲ發行スルモノナリ
第五 豫算ハ天皇ノ裁可ヲ要スルモノナルカ故ニ豫算ノ不成立ノ場合ニ前年度ノ豫算ヲ施行スルモ天皇ノ意思ニ依ラサルヘカラサルコト明ナリ故ニ本條ノ政府モ大權執行ノ機關トシテ行動スルモノト解スヘキナリ

第六 第六十七條ニハ政府ノ文字ニアリ而シテ後段ノ同意ヲ與フルハ大權執行ノ機關トシテ天皇ノ命ヲ奉シテ行動スルモノナリ蓋シ大權ニ基ク既定ノ歲出ヲ動カスハ大權作用ヲナス天皇ニ非レハ爲シ得ルコトニ非レハナリ然ルニ前段ノ政府ノ文字ノミハ他ト少ク異リタル意義ヲ有スル如ク見ユ即チ政府ノ義務ニ屬スル歲出トハ國庫ノ負擔ナルコト明ナルカ故ニ此政府ハ國庫ノ意義ヲ有スル如ク考ヘラル、ナリ茲ニ於テ何故ニ國庫ト書スヘキ處ニ

政府ノ文字ヲ用ヒタルヤノ疑生スト雖モ我會計制度ニヨリ國務大臣ハ仕拂命令ヲ發スルニヨリ國庫ノ義務ハ國務大臣ノ義務即チ政府ノ義務ナリトナシタルニ基クモノニテ會計法第十八條ノ政府ノ負債云云ト書シタルト同一ノ用法ニ基クモノナリ

如此ク憲法ノ政府ナル文字ヲ天皇ノ命ヲ奉シ其大權作用ヲ執行スル國務大臣ノ一面ト解シテ毫モ不當ナル點ヲ見サルナリ尙終リニ一言スヘキハ政府ナル文字ハ時トシテ一國務大臣ヲ指シ時トシテ數國務大臣ヲシテ指スコトアルヲ注意スヘキコト之ナリ

第六章 樞密顧問

第一節 樞密顧問ノ地位

樞密顧問トハ天皇ノ諮詢ニ應ヘ且重要ナル國務ヲ審議スル所ノ憲法上機關ナリ憲法五六各樞密顧問ノ性質ヲ分解シテ記述スレハ左ノ如シ

第一 樞密顧問ハ合議機關ナリ故ニ各顧問官ハ別々ニ意見ヲ奉ルヲ得ス

樞密顧問ノ特質

第二 樞密顧問ハ天皇ノ諮詢ニ應ヘ或ハ重要ナル國務ヲ議決スル機關ナリ從テ樞密顧問ハ國民ニ對シ命令權ヲ行ハス且直接政治ニ干與セサルモノナリ
(樞密院官制八參照)

第三 樞密顧問ハ憲法上ノ機關ナリ故ニ憲法ヲ廢スルニアラサレハ之ヲ廢スルヲ得ス

樞密顧問ハ右ノ如キ性質ヲ有スルモノナルヲ以テ内閣及ヒ各省大臣ト公務上交渉スルノ外他ノ官署帝國議會又ハ臣民トノ間ニ文書ノ往復其他直接ノ交渉ヲ爲スコトヲ得ス故ニ樞密院ニ對スル請願上書其他ノ通信ノ如キハ之ヲ受理スルコトヲ得サルモノナリ(樞密院事務規程二二三)

第二節 樞密顧問ノ組織

樞密顧問ハ憲法第五十六條ニヨリ勅令タル樞密院官制ニヨリテ其組織ヲ定メラル、モノニテ其官制ニヨルトキハ樞密院ハ議長副議長ノ外若干ノ樞密顧問官ヲ以テ組織セラレ而シテ議事ヲ開クニハ十名以上ノ出席ヲ必要トシ可否同

數ナルトキ議長之ヲ決スルモノナリ又顧問官ヲ其資格上ヨリ觀ルトキハ三種アリ即チ四十歳以上ニシテ國務ニ練達シタル者ヨリ親任セラレタルモノト在京ノ成年以上ノ皇族ノ如キ身分上ヨリ列席スルモノト各大臣ノ如キ職權上ヨリ顧問官タルモノトアルナリ

第三節 樞密顧問ノ權限

樞密顧問ノ權限ヲ舉クレハ左ノ如シ

第一 天皇ノ諮詢ニ應フルコト

諮詢事項ニハ制度上必ス諮詢セサルヘカラサルモノト諮詢スルト否トハ天皇ノ自由ニ屬スルモノトノ二アリ

一 諮詢セサルヘカラサルモノ

(イ) 憲法ノ條項又ハ憲法附屬ノ法律勅令ノ草案及疑義ニ關スルコト

(ロ) 憲法第十四條ノ戒嚴宣告同第八條及ヒ第七十條ノ勅令及其他罰則ノ

規定アル勅令ニ關スルコト

- (ハ) 列國交渉ノ條約及ヒ約束ニ關スルコト
- (ニ) 樞密院官制及ヒ其事務規程ノ改正ニ關スルコト
- (ホ) 皇室典範ニ於テ樞密院ノ諮詢ニ付スヘキコトヲ規定セラレタル左ノ事項ニ關スルコト
 - 甲 皇位繼承順序ノ變更皇室典範九
 - 乙 遺命ヲ以テ大傳ヲ任セサリシ場合ニ其選任ニ關スルコト(皇室典範二七)
 - 丙 大傳ノ退職ニ關スルコト(皇室典範二九)
 - 丁 土地物件ヲ皇室ノ御料ニ編入スルコト(皇室典範四六)
 - 戊 皇室典範ノ改正ニ關スルコト(皇室典範六二)

第二 議決ヲ爲スコト

- 一 天皇ノ隨意ニ諮詢スヘキ範圍ニ付テハ何等ノ規定ナキヲ以テ天皇ノ必要ト認ル時ハ如何ナル事項ニ付キ諮詢スルモ全ク其隨意ニ屬スルモノナリ
- 二 諮詢スルト否トカ天皇ノ自由ニ屬スルモノ
 - 一 天皇久シキニ亘ルノ故隙ニ因リ大政ヲ親ラスルコト能ハサル場合ニ攝政ヲ置クヘキヤ否ヤヲ決スルトキ(皇室典範一九)
 - 二 攝政及ヒ攝政タルヘキ者ノ順序變更ノ要否ヲ決スルトキ(皇室典範二五)
 - 三 判決ヲ爲スコト

權限裁判
所トシテ
樞密顧問
ノ

行政裁判法第四十五條ニ依リ權限裁判所ヲ設置スルマテハ樞密院ヲ以テ權限裁判所ニ充ツルモノトス然レトモ今日ニ至ルマテ權限爭議ノ提起及ヒ審理ニ關シ其手續法ヲ規定セラレサルヲ以テ實際ニハ此職務ヲ實行スルコト難キモノナリ併シ審議シタル實例アリト云フ)

此樞密顧問ハ獨リ我國ノミナラス獨逸國內普國巴威里索遜瓦天堡等ニアリト雖我國ノ如キ實際ニ重要ナル地位ヲ占ムルモノ、比ニアラスシテ主トシテ我法制局ノ如ク法令ヲ起草スルカ若クハ各省間ノ權限爭議ヲ決スルニアルナリ

第七章 司法裁判所

第一節 司法權ノ主體

司法權ノ
主權ハ
主權ナリ

憲法篇 第四編 憲法上ノ機關 第七章 司法裁判所 第二節 裁判官 四〇四
三權分立説ニ從フ時ハ司法權ヲ以テ獨立ノ權力トシ裁判所ヲ以テ其權力ノ主體ト爲サントスルモノナレトモ三權分立説ノ誤レルコトハ已ニ述ヘタルカ如クニシテ司法權トハ畢竟統治權ノ作用ノ一方面ノ作用ニ外ナラス故ニ司法權ノ主體ハ即チ統治權ノ主體ナルニ依リ君主タルコト明白ナリ之憲法第五十七條ニ天皇ノ名ニ於テ之ヲ行フト規定セラレタル所以也此天皇ノ名ニ於テトハ天皇ニ代テ裁判所カ裁判スルコトヲ云フモノニシテ判決文ニ天皇ノ名ヲ記載スヘシトノ意義ニ非サルナリ故ニ司法權ノ主體ハ天皇ナルモ憲法第五十七條ニハ司法權ハ法律ニ依リ裁判所ハ之ヲ行フトアルニヨリ必ス司法權ハ裁判所ヲシテ行ハシムヘキモノニテ行政官應臨時委員若ハ其他ノ機關ヲシテ之ヲ行ハシムルヲ得サルナリ而シテ其裁判所トハ次ニ述フル如キ裁判官ヲ以テ之ヲ組織シタルモノヲ稱ス

第二節 裁判官

裁判所ヲ構成スルモノヲ裁判官ト稱ス固ヨリ裁判所ハ其階級ニ從ヒ或ハ一人

裁判官ノ
地位ノ保
障

法律ニ定
メタル裁
判官トハ
何ソヤ

ノ裁判官ヲ以テ組織スルコトアリ或ハ三人五人七人ノ多數ヲ以テ合議的ニ組織セラル、コトアリト雖トモ裁判所ハ裁判官ヲ以テ組織セラル、ニ至リテハ一タルナリ而シテ其裁判官ハ憲法五十八條ニ依リ特別ノ地位ノ保障ヲ有スルモノニテ刑法ノ宣告又ハ懲戒處分ニ依ル外其意ニ反シテ其官ヲ免セラル、ナク尙ホ其懲戒ノ規定カ必ス法律ヲ以テ定メサル可サルモノトス蓋シ如此地位ノ保障ヲ與フルハ政府ノ干涉ヲ受クルコトナク獨立ニ法規ヲ解釋シ其信スル處ニ從ヒテ裁判ヲ爲サシメントスルカ爲ニ外ナラサルナリ如此一方ニ於テ其地位ヲ保障スルカ故ニ裁判官ノ資格ハ必ス法律ヲ以テ定メラルヘキモノトナシ即チ法律ニ規定シタル資格要件ヲ備ヘサレハ裁判官タルコトヲ得サルモノトセラレタリ而シニ憲法二十四條ニ法律ニ定メタル裁判官トハ即チ其法律ニ依テ定メラレタル資格要件ノ具備スル裁判官ヲサスモノナリ

第三節 裁判所ノ權限

憲法五十七條ニ司法權ハ裁判所之ヲ行フトアルカ故ニ民事刑事事ヲ裁判スルノ

司法事件ノ裁判モ以テノモ
所ナラズ
處理セシテ
モルニテ
ス

司法權ノ行使ハ
司法官ニ
專屬ス

憲法第六十一條ノ解釋

權ハ必ス司法裁判所ニ專屬スルモノニテ他ノ機關ヲシテ民事刑事ノ裁判ヲ決シテ爲サシムルヲ得ス併シ之ヲ反對ニ推定シテ司法事件以外ハ決シテ裁判所ヲシテ處理セシムルヲ得スト云フヲ得ス從テ今日登記事務ヲ裁判所ニテ扱フモ決シテ違憲ニアラサルナリ或ハ又司法權ノ意義ヲ裁判所ノ行フ權ト解シ裁判所ノ行フモノ即チ司法ナリト説キ更ニ進ミテ裁判所以外ノ官廳ニ於テ民事刑事ノ事件ヲ裁判スルモ違憲ニアラス又登記事務モ裁判所ニ於テ扱フ以上ハ司法事務ナリト論スル人アリト雖此説ハ憲法第五章ヲ設ケタル精神ヲ滅却スルモノニテ特ニ民事刑事ノ事件ハ人民ノ利害ニ關スル重大ナルカ爲メ之ヲ獨立ノ裁判所ニ委任シタルノ沿革上ノ理由ニ抵觸スルモノトス故ニ此民事ノ裁判ハ司法裁判所ノ權限ニ專屬シ其他ノ權限ハ特別ノ法規ノ定ムル處ニヨルト解ス可キナリ尙ホ此裁判所ノ權限ニ伴フテ究ムヘキハ憲法六十一條ノ解釋ナリ憲法六十一條ニハ行政官廳ノ違法處分ニ依リ權利ヲ侵害セラレタルノ訴訟ニシテ別ニ法律ヲ以テ定メタル行政裁判所ノ裁判ニ屬ス可キモノハ司法裁判所ニ於テ受理スルノ限ニ非スト定メタリ此條文ノ解釋ニ付テハ左ノ諸説アリ

リ

第一説 總テ行政訴訟ハ司法裁判所ノ管轄ニ屬スルモノニ非ス而シテ其行政訴訟カ行政裁判所ノ管轄ニ實際屬スルト否トヲ問サルナリト此説ハ行政處分ニ依テ權利ヲ侵害セラレタリトスルノ訴訟ハ行政裁判所ニ專屬スヘキモノニテ絶對ニ司法裁判所ニテ管轄スヘキモノニアラスト爲スモノナリト雖モ此説ニ從フ時ハ別ニ法律ヲ以テ行政裁判所ノ裁判ニ屬スヘキモノハ云々ノ文字ハ無用ニ屬スルコト、ナルナリ

第二説 憲法第六十一條ハ行政裁判所ノ管轄ニ屬スルモノハ司法裁判所ニテ受理スヘカラスト定メタルニ止ルニヨリ其以外ノ行政訴訟事件ハ當然司法裁判所ニ屬セサルモ法律ヲ以テ司法裁判所ニ屬セシムル以上ハ行政訴訟モ司法裁判所ニテ管轄シ得ルモノナリ例ヘハ選舉訴訟ヲ司法裁判所ニテ管轄スルカ如シト此説ハ現行制度ノ解釋トシテ當ヲ得タルモ憲法ノ解釋トシテハヲ當得タルモノニアラス蓋シ如此キ解釋ハ行政裁判制度ノ發達ノ沿革ニ適合セサルノミナラス第六十一條ヲ設ケタルノ主旨ヲ解スルヲ得サルコト

第三說 憲法第六十一條ノ結果トシテ法律ヲ以テ定メタル行政裁判所ノ管轄ニ屬セサルモノハ總テ司法裁判所ニ於テ受理ス可キモノナリ即チ行政裁判所ノ管轄ニ屬セサル裁判訴訟ハ總テ司法裁判所ニ於テ管轄スヘキモノナリト此法文ヲ單ニ文字ニ從テ解スル時ハ如此意義ニ解セラル、モノナルカ如シト雖モ司法裁判所ニ對立シテ行政訴訟ヲ管轄セシムルカ爲メ特ニ行政裁判所ヲ設ケシムルノ精神ヨリ考フル時ハ行政訴訟ノ一部ヲ司法裁判所ニ屬セシムルハ當ヲ得ルモノニ非スト信ス

然ラハ此六十一條ハ如何ニ解釋ス可キカト云ニ此六十一條ハ行政訴訟ト司法訴訟トハ判然其管轄機關ヲ異ニスルヲ示シ尙他ノ一方ニ於テ行政官應ノ違法處分ニ依リ權利ヲ侵害セラレタリトスル訴訟ハ行政訴訟ニシテ之ハ行政裁判所ノ管轄ニ屬セシムヘキモノナルコトヲ示スモノトス故ニ行政訴訟ニシテ行政裁判所ノ管轄ニ屬セサルモノナク從テ行政裁判所ノ管轄ニ屬スル行政訴訟ハ裁判所ニテ受理スル限ニ非ストハ行政訴訟ハ絕對ニ司法裁判所ニテ之ヲ管

行政訴訟
ハ絕對ニ
司法裁判
所ニ屬セ
ス

憲法精神
ハ行政官
ノ權限ヲ
包括シテ
之ニ屬ス
ルモノナ
リ

轄スヘキモノニ非ストノ意義ヲ有スルナリ茲ニ於テ初テ憲法第六十一條ノ無用ノ規定ニ非サルヲ知り得ルモノニシテ今日行政裁判所ノ權限ヲ列記的ニ定メタルコト又行政訴訟ノ性質ヲ有スル衆議院議員選舉訴訟當選訴訟ヲ司法裁判所ニ屬セシメタルコトハ憲法六十一條ニ牴觸スルモノト云ヘシ併シ選舉訴訟當選訴訟ハ權利ノ侵害ヲ條件トナスモノニ非ス總テ行政訴訟ニ非スト解釋スルモノアラハ此後ノ點ニ就テハ或ハ違憲ノ非難ヲ免ルモノナラン歟

第四節 裁判官ノ審査權

裁判官ノ法律審査權ノ範圍ハ場合ヲ分チテ之ヲ論セサルヲ得ス

第一 副署ナキ法律ハ裁判所ハ之ヲ適用シ得ルヤ

憲法第五十五條ニ依リ國務ニ關スル法律ハ必ス副署ヲ具フヘキモノナルニヨリ之ナキモノハ眞ノ法律ト認ルヲ得ス從テ之ヲ適用スルヲ得サルナリ
第二 議會ノ協賛ヲ經タル法律ナリヤ否ヲ裁判官ニ於テ審査スルコトヲ得ルヤ

之ヲ否認スルモノハ曰議會ハ協賛權ヲ以テ臣民ニ命令スル職權ヲ有スルモノニアラス從テ法律カ臣民ニ對シ命令タルノ效力ヲ有スルハ議會ノ協賛ニアラスシテ君主ノ裁可ニアリ抑君主ノ裁可ヲ經法定ノ形式ニ從ヒ公布セラレタル以上ハ假令實際議會ノ協賛ナキモ臣民ニ於テ之ヲ遵奉セサルヘカラス裁判官モ亦之ヲ適用セサルヘカラサルモノト云フヘシ殊ニ君主カ法律ノ前文ニ議會ノ協賛ヲ經タルコトヲ明記シタルトキハ之君主ニ於テ議會ノ協賛ヲ經タルモノナルコトヲ公證スルモノナルニ依リ裁判官ハ議會ノ協賛ノ有無ヲ審査スルヲ得サルハ明白ノ理ナリ若シ裁判官ニ於テ君主ノ公證ヲ疑ヒ協賛ノ有無ヲ審査スルコトヲ得ルモノトナストキハ更ニ進ミテ其議會ノ議決ノ正當ノモノナリシヤ否即議決ヲナストキニ定足數ノ議員ノ出席アリシヤ否又可決ニ必要ナル定數ノ議員ノ同意アリシヤ否又其議員ハ皆正當ナル資格ヲ備ヘタリシモノナルヤ否ヤヲ審査スルノ權ヲ裁判官ニ認メサルヲ得サルコト、ナリ司法機關ヲ以テ立法機關ヲ監督スルノ不當ナル結果ニ陷ルモノナリト

此否認論ヲ駁スルニ當リ論點ヲ明了ナラシムル爲左ノ三段ニ分チ之ヲ説カ
ンニ

- 一 我憲法上如何ナルモノカ眞ノ法律ナルヤヲ考フルニ憲法第三十七條ニ「凡テ法律ハ帝國議會ノ協賛ヲ經ルヲ要ス」トアリテ議會ノ協賛ヲ以テ法律ノ要素トナスニヨリ法律ノ名稱ヲ有シ君主ノ裁可アルモ議會ノ協賛ヲ經サルモノハ法律タルノ要素ヲ缺キ從テ眞ノ法律ニアラサルナリ而シテ此問題ノ中心點ハ命令タルノ效力ヲ有スルヤ否ニアラスシテ眞ノ法律ナルヤ否ニアルニヨリ否認論者ノ「法律ハ議會ノ協賛ニ依リ命令ノ效力ヲ有スルモノニアラス」トノ説明ハ當ヲ得タルモ協賛ナキ法律モ裁判官ニ於テ適用セサルヲ得ストノ説ニハ同意スルヲ得サルモノナリ
- 二 否認論者ハ法律ノ前文ニ議會ノ協賛ヲ經タルコトヲ明記セラレタルトキハ君主ニ於テ之ヲ公證スルモノナリト唱フト雖モ之レ果シテ君主自身ノ眞正ナル公證ナルヤ否ヤ一ノ疑問ニ屬スルモノニシテ若シ反對ニ議會ニ於テ其法律實際議會ノ協賛ヲ經サリシモノナルコトヲ決議シタルトキ

或ハ他ノ公文ヲ以テ其協賛ノ缺欠ヲ公證セラレタルトキハ如何如此ク他ニ確實ナル反證アルトキハ法律ノ前文ヲ以テ君主ノ公證ナリトスルモ眞ノ公證ナルヤ否ヤヲ疑ハサルヲ得不要スルニ此問題ニ關シ主要ナル點ハ裁判官ニ於テ君主ノ公證アルニ拘ハラシ議會ノ協賛ノ有無ヲ審査シ得ルヤ否ニアラスシテ眞ノ勝優ノ公證力ヲ有スルモノ、何タルヤニアルニヨリ單ニ法律ノ前文ノミヲ引用シテ裁判官ノ協賛ノ有無審査權ヲ否認スルヲ得サルナリ

三 又否認論者ハ裁判所カ議會協賛ノ有無ヲ審査シ得ルトキハ其協賛ノ議決適法ナリシヤ否又其議決ニ與リシ議員ノ資格正當ナリシヤ否ヲ裁判所ニ於テ審査シ得サルヘカラサルノ不當ノ結果ニ陥ルモノナリト説クト雖モ我國ニテハ議員ノ資格ニ付テハ明文ヲ以テ其審査權ヲ兩院ニ付シ只衆議院議員ノ選舉ノ效力ニ付テハ司法裁判所其管轄權ヲ有ス又議決ノ正否ニ關シテハ何等ノ明文ナキモ議事規則制定ノ權ヲ兩院ニ認ルノ點ヨリ見レハ法ノ精神上之モ議院ニ於テ自ラ決スルノ權限ヲ有スルモノナルコト

樞密院ノ諮詢法令ノ效力

明ニシテ又特別ノ規定ヲ以テ許サ、ル以上ハ其議決ノ當否ヲ議スルノ權他ノ行政司法ノ機關ニ屬セサルヤ當然ナリ何トナレハ議會ノ組織及其職務執行ノ當否ヲ論スルハ其議會ノ監督者ニ限ラレハナリ併シ協賛ノ有無ヲ審査スルハ之ト異リ議會内部ノ問題ニアラス協賛ノ有無ハ眞ノ法律ナルヤ否ニ關シ眞ノ法律ナラサルトキハ裁判所ニ於テ適用スヘキモノニアラサルニ依リ特別ノ明文ヲ以テ制限セサル以上ハ此審査權ハ裁判所ニ屬スルモノト論セサルヲ得スシテ前者ト同一ニ考フルヲ得サルモノナリ否認論ハ如此ク正確ナル論據ヲ有セサルニ依リ予ハ裁判所ノ審査權ヲ有スルコトヲ信シテ疑ハサルモノニシテ若反對ニ之ヲ否認スルトキハ立憲制度ノ精神ヲ破壞スルモノト云フヘシ何トナレハ法律事項ヲ議會ノ協賛ヲ得スシテ制定スルモ其效力ヲ有スルコト、ナレハナリ併シ之ト區別スヘキハ樞密院ニ諮詢スヘキ法令ニツキ樞密院ニ諮詢セサリシ場合ナリ(殊ニ樞密院官制第七條ニヨリ憲法第八條第七十條ノ勅令其他則ノ規定アル場合ニハ樞密院ノ諮詢ヲ經タル旨ヲ記スヘキニ拘ハラシ之ヲ

記載セサルノミナラス其諮詢ヲ經サリシトキ法律ハ議會協賛ナキトキハ之ヲ法律トシテ完成スルヲ得サルモノナルモ法令ニツキ諮詢シタル場合ハ其意見ノ如何ニ拘ハラス之ヲ發布シ得ルモノナルニヨリ諮詢スヘキ法令ニツキ諮詢セサリシトスルモ其法令ハ無効ナルモノニアラス從テ裁判官ハ其適用ヲ拒ムコトヲ得サルナリ

第三 法律ノ憲法ニ牴觸セサルヤ否ヲ裁判官ニ於テ審査スルコトヲ得ルヤ

英國ニテハ憲法及法律ノ間ニ區別ナキニヨリ此問題生セス又奧國ニテハ憲法第七條ニ裁判所ハ正當ニ公布シタル法律ノ效力ヲ審査スルノ權ヲ有セストアルニヨリ此疑問發生スルノ餘地ナシ併シ北米合衆國ニ於テハ三權分立ヲ以テ制度ノ基礎トナシ立法機關モ司法機關モ對等ノモノナリトナスニ由リ此審査權ノ存在ヲ認ム又佛國白耳義國ニテハ之ニ反シ議會ノ議決ヲ以テ重要ノモノトナスニ由リ如此キ審査權ヲ認メス(比耳義國ニテハ只命令ニ關シテノミ裁判所ノ審査權ヲ認ム)又獨逸ノ多數學者ハ法律ノ獨逸憲法ニ牴觸セサルヤ否ヲ審査(獨逸憲法第二條參照)シ得ルコトヲ認ルモ其實質普國憲法

裁判官ハ
法律ノ實
質ヲ得ル
ルヤ

ニ違反セサルヤ否ヲ審査スルノ權ナキコトヲ唱ヘ(普國憲法第六條參照要スルニ獨國國內ニテハ憲法ノ明文ヲ以テ此題ヲ解釋セントシ其ノ解釋ニツキ學說區區ニ分ル、モノナリ而シテ我國ニテハ獨普憲法ノ如ク明文ノ以テ引用スヘキモノナク又佛比兩國ノ如ク權力ノ中心點議會ニアルモノト我國體ヲ異ニシ又我制度ハ北米合衆國ノ如ク三權分立說ニ基礎ヲ有スルモノニアラサルニヨリ司法官ノ性質及我憲法ノ精神ヨリ之ヲ論定スルノ外ナキモノナリ抑裁判官ナルモノハ法律ノ解釋適用ヲ司ルモノナルコト疑ナシト雖モ其法律ナルモノハ唯法律類似ノモノ即外形法律タルモノニアラスシテ真正ノ法律タルヘキモノナリ而シテ我憲法上法律ハ憲法ニ牴觸スルヲ得サルモノナルニヨリ憲法ニ牴觸シタル法律ハ真正ノ法律ナリト云フヲ得ス從テ裁判官ノ適用スヘキモノニアラス尙他ノ例ヲ示ストキハ二個ノ牴觸シタル法律アリトスレハ統治者ノ意思ニ二ツナキニヨリ後法ハ前法ヲ廢ストノ原則ニ從ヒ裁判官ハ後法ヲ統治者ノ眞ノ意思トシテ之ヲ適用シ前法ヲ適用スヘカラサルハ何人モ疑ハサル處ナリ憲法ニ牴觸シタル法律ノ存スル場合

モ之ト同一ニ論定シテ誤ナシト信ス故ニ法律ノ違憲ナラサルヤ否ハ裁判官ニ於テ審査スルノ權ナカルヘカラサルナリ然ルニ之ニ反對スル學說ナキニアラサルニヨリ其主タルモノ一二ヲ左ニ紹介センニ

第一說 裁判官ニ於テ法律ノ實質憲法ニ牴觸セサルヤ否ヲ審査スルコトヲ得トナストキハ裁判官ハ法律ヲ適用スルニアラスシテ立法行爲ヲ監督スルコト、ナルナリト併シ裁判官ハ唯自己ノ適用スヘキ真正ノ法律ナリヤ否ヲ審査スルノミニ止リ進ンテ法律カ公益ヲ害セサルヤ否又其法律カ正義ニ適スルヤ否又其法律發布ノ必要アリシヤ否ヲ審査スルモノニアラサルニヨリ違憲ノ法律ナラサルヤ否ヲ審査スルモ裁判官カ立法事業ニ容喙スルモノト云フヲ得サルナリ

第二說 憲法改正權ハ立法權ニ屬ス故ニ法律ノ憲法ニ違反セサルヤ否ヲ解釋スルノ權モ立法權ニ屬スルモノニテ已ニ議會ノ協賛ヲ經君主ノ裁可アリテ公布セラレタル以上ハ違憲ナラサルコト證明セラレタルモノト云フヘシ故ニ裁判官ノミナラス何人モ法律ニ關シ違憲問題ヲ提起スルヲ得ス

若シ此說ヲ是認スルトキハ憲法第七十三條ヲ空文ニ屬セシムルコトヲ得ルモノナリ又此第二說論者ハ憲法改正權ハ立法權ニ屬スト唱フト雖モ立法權トハ法律制定權ノコトニシテ議會ノ協賛ヲ要件トシテ君主ニヨリ行使セラル、處ノモノナレトモ憲法改正權ハ之ニ異リ憲法制定權ト均シク君主ニ專屬シ唯之ヲ行使スルニ當リ憲法第七十三條ニ依リ議會ノ意見ヲ聞クヲ必要トスルノミ故ニ我國ニテハ憲法改正權ハ營ニ立法權ニ屬セサルノミナラス憲法解釋權ニ付テモ特別ノ明文ナキニヨリ當然憲法改正權ヲ專行スル君主ニ屬スルモノト云フヘシ茲ニ於テ或ハ憲法解釋權ハ君主ニ屬ス從テ法律カ憲法ニ牴觸セサルヤ否モ君主ノ判定權内ニアルモノナレハ裁判官ニ於テ法律ニ關スル違憲問題ヲ提出スルコトヲ得ルモノニアラスト說クモノナキニアラスト雖モ君主ノ有スル解釋權ハ最終解釋權ナリ君主カ解釋ヲ確定スル專權ヲ有スルノ故ヲ以テ他ノ機關カ總テ憲法法律ニ關スル解釋ノ權能ナシト云フヲ得ス且ツ裁判官カ或法律ノ違憲ナル

コトヲ唱フル場合ハ決シテ其法律ノ無効ヲ一般ニ公布セシメントスルカ
爲ニアラス唯或特別ノ事件ニ法律ヲ適用スルニ當リ真正ノ法律ナルヤ否
ヲ審査スルカ爲ノミ而シテ職務執行ノ爲ニ自己ノ遵奉スヘキ真正ナル法
律ナルヤ否ヲ審査スルノ權ハ何人モ有スル處ニシテ殊ニ裁判官ノ如キ
法律ノ解釋適用ヲ職務トスルモノハ適用スヘキ法律ヲ適用セス又適用ス
ヘカラサル法則ヲ適用スルトキハ其ニ責任ヲ免レサル處ナレハ法律ノ憲
法ニ牴觸セサルヤ否及法律ハ真正ノ法律ナルヤ否ヲ審査スル權アルト共
ニ審査スルノ義務アルモノト云フヘシ然レトモ最終ノ憲法解釋權ハ君主
ニ存スルニヨリ若シ君主カ裁判官ノ或法律ヲ違憲ナリトシタル解釋ヲ不
當ト認ル場合ニハ裁判官其職務上ノ過失ノ爲懲戒上ノ責任ヲ受クヘキハ
當然ナリ併シ裁判官ニ於テ此懲戒處分ヲ受クルノ危險アルヲ理由トシテ
本問題ノ裁判官ノ審査權ヲ否認スルヲ得サルモノトス
如此ク裁判官ハ法律ニツキ其形式及實質ヲ審査シ得ルモノトスルトキハ
命令ニ關シテモ其違憲若クハ違法ナルヤヲ固ヨリ審査シ得ルモノナリ

第五節 裁判ノ手續

憲法第五十七條ニ法律ニ依リ裁判所之ヲ行フトアルニ依リ裁判手續ハ必ス法
律ヲ以テ定ム可キナリ之レ民事訴訟法刑事訴訟法ノ法律ヲ以テ發布セラレタ
ル所以ナリ或ハ五十七條ノ法律ニ依リテ文字ヲ解シテ裁判所ハ法律ノミヲ適
用スヘク命令ヲ適用スルヲ要セサルモノナリトイフ人アレトモ之レ誤レリ吾
國ニテハ法規ハ必ス法律ノミヲ以テ定メラルハコトナク命令ヲ以テスルモ法
規ヲ定ムルコトヲ得ルカ故ニ裁判所ハ當ニ法律ノミナラス命令ヲモ適用スヘ
キモノト解釋ス可キナリ尙ホ此手續ニ付テ附言スヘキハ對審判決ノ公開ナリ
憲法五十九條ニ裁判ノ對審判決ハ之ヲ公開ス可シト定メテ裁判所ノ獨立ト共
ニ裁判ノ公平ヲ保障シタリ併シ其第五十九條ニ但書ノ設ケアリテ安寧秩序又
ハ風俗ヲ害スルノ虞レアル時ハ法律ニ依リ又ハ裁判所ノ決議ヲ以テ對審ノ公
開ヲ止ムルコトヲ得ト定メラレタルニ依リ必要ニ應シテ對審ノ公開ヲ止ムル
コトアレトモ判決ハ必ス之ヲ公開セサルヘカラス若シ公開セサル判決アルト

裁判手續
ハ法律ニ
以テ定メ
ラレカ
ラサルニ
ス

對審ノ公
開ハ之ヲ
得

第六節 特別裁判所

特別裁判所トハ司法裁判所ノ中通常裁判所ニ相對シ一定ノ人又ハ一定ノ事件
又ハ一定ノ區域内ヲ特ニ管轄スル裁判所ニシテ其管轄事件ハ憲法六十條ニ依
リ成ス法律ヲ以テ之ヲ定ムヘキモノトス或ハ特別裁判所トハ司法裁判所ノ一
種ニアラス行政裁判所懲戒裁判所海員審判所權限裁判所ノ如キモ此中ニ包含
スト考フル人アルモ之ハ誤レリ何トナレハ憲法第五章ハ司法ニ關スル規定ニ
シテ憲法第五十七條乃至第五十九條ハ總テノ司法裁判所ニ通スル條項ヲ定メ
第六十條ニ至リ初メテ司法裁判所ニ通常裁判所ト特別裁判所ノ區別アルヲ示
シ其特別裁判所ノ管轄ハ法律ニテ定マルコトヲ示シタルモノナレハナリ故ニ
此特別裁判所モ民事刑事ノ事件ヲ其權限トシテ裁判スルモノニテ又其裁判官
ニ關シテモ憲法第五十八條ノ適用ヲ受クルハ勿論ナリ然ルニ憲法第六十條ノ
管轄ヲ定ムル法律ハ事件ノ範圍ノ外特別裁判所ノ裁判官ノ規定ヲモナシ得ル

憲法第六十條ノ特別裁判所ノ種類ナリ

違警罪即決

モノニシテ此法律ハ憲法第五十八條ニ例外ノ規定ヲ設クルヲ得ト説クアリ併
シ憲法第六十條ハ管轄ヲ定ムル法律ヲ以テ如此ク裁判官ノ地位迄モ定ムルヲ
得ルヲ認メタルモノト信スルヲ得サルニヨリ此説ヲ贊成スルヲ得スマタ此説
ヲ是認スルトキハ憲法第六十條ノ法律ヲ以テ特別裁判所ノ管轄事件ヲ安ニ擴
張シ遂ニ憲法第五十八條ノ規定ヲ空文ニ歸セシムルヲ得ルモノナリ以テ其説
ノ不當ナルヲ知ルヘシ併シ今日ノ實例ハ此解釋ニヨリタルモノ少ナカラスシ
テ民事事件ヲ裁判スル特別裁判所ノ裁判官カ憲法第五十八條ノ規定スル如
ク法律ニ定メタル資格要件ヲ具ス又其地位ヲ憲法同條ノ如ク保障セラレス又
其懲戒ニ關シテモ法律ノ規定ニヨラサルノ例多キナリ例令ハ違警罪ヲ即決ス
ル警察官等ノ如シ

第八章 行政裁判所

第一節 行政裁判所ヲ設クル目的

行政裁判所ハ違法ナル行政處分ヲ匡正セントスルカ爲ニ設クルモノニシテ行

憲法篇 第四編 憲法上ノ機關第八章 行政裁判所 第一節 行政裁判所ヲ設クル目的 四二一

英國
政監督ノ爲ナリ併シ行政裁判所ヲシテ行政監督ヲ爲サシメントスルハ總テノ國ニ共通ナル制度ニアラスシテ英米白ノ如キ司法裁判所ヲシテ之ヲ爲サシムルノ例アリ又行政官廳ヲ司法裁判所ノ監督ノ下ニ置クヘキヲ主張スル「ザイデル」「ステンゲル」「スタイン」等ノ諸氏ナキニアラサルナリ抑モ英國カ司法裁判所ヲシテ行政訴訟ヲ裁判セシムニ至リタルハ權利保護ハ民事ニ於ケルト等シク獨立ノ裁判所ノ任務トスルヲ當ヲ得タリトスルモノナレトモ佛ニテハ行政訴訟ノ提起ヲ許スハ司法裁判所ニ對シ行政官廳ヲ保護セントスルニアルニヨリ此ノ英國ノ制ニ依ラス特別ノ官廳ヲシテ行政訴訟ヲ判決セシムルコト、ナシタルナリ蓋シ革命以前ノ佛國ニテハ高等司法裁判所ノ裁判官ノ地位ヲ占ムモノハ賣買ヨリ來リタル結果其ノ裁判所ハ國王ニ對シテ獨立ノ地位ヲ占ムルノミナラス行政權ニ侵入セントシタルハナリ然ルニ獨乙諸邦ニテハ此英佛國主義ノ得失ヲ考ヘ司法裁判所ヲシテ行政訴訟ヲ制定セシムルハ行政ノ活動ヲ萎靡セシムル恐アルノミナラス行政法規ニ慣熟セサル爲其解釋當ヲ得サルヘシトノ憂慮ヨリ佛ノ主義ニ左祖シ司法裁判所以外ノ官廳ヲシテ行政訴訟ヲ判決セ

佛國

佛國

英國

我國ニ於ケル行政訴訟ノ沿革

行政訴訟ノ機關

シムルコト、セリ(普ハ初メ司法裁判所ヲシテ行政訴訟ヲ判決セシムモ後之ヲ改メ巴威里ノ如キハ初ヨリ行政裁判所ヲ設タリ)又佛國ニテハ行政權内ニ司法裁判所ノ干涉スルヲ斥クルヲ唯一ノ目的トナシタルヨリ行政訴訟ヲ判定スル官廳ニ就テハ深く考ルコトナク參事院ヲシテ其任ニ當ラシメ其裁判官ニモ別ニ地位ノ保障ヲ與ヘサリシト雖獨逸諸國ニテハ行政訴訟モ一ノ法規ノ維持ナルニヨリ司法裁判所ト均シク之ヲ裁判スル機關ヲ裁判所組織トナシ其裁判官ニモ司法裁判官ト均シキ地位ノ保障ヲ與ヘルハ判決ノ公平ヲ期スル爲必要ナルモノトシテ所謂行政裁判所ナルモノヲ司法裁判所ニ對シテ設立シタリ故ニ今日行政訴訟ヲ判定スル機關ニ就テハ(一)司法裁判所ヲ以テスルモノ(二)參事院ノ如キ行政官廳ノ一種ヲ以テスルモノ(三)行政裁判所ナル特別ノ裁判所ヲ以テスルモノ、三種アリト云フヘシ

我國ノ維新以後ニ於ケル行政訴訟ニ關スル制度ヲ考フルニ明治五年司法省達ヲ以テ地方官ニ對シ訴訟ヲ起サントスル者ハ通常裁判所ニ起訴スヘキコトヲ定メ次テ明治七年司法省第二十四號達ヲ以テ地方官ヲ被告トスル訴訟ヲ裁判

スルトキハ司法官ヨリ太政官ニ上申ヲ爲シ然ル後裁判スヘシト定メラル蓋シ
太政官ニ上申ヲ爲サシムル理由ハ司法權ヲ以テ行政權ヲ侵害スルヲ防ク爲メ
ナリ其後太政官ノ指令及ヒ司法省達竝ニ指令ヲ以テ郡區戸長ヲ被告トスルノ
訴訟ハ始審裁判所ノ管轄ニ屬シ縣知事以上ヲ被告トスル訴訟ハ控訴院ノ管轄
ニ屬スヘキモノト爲シ且ツ又明治二十二年法律第十六號ヲ以テ市制町村制ニ
基キテ爲スヘキノ行政裁判ハ控訴院ニ於テ之ヲ處理シ内閣ノ裁定ヲ經テ判決
スヘキモノト規定シタリ維新以後茲ニ至ルマテ皆司法裁判所ヲ以テ行政訴訟
ヲ裁判セシムルノ機關ト爲シ前述英米ノ制度ニ依リタルモノナリ然ルニ憲法
第六十一條ハ行政裁判所ノ設置ヲ豫定シ明治二十三年此規定ニ從ヒ行政裁判
法ヲ發布スルニ及ヒ行政裁判所ヲ特別ニ設ケ之ヲシテ行政訴訟ヲ裁判セシム
ルコト、爲シタリ即此時始メテ(三)ノ制度ヲ採用セルニ至レルナリ

第二節 行政裁判所ノ組織

行政裁判所ノ組織ハ憲法第六十一條ニヨリ法律ヲ以テ定ムヘク而シテ現行ノ

行政裁判
所ノ地位

其法律ハ明治二十三年ノ行政裁判法ナリ之ニ依レハ我國ノ行政裁判所ハ唯中
央ニ一ツ設ケラル、ニ止マリ之ヲ組織スル裁判官ハ三十歳以上ニシテ五年以
上高等行政官ノ職ヲ奉シタル者若クハ裁判官ノ職ヲ奉シタル者ヨリ任命セラ
ル、モノナルモ尙其他數名ノ兼職裁判官ヲ置クコトヲ得ルナリ司法裁判官ト
異リ憲法第五十八條ノ如キ規定ハ行政裁判官ニ關シテ存セスト雖裁判ノ公平
ヲ期スルカ爲メ一方ニハ專務裁判所ノ評定官ニ刑事裁判所ノ裁判又ハ懲戒裁
判所ノ裁判ニ依ルニ非サレハ其意ニ反シテ退官轉官又ハ休職ヲ命セラル、コ
トナキノ保證ヲ與ヘ他ノ一方ニ於テハ裁判官ハ其在職中政黨ニ加入シ政談ヲ
説キ政治上ノ文書ヲ公ニシ或ハ衆議院議員ノ候補者ト爲ルコトヲ得サルモノ
ト定メタリ又我國ニテハ中央ニ唯一ノ裁判所ヲ設ケタルニ止ルニヨリ地方長
官以上ノ官廳ノ行政處分ニ對スル場合ノ外ハ地方長官ニ訴願シタル以上ニア
ラサレハ行政訴訟ヲ提起スルヲ得ストセラレタリ

第三節 行政訴訟提起ノ要件

憲法第六十一條ニヨリ行政訴訟ノ提起ノ要件ハ左ノ如クニ定メラル

第一 行政上ノ處分ニ對スルコト

行政訴訟ハ行政處分ニ對シ提起スヘキモノナルニ由リ行政法規民事上ノ行為司法上ノ處分ニ對シテハ之ヲ提起シ得サルモノトス

第二 違法ノ行政處分ニ對スルコト

訴願ト異ナリテ行政訴訟ハ原則トシテ違法ナル處分ニ對スルニ非サレハ之ヲ提起スルコトヲ得サルモノトス併シ法律勅令ニ於テ違法ニ對スルト否トニ拘ハラス行政訴訟ヲ提起スルヲ許シタル場合ナキニ非サルモ此場合ハ憲法ノ規定ニ基キテ行政裁判所ノ管轄事項ト爲リタルモノニ非スシテ唯法令ヲ以テ之ヲ行政裁判所ノ權限ニ屬セシメタルモノニ過キササルナリ

第三 權利ヲ毀損シタル行政處分ニ對スルコト

違法處分ト雖モ必スシモ權利ヲ毀損スルノ結果ヲ生スルモノニ非ス而シテ違法處分中特ニ權利毀損ノ場合ニ限り行政訴訟ノ提起ヲ許ス所以ハ濫訴ノ弊ヲ生スルヲ防クカ爲メナリ併シ特別ノ法規ニヨリ要件モ免除セラル、コ

トナキニアラスマク佛國ニテハ官廳ノ越權ヲ理由トナシ權利ノ侵害ノ有無ニ拘ハラス行政訴訟ノ提起ヲ許セリ又此權利ノ侵害トハ公權ノ侵害ノミナラス私權ノ侵害ヲ共ニ含ムモノナリ蓋シ行政處分ヲ以テ私權ヲ侵害スルコトヲ得レハナリ

第九章 會計検査院

第一節 會計検査院ノ地位

憲法第七十二條ノ規定ニ依リ會計検査院ノ組織職權ハ法律ニ依リ定ラレタルモノニシテ其法律即チ會計検査院法ニ依ルニ會計検査院ハ國務大臣ニ對スル獨立ノ機關ニシテ天皇ニ直隸シ行政官府ニ對シ監督者ノ地位ニ立ツモノナリ但獨立機關トハ國家又ハ統治者ヨリ獨立シタルモノナリトノ意義ニ非スシテ國務大臣ノ監督訓令ノ下ニ立タサルヲ指スモノナリ而シテ會計検査院モ行政官廳ノ一種ニシテ行政官吏カ會計上ノ職務ヲ行フニ當リ其手續及ヒ其結果ニ於テ正當ナリヤ否ヤヲ天皇ノ直接監督ノ下ニ監督スルモノナリ蓋シ之ヲ國務

大臣ノ下ニ隸屬セシムルトキハ此目的ヲ達スルコトヲ得サレハナリ固ヨリ憲法發布以前ニテモ明治十三年第十八號達ノ會計検査院ナキニアラサリシモ此ハ内閣ニ隸屬シタルモノニテ今日ノ會計検査院ト全ク其地位ヲ異ニシタルモノナリ會計検査院ハ此ノ如ク天皇ニ直隸スルモノナルニ由リ毎年度ノ決算ノ成績ヲ天皇ニ上奏シ決算ノ成績ニ付キ立法上及ヒ行政上改正ノ必要アリト認ムルモノアルトキハ併セテ其意見ヲ上奏スルコトヲ得ルモノナリ

第二節 會計検査院ノ組織

會計検査院ハ會計検査官ヲ以テ之ヲ組織スルモノニシテ院長一名部長三名検査官十二名ヨリ成ルモノナリ又會計検査官ノ資格ハ勅令ヲ以テ定メラレ明治二十二年勅令第八十號會計検査官任用資格ノ件明治二十五年勅令第六十一號検査官補特別任用ノ件而シテ其地位ハ會計検査法ニ依リテ保障セラレ刑事裁判又ハ懲戒裁判ニ依ルニ非サレハ其意ニ反シ退官轉官又ハ非職ヲ命セラル、コトナキモノニテ其懲戒ニ關スル條規モ別ニ法律ヲ以テ定メラレタリ(會計検査官ノ地位)

查院法第二條明治三十三年法律第二十一號會計検査官懲戒法)

第三節 會計検査院ノ權限

第一 國庫金ノ收入支出官有物及ヒ國債ニ關スル決算ノ當否ヲ検査確定スルコト

會計検査院ハ原則トシテ總テ國庫ニ收入支出ノ決算ヲ検査スルモノナレトモ政府ノ機密費ニ關スル計算ハ例外トシテ其審査以外ニ屬スルモノナリ(會計検査院法第二三條又會計検査院ノ會計検査ハ帝國議會及ヒ行政長官ノ爲ス検査ト異ナルノ點ハ議會ハ事後決算ヲ審査スルノミナラス事前ニ於テ豫算ニ協賛スルコトヲ得又行政長官ハ會計事務ヲ行フニ際シ指揮訓令ヲ傳ヘテ會計上ノ監督ヲ爲スヲ得レトモ會計検査院ハ唯事後ニ於テノミ決算ヲ監督スルコトヲ得ルニ在ルモノナリ會計検査院ノ検査決算ヲ要スルモノヲ列舉スルトキハ左ノ如シ(會計検査院法第一三條)

(一) 總豫算

會計検査院ノ權限

會計検査官ノ地位

(二) 各官廳及ヒ官立諸營造物ノ收支及ヒ官有物ニ關スル決算
(三) 政府ヨリ補助金又ハ特約保證ヲ與フル團體及ヒ公立私立諸營造物ノ收支ニ關スル決算

(四) 法律勅令ニ依リ特ニ會計検査院ノ検査ニ屬セシメラレタル計算

會計検査院ハ此等ノモノヲ検査スルニ付キ左ノ三項ヲ注意スヘキモノナリ
(一) 各官廳ノ決算ノ數字正確ナルヤ否ヤ又決算報告書ノ金額ト收支ノ現計ト符合スル否ヤ

(二) 歳入ノ賦課徴收歳出ノ使用官有物ノ處分及ヒ使用カ法律命令ニ違フコトナキヤ否ヤ例ヘハ公賣ニ付スヘキモノヲ隨意契約ニ依リテ賣却シタルコトナキヤ否ヤ

(三) 會計上ノ出納ハ豫算ノ規定ニ準據セルヤ否ヤ或ハ又豫算ノ超過若クハ豫算外ノ支出ニシテ議會ノ承諾ヲ受ケサルモノナキヤ否ヤ

以上ノ三項中(一)ヲ検査スルヲ通常計算上ノ検査ト名ケ(二)ヲ行政上ノ検査ト名ク(三)ヲ豫算上ノ検査ト名クルモノナリ

第二 會計官吏ノ處分ノ當否ヲ判決スルコト

會計検査院ハ會計官吏ノ計算書及ヒ證據書類ヲ検査シ之ヲ正當ナリト判決シタルトキハ該官吏ニ認可狀ヲ付與シ其會計上ノ責任ヲ解除スルモノナリ
此認可狀ノ效力ハ會計上ノ責任解除ニ止マルニ由リ民事上及ヒ刑事上ノ責任ニ付テハ此認可狀ハ何等ノ效力ヲ有セサルモノトス若シ之ニ反シ會計検査院カ其會計吏ノ處分不當ナルヲ發見シタルトキハ辯明又ハ正誤ヲ爲サシメ尙ホ改メサルトキハ不當ナリトノ判決ヲ下シ一方ニハ之ヲ上奏シ他ノ一方ニハ之ト同時ニ行政長官ニ通牒シテ處分ヲ爲サシムルモノナリ蓋シ其官吏ヲ直接懲戒スルノ權限ハ會計検査院ニ屬セスシテ行政長官ニ屬スレハナリ又會計検査院ノ判決ニ依リ辨償ノ責ヲ負フ者ハ天皇ノ恩赦ニ由ルノ外本屬長官之ヲ減免スルコトヲ得サルナリ(會計検査院法第二〇條第二一條)百耳

恩赦

義及ヒ佛國ニ於テハ會計検査院ノ判決ニ對シ大審院ハ參事院ニ上訴ヲ爲スコトヲ得ルモ我國ノ検査院ノ判決ハ始審ニシテ且終審タリ故ニ上訴ヲ他ニ爲スコトヲ得ス唯再審ノ定アリテ原則上五年以内ナラハ再審ヲ許シ例外ト

シテ詐欺ノ證據ヲ發見シタル場合ニハ五年以後ト雖モ再審ヲ許スコトアル
ノミ

第十章 權限爭議

各機關ハ原則トシテ人格ヲ有セス從テ權限ヲ有スルモ權利ヲ有スルコトナシ
故ニ權利ノ爭ナキモ權限ニ關シテノ爭ヲ生スルコトナキニアラス之ヲ權限爭
議ト云フ然ルニ共通ノ上級ノ機關ヲ有スル機關ノ間ニ權限ノ爭起ルモ其共通
ノ上級機關之ヲ裁定シ得ルカ故ニ此場合ヲ主管爭議ト稱シテ狹義ノ權限爭議
ト之ヲ區別セリ而シテ狹義ノ權限爭議ノ場合ニハ上級機關ナキカ故ニ特別ノ
定メナキトキハ固ヨリ君主國ニテハ君主之ヲ裁定スヘシト雖君主モ其煩ニ堪
ヘサルカ爲權限爭議ノ多ク生シ得ル場合ニ限リ特別ノ機關ヲ設ケテ之ヲ裁定
セシムルヲ常トセリ例ヘハ司法裁判所ト行政裁判所若クハ行政官廳トノ間ノ
權限爭議ノ如シ

權限爭議
關
於
裁
定
ノ
機
關

主管爭議

おまかせ
事務

權限爭議ヲ裁定スル機關ハ各國區々ニシテ之ヲ大別スルトキハ左ノ種類ニ分

タル

第一 議會ヲ以テ權限爭議ノ裁決セシムルモノ

之レハ瑞西ノ一部ニ其例ヲ見ルモノナリト雖モ官廳ノ權限ハ悉ク法律ヲ以
テ定ムモノニ非サルニヨリ法律ノ制定ニ參與スル機關ヲ以テ權限爭議ヲ裁
決セシムルハ必スシモ當ヲ得タルモノト考フルヲ得サルナリ

第二 司法裁判所ヲシテ權限爭議ヲ裁定セシムルモノ

之レハ伊太利白耳義ニ於テ其例ヲ見ルト雖モ司法裁判所ト行政裁判所若ク
ハ行政官廳トノ間ノ權限ノ爭ヲ決スル場合ニハ當事者自ラ決定者ト爲ルノ
結果ヲ生スルニ依リ其當ヲ得タルモノニ非ス

第三 行政裁判所ヲシテ決定セシムルモノ

獨逸ノヘッセンハ此制ヲ採レリト雖モ其批難ハ第二ニ於ケルト同シ

第四 樞密院又ハ參事院ノ如キ最高ノ行政官廳ヲシテ決定セシムルモノ

之レハ曾テ伊太利ニ於テ採用セシモノナリト雖モ此制度ニ對スル批難ハ前

第二及第三ニ於ケルト同シ

第五 特別ノ權限裁判所ヲシテ裁決セシムルモノ

此制度ハ獨逸各國ノ多數及佛國ニ於テ採用スルモノニシテ裁決ノ公平ヲ期スルカ爲メニハ最其當ヲ得タルモノナリ故ニ我行政裁判所法第二十條ニモ司法裁判所ト行政裁判所トノ間ノ權限ノ爭ハ權限裁判所ヲシテ之ヲ決定セシムト規定シ此第五ノ制ヲ採用セントシタルナリ然ルニ第四回議會ニ於テ權限裁判所法案ヲ提出シ又明治三十五年ノ春ノ議會ニ於テモ之ヲ提出シタルモ共ニ通過セスシテ今日尙權限裁判所ニ關スル規定ヲ全ク缺ケリ尙行政裁判所法ハ權限裁判所ノ設立スルニ至ルマテ其職務ヲ樞密院ヲシテ行ハシムト定メタリト雖モ其手續ノ規定未タ定メラレサルカ爲メ之レ亦殆ント空文ニ歸スルモノナリ

我權限爭議ニ關スル制度ハ斯如ク未タ定メラレサルヲ以テ各國ノ制度ヲ參照シテ其大要ヲ略述セントス

第一 權限裁判所ノ構成

權限裁判所ノ構成ニ付テモ亦一ナラスト雖之ヲ全般ニ通シテ見ルトキハ司

我現行制

積極的權
消極的權
權限爭議

法裁判官行政裁判官及高等ノ行政官ヲ混合シテ之ヲ構成スルヲ普通ノ例トス而シテ其員數ハ或ハ七名或ハ十一名或ハ十三名等ナリ

第二 當事者

此當事者ヲ説明スルニ當リテ權限爭議ニ積極消極ノ區別アルコトヲ一言セサルヘカラス積極ノ權限爭議トハ一ノ事件ヲ二以上ノ官廳カ自己ノ權限ニ屬スト主張スルモノニシテ消極ノ權限爭議トハ總テノ官廳カ或事件ヲ自己ノ權限ニ屬セスト主張スル場合ニ生ス而シテ前權限裁判所法案ニ於テハ消極ノ權限爭議ヲ提起ストテ許ストキハ濫訴ノ弊生ストノ理由ヲ以テ之ヲ規定セサリシモ貴族院ニ於テ修正スルトキ非權限ノ章ヲ設ケテ之ヲ規定シ明治三十五年ノ春ノ權限裁判所法案ニテハ政府ヨリ提出シタルトキ消極ノ權限ノコトモ共ニ規定セリ

積極爭議ノ場合ハ官廳ノ法定ノ權限ヲ侵スモノナルカ故ニ官廳ヨリ其爭議ヲ提出スヘキモノナリト雖消極ノ權限爭議ノ場合ハ官廳ノ權限ヲ侵スコトナキニヨリ其事件ヲ處理セラレサルカ爲權利及利益ヲ害セラル、所ノ人民

ヨリ之ヲ提出セシメサルヘカラス故ニ當事者ノ點ニ於テ此兩種ノ權限爭議ノ間ニ區別ヲ立ツル必要アリ又積極的權限爭議ニ付テハ當事者タル官廳ハ總テ其爭議ヲ起シ得ルカ如シト雖モ沿革上ノ理由ニ基キ獨逸ノウユルテンブルヒヲ除クノ外積極的權限爭議ノ起訴者ハ必ス行政官廳ニ限ルモノトセラレタリ蓋シ權限爭議ノ制度ハ裁判所ニ對シ行政官廳ノ權限ヲ保護セムトスルヨリ起リタルモノナレハナリ

第三 起訴ノ時期

積極的權限爭議ハ其争ニ係ル事件ニ關シ確定判決ヲ得ル前ニ之ヲ起スモノナリト雖モ消極的權限爭議ハ何レニモ訴フルノ途ナキニ至リテ初メテ提起セシムルモノナルカ故ニ裁判所ノ判決確定シタル後ニ非サレハ之ヲ提起スルコトヲ得サルモノナリ

此消極的權限爭議ノ確定判決後ニ爲スヘキコトニ付テハ固ヨリ異論ナシト雖モ積極的權限爭議ヲ確定判決後ニテモ許スヘキヤ否ヤニ付テハ議論ナキニ非ス理論上ヨリ云ヘハ此權限爭議ノ制度ハ公益ノ爲メナルカ故ニ積極的

確定判決後ニ積極的權限爭議ヲ提出スルヲ得ル

權限爭議ニ付テモ確定判決後モ之ヲ提起スルコトヲ許スヘキモノナリト雖モ斯ノ如キモノヲ許ストキハ其争ノ目的ニ係ル事件ヲシテ長ク不安ノ状態ニ置クノ虞アルヲ以テ今日多數ノ立法例ハ確定判決後ニ其提起ヲ許サスト爲セルモノナリ

第四 效果

權限爭議ノ提起ノ效果ニ關シテハ佛國主義ト獨逸トノ間ニ差異アルコトヲ注意スヘシ佛國主義ニ依レハ行政官廳ノ起訴ノ直チニ訴訟事件ヲ司法裁判所ノ權限ニ屬セシメサルコト、ナリ其權限ヨリ其事件ヲ離脱セシムルコトト爲ル蓋シ佛國ニ於テハ司法裁判所ニ對シ行政官廳ノ權限ヲ保護スルモノタル目的ト爲セハナリ之ニ反シテ獨逸ニ於テハ行政官廳ヨリ權限爭議ヲ提起スルモ司法裁判ノ進行ヲ中斷スルノ先決問題ヲ提起スルニ過キスシテ直接ニ裁判所ノ權限ニ影響ヲ及ホスモノニアラス從テ獨逸ノ權限爭議裁判所ノ判決ハ此先決問題ニ關スル裁判ニ外ナラサルナリ

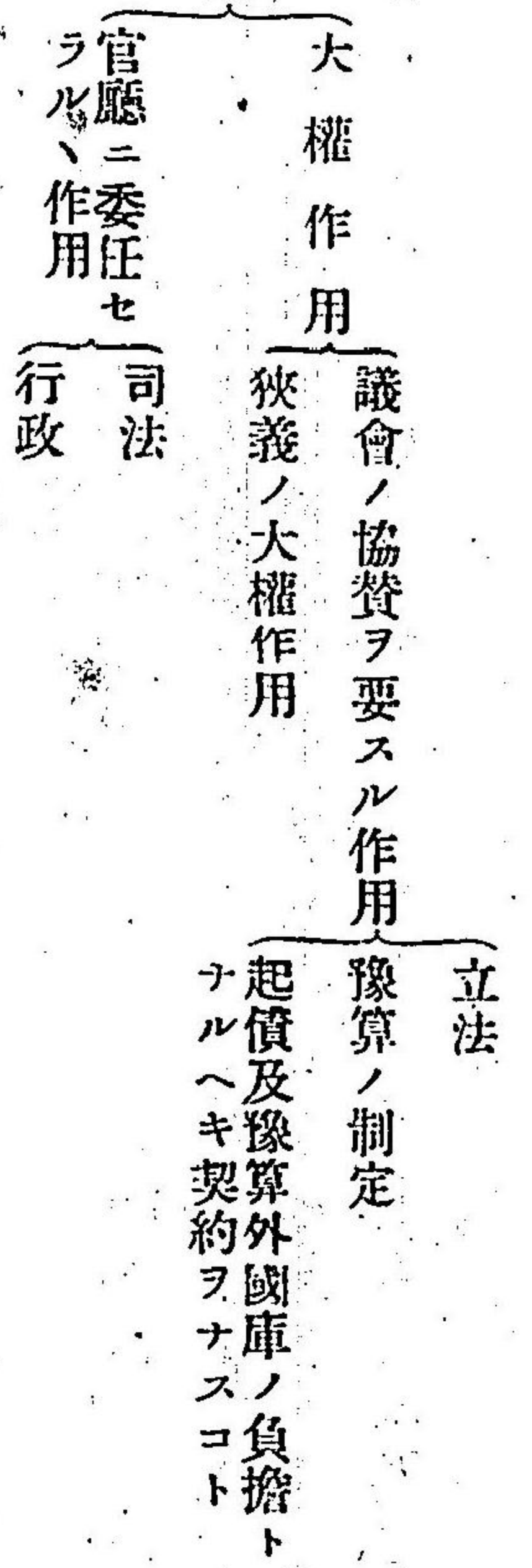
第五編 統治權ノ作用

第一章 統治權作用ノ區別

統治權ノ作用トハ文字ノ示スカ如ク統治權ノ活動ヲ意味スルモノニテ古來之ヲ立法司法行政ノ三種ノ作用ニ區別シタルモ其ノ作用ハ我憲法上之ヲ大別シテ二トナスヲ至當ト信ス即チ一ハ君主カ他ノ機關ニ委任シテ行ハシムル作用ニシテ他ハ君主自ラ行フ所ノ所謂大權作用ナリ憲法第十七條ノ攝政ノ行フ大權トハ即之ナリ前者中ニハ所謂司法及ヒ行政ヲ包含シ後者ハ更ニ議會ノ協贊ヲ必要トスルト否トヲ標準トシテ狹義ノ憲法上ノ大權作用ト否ラサルモノトニ區別ス議會ノ協贊ヲ必要トナスモノハ立法豫算制定及憲法第六十二條ノ第三項ノ事項ナリ故ニ以下章ヲ退フテ立法ヲ説述シ次ニ豫算及其他ノ議會ノ協贊ヲ要スル財政行為ニ及ヒ夫ヨリ狹義ノ憲法上ノ大權作用ヲ論述シテ終リニ司法及ヒ行政ノ作用ヲ略説セント欲ス

統治權作用ノ二大別

統治權ノ作用



立法司法及行政

國家ノ機關ヲ分チテ立法司法行政ト爲スハ近世ノ新思想ニ非ス希臘ノ古ニ於テアリストトモ其區別ノ大體ニ於テハ大ニ類似セリ其後「ク」氏出テ、國家ノ機能ヲ一般及ヒ特別ノ機能ニ區別シ一般ノ機能ヲ立法トシ特別ノ機能ヲ更ニ國家ニ關スル私ノ事件及ヒ直接ノ公共ノ事件ニ分チタリ即チ一私人間ノ爭ヲ判決スルハ前者ニ屬シ即チ司法行為ニ應シ宣戰、媾和、徵稅等ハ後者ニ屬シ即チ行政行為ニ應ス其後「ロ」氏出テ、機能ヲ三分シ立法、執行、外交ノ三トセリ而シテ其執行行為ハ「グ」氏ト異ナリ唯一私人間ノ爭ヲ判決セシニ止マラス一般ニ法律ノ適用ニ關スル事件ヲ之ニ包含セシム而シテ氏ハ亦此三權ニ高下ヲ付シ立法權ヲ以テ最高ノモノトシ「ク」氏ハ主權在民既チ探ルヲ以テ之ヲ人民ニ屬セルノ權ト爲シ執法權ハ法律

ナ單ニ適用スルニ過キサルヲ以テ之ヲ君主ニ屬スルモノトシ外交權ハ亦臨時ノ處分ヲ要スルヲ以テ君主カ國家ヲ代表シテ行フヘキモノトセリ故ニ「ロック」氏ハ三權ト機關トヲ明カニ一致セシメントシタルモノニシテ而モ「モンテスキュー」氏ノ三權分立說ノ萌芽亦茲ニ在リ「モンテスキュー」氏ハ國權ヲ立法司法即チ國內ニ屬スル事件ノ執行及ヒ外交即チ國外ニ屬スル事件ノ執行ノ獨立シタル三權力ニ分チ又此分立ノ三權力ヲ獨立不羈ノ互ニ相從屬ノ地位ニ立タサル三箇ノ機關即チ立法權ハ貴族ト人民ニ司法權ハ裁判所ニ外交權ハ國王ニ分任セサルヘカラストセリ其「ロック」氏ノ說ト異ナル所ハ「ロック」氏ハ立法權ヲ最高トシ「モンテスキュー」氏ハ三權ヲ平等ト爲シ互ニ相侵スナカラシメントセリ而シテ其理由トスル所ハ若シ同一ノ人又ハ同一ノ國體ニシテ立法權ト行政權トヲ併有スレハ人民ノ自由毫モ存セス何トナレハ同一ノ君主又ハ同一ノ議會ハ專横ニ施政スル爲メニ之ニ便宜ナル法律ヲ作ルコトヲ得レハナリ又司法權ニシテ立法權行政權ヨリ分離セサルトキハ人民ノ權利ハ安固ニ保ツコトヲ得ス即チ若シ司法權ヲシテ立法權ニ屬セシムルトキハ彼等ハ自由ニ法律ヲ作りテ之ヲ以テ自己ノ判決ノ用ニ供ス若シ亦司法權ヲ行政權ニ合スレハ彼等ハ不正ナル處分ヲ人民ニ對シテ行ヒ而モ彼等ハ之ヲ法廷ニ於テ直ト爲スコトヲ得レハナリ彼ハ三權分立說ノ適理ナルコトヲ確ムルカ爲メニ英國制度ヲ實例ニ引キ其說ノ勢力一時歐洲ヲ動シ其精神ハ各國憲法ノ基礎ヲ成スニ至レリ然レトモ三權分立ノ議論ハ批難ヲ免ル、コト能ハス隨テ今日之ヲ唱フル者ナク唯其精神ノミ各國憲法ノ上ニ遺レリ其精神トハ統治權ノ本體ハ之ヲ分ツコトヲ得サルモ其作用ヲ三ノ形式ニ分チ統治者ハ議會裁判所政府等ノ異ナリタル機關ニ依リテ立法司法行政執行ハサルヘカラストシテ以テ

政治ノ專横ニ流ル、コトヲ防カントスルコト是ナリ今參考ノ爲メ「モンテスキュー」氏ノ說ニ關スル批難ノ大要ヲ擧ケレハ

第一 三權分立ノ區別甚タ不完全ナリ此區別ニ依レハ外交以外ノ行政行為ハ其大部分洩ル、ニ至ルヘシト然レトモ是レ一小部分ニ對スル批難ニシテ其議論ノ本體ニ痛痒ヲ感セサルモノナリ

第二 「モンテスキュー」氏ハ實例トシテ英國ノ制度ヲ擧ケタルモ實際英國ニテハ司法行政ノ區別然タラスシテ行政官ト司法官トヲ兼スル者尠カラス又英國ハ不文法國ニシテ法律ノ大部分ハ判決例ヨリ成ル故ニ立法ト司法トノ區別明カナラス其他國王ハ行政首長ニシテ兼ネテ國會ノ一要素タリ議會ハ又私案ニ於テ性質上行政ニ屬スル事件ヲ處理スルノミナラス責任内閣ノ制ニ依リ實際行政ニ其權ヲ及ボス影響カラス故ニ三權分立論ノ根據英國ニ在リト云フハ誤レリト是レ事實ナリト雖モ若シ其說ニシテ眞ニ正當ノモノナリトセハ其引キタル實例誤レルモ其本論ニ害ナシ故ニ此ノ如キ批難モ氏ニ取リテハ恐ル、ニ足ラス

第三 司法ト行政トハ等シク法ノ執行ニ屬ス然ルニ之ヲ分離スルハ不可ナリト然レトモ「モンテスキュー」氏ハ三權分立說ノ精神ハ此三權ヲ互ニ別機關ニ屬セシメ以テ其專横ヲ防カントスルニ在リ故ニ等シク執行行為タルモ司法ト行政トハ其精神ヲ貫ク爲メ混同スヘカラスナルモノトセハ氏ノ說ナ此點ニ於テ破ルコトヲ得ス

第四 三權分立說ハ統治權ヲ分割セシメ國家ノ統一ヲ失ハシムト此批難ハ最モ肯綮ニ中レルモノニシテ氏ノ說ノ根柢ニ打擊ヲ加ヘタルモノナリ立法權司法權行政權ナルモノハ分割セ

ラレタル統治權ノ一部タルヘキモノニ非スシテ其作用ノ區別タルヘキモノニ過キス換言スレハ此等ハ等シク統治權ヨリ出ツルモ其發動ノ形ヲ異ニセルモノタルニ過キス之ヲ誤見シテ各々獨立シタル三種ト爲シ竝立シタル三機關ナシテ其權力ノ主體ト爲サントスルハ國家統一ノ思想ニ反スルモノナリ三權分立ノ思想ニ因リテ成シタル北亞米利加合衆國ノ憲法ニ於テモ尙ホ三權ノ權限ヲ整理シテ以テ國家統一ヲ司ルノ機關アリ即チ憲法ノ制定及ヒ變更ヲ司ル機關ナリ又佛蘭西ノ公法學者中ニハ今日ニ至ルモ尙ホ自國ノ憲法ハ三權分立ノ規則ヲ定メタルモノナリト公言セル者アリト雖モ是レ誤想ニテ佛國ニ於テモ統一機關即チ兩院聯合シタル國民議會カ憲法制定及ヒ變更ノ全權ヲ握リテ國權ヲ統一スルノ任ニ當ルモノナリ此點ニ於テ「モンテスキュー」氏ノ説ハ根本ヨリ覆ヘサレ唯其三機能ヲ三ノ異ナリタル機關ノ權限ニ屬セシムル精神ノミハ今日各國憲法ノ上ニ存スルコト、爲レリ千八百年初ニ當リ「ベンジャミン」コンスタン「氏三權ノ外ニ國王ノ調和權ナルモノヲ認メシモ格別ノ反響ヲ見ルコトナクシテ止ミシカ其後ニ至リ兵馬ヲ指揮シ條約ヲ締結シ勳章ヲ授與スル等ノ行爲ハ立法司法行政ノ中ニ入ルヘキモノニ非ストシテ之ヲ政府行爲 (Regierungshandlung) ト名ツケ行政中ヨリ之ヲ區別スルニ至レリ此レ政府行爲ハ我憲法第一章ノ狹義ノ大權作用ニ當レルモノト云フヘシ

第二章 立法

第一節 立法ノ意義

立法トハ法律ヲ制定スル行爲ヲ指スモノニシテ單ニ廣ク法規ヲ制定スルコトヲ指スモノニ非ス而シテ憲法第五條及第三十七條ニヨリ立法ナル行爲ハ必ス議會ノ協賛ヲ經テ天皇之ヲ行フモノナリ併シ之ヲ反對ニ議會ノ協賛ヲ經ルノ行爲ハ總テ立法ナリト速斷スヘキモノニ非ス即議會ノ協賛ヲ經ルモ法規以外ノモノヲ定ムル場合ハ之ヲ立法ト稱スヘキモノニ非サルナリ例ヘハ豫算ヲ定メ若クハ國債ヲ起スカ如シ歐洲ニ於テハ豫算ハ法律ヲ以テ之ヲ定ムト爲シタルノ例少カラス而シテ此ノ如キ國ニ於テハ豫算ヲ定ムルコトノ立法行爲ナルコトハ明カナリト雖モ是レ明文ノ結果ニシテ我國ニ於テ此理論ヲ適用スルヲ得サルナリ尙我憲法中ニハ法律ハ必ス法規ナラサルヘカラスト定メタルモノナク亦從來ノ實例ニ依レハ法規ヲ定メサル法律ナキニ非ラスト雖モ憲法中ニハ法律ヲ以テ議會ノ協賛ヲ經ル場合ト法律ヲ以テセシテ議會ノ協賛ヲ經ル場合トヲ區別スルノミナラス憲法ハ法規ヲ定ムルモノ緊急勅令第八條ト處分

立法ノトハ
議會ノ協
賛ヲ經テ
法規ヲ定
ムルヲ指
ス

ヲナスモノ(第七十條)トヲ分チ第八條ニハ法律ニ代ルヘキ云々ノ文字ヲ用ヒタルヨリ見ルモ憲法ノ精神ハ法律ハ必ス法規ナラサルヘカラスト爲スモノナルコトヲ確信ス故ニ茲ニ立法ノ意義ヲ更ニ要言スレハ法規中議會ノ制ヲ定メラル、法律ナルモノヲ制定スルノ行爲ヲ立法ト稱スルナリ

第二節 立法ノ手續

第一款 法律ノ發案

憲法第三十八條ニ依リ法律ヲ發案スル者ハ政府ノ外貴衆兩議院ナリ而シテ初メ法律ノ發案ハ必ス君主ニ於テノミ爲シタルモノナリシモ漸次議院ニモ之ヲ爲シ得ルコトヲ認メタルニ至リタルハ已ニ述ヘタル如シ併シ發案者ノ政府ナルト兩院ナルトヲ問ハス發案ニ對シテ憲法第三十九條ハ一ノ制限ヲ設ケタリ即チ同一ノ會期中一旦否決セラレタル法律案ヲ再ヒ發案スルコトヲ得サルコト是ナリ是レ蓋シ立法作用ノ滯滞ヲ防クカ爲メニ外ナラス之ニ關聯シテ議會カ可決シタル後未タ裁可ナキ法律案ヲ同一會期中ニ更ニ議院ニ提出スルコト

議會力可決シテ未

タ裁可ナキ法律案同一會期中ニ更ニ提出シ得ル

同時ニ同一法律案兩議院ニ提出シ得ル

ヲ得ルヤ否ヤノ問題ナリ或ハ此場合ハ否決セラレタルモノニアラサルヲ以テ憲法第三十九條ノ制限ヲ受クヘキモノニアラス故ニ同一會期中一旦兩院ヲ通過シタル法律案モ直チニ裁可ナキトキハ之ヲ再ヒ發案スルコトヲ得ルモノナリト唱フル者アリト雖モ這ハ誤謬ノ見解タルヲ免カレサルヘシ何トナレハ裁可ノ時期ニ付テハ我憲法上何等ノ規定ヲ設ケサルヲ以テ議會ノ可決後直チニ裁可セラレサルモ議案ハ不裁可ニ因リ消滅シタルモノト認ムルコトヲ得サレハナリ

終リニ政府ハ同時ニ同一ノ法律案ヲ兩議院ニ提出シ得ルモノナリヤ否ヤノ疑問ナリ此問題ニ付テハ明文ノ之ヲ規定スルモノナキヲ以テ普國ニ於テモ學者ノ大ニ議論ヲ闘ハス所ナリ同一ノ法律案ヲ同時ニ貴衆兩院ニ提出シ得ルコトヲ主張スル學者ハ曰ク普國憲法第六十二條第三項ニ財政ニ關スル法律案及歲計豫算案ハ前ニ衆議院ニ提出スヘシ大日本帝國憲法第六十五條參照トアリテ他法律案ノ提出ニ關シ何等ノ明文ナキヲ以テ同時ニ兩院ニ提出シ得ルモノナルヤ疑ナシ若之ヲ禁止スル精神ナラハ明文ヲ要スト而シテ一千八百五十二年

五十三年ノ議會速記録ニ從ヘハ該國政府ノ意見モ亦然リシナリボルンハツク氏モ之ト同意見ニシテ氏曰ク反對者ハ第一普國憲法第六十四條第二項ノ國王又ハ兩議院ノ一カ否決シタル法律案ハ同會期中ニ於テ再之ヲ提出スルコトヲ得ス大日本帝國憲法第三十九條參照ヲ引用シ第二兩院制ノ目的ヨリ見テ同一ノ法律案ヲ同時ニ兩院ニ提出スルハ此等ノ主旨ニ反スルヲ以テ政府ハ必ス一院ヲ選擇シテ之ニ法律案ヲ提出セサルヘカラスト説クト雖モ此議論ハ法律上何等ノ價值ヲ有セサル政治論ニテ純粹ナル法律上ノ見解ヲ以テスレハ憲法ニハ同時ニ兩院ヘノ提出ヲ禁止シタル明文ナキコト明ニシテ禁止セラレサレハ許サレタルモノト認メラルヘク然レハ一ノ法律案ヲ兩院ニ同時ニ提出スルコトニ對シ何等ノ故障ヲ有セサルモノト云フヘシ而シテ此同時ニ兩院ヘノ提出ヲ許シタル制ハ立法上宜シキヲ得タルモノナルヤ否ハ政事上ノ問題ニシテ國法上ノ問題ニアラス夫故ニ一ノ法律案ヲ同時ニ兩院ニ提出スルモ或ハ一院ヲ選擇シテ之ニ最初提出スルモ全ク政府ノ自由ニ屬スルモノナリト(ボルンハツク氏普國々法論第一卷四百九十六頁參照然レトモ吾カ見解ハ之ニ反シ我憲法

同一ノ法律案ヲ同時ニ提出スルニ得

ニ於テ此問題ニ關シ明ナル條文ヲ見サルコト普國憲法ニ於ケル如キモ解釋上我憲法ハ同一ノ法律案ヲ同時ニ兩院ニ提出スルコトヲ許サ、ルノ精神ナルコト明ニシテ其理由ノ根據トスル所左ノ二點ニアリ

第一 憲法及議院法等ニ於テ同一ノ法律案ヲ同時ニ兩院ニ提出スル場合ニ關スル規定ヲ缺クヲ以テ若シ之ヲ許スモノトスルトキハ一院ニ於テ其法律案ヲ既ニ否決シタル後モ尙ホ他院ニ於テ此事實ヲ知リ乍ラ其議事ヲ進行セサルヘカラサル奇觀ヲ生スレハナリ故ニ若シ第三十九條ノ如キ規定ヲ有スル我憲法ニシテ一法律案ヲ同時兩院ニ提出スルヲ許スノ精神ヲ有スルナラハ必ス一ノ法律案ヲ同時ニ貴衆兩院ニ提出シタル場合ニ於テ一院カ之ヲ否決シタルトキハ政府ハ該法律案ヲ他院ヨリ撤回スヘシト云フ規定ヲ設クルコトヲ忘レサルヘキヲ信スレハナリ

第二 議院法第五十三條ニ豫算ヲ除ク外政府ノ議案ヲ付スルハ兩議院ノ内何レヲ先ニスルモ便益ニ依ルト規定シアリテ將タ同時ニ兩院ヘ提出スルモト云フ十三字ヲ此條文中ニ見ルヲ得サルハ法律案ハ必ス何レカノ一院ヲ政府

ハ選ンテ之ニ提出セサルヘカラスシテ同時ニ兩院ニ提出シ得サルコトヲ間
接ニ表示シタルモノト解釋シ得ヘケレハナリ

第二款 法律案ノ議決

憲法第五條及ヒ第三十七條ニ依リ法律案ハ必ス議會ノ協賛ヲ經サルヘカラス
ルナリ而シテ此議會ノ協賛ハ如何ナル效果ヲ生スルヤト云フニ君主國ニ於ケ
ルト民主國ニ於ケルト其效果ヲ異ニスルモノナリ民主國ニ於テハ國民權力ノ
主體ニシテ議會ハ其國民ヲ代表スルモノナルカ故ニ特ニ裁可權ヲ他ニ與ヘサ
ル以上ハ議會ノ議決ニ因リテ管ニ法律ノ實質確定スルノミナラス法律其モノ
完成スルモノトス例ヘハ佛蘭西及ヒ北米合衆國ニ於ケルカ如シ佛蘭西及ヒ北
米合衆國ニ於テ其大統領ハ一旦議決シタル法律案ニ對シ其再議ヲ議會ニ對シ
テ求ムルコトヲ得ト雖モ再議ノ請求權ナルモノハ單ニ法律ノ完成ニ一ノ妨害
ヲ與フルニ過キスシテ再議ノ請求權其モノハ君主國ニ於ケル君主ノ裁可ノ同
一ニ論スヘモノニ非サルナリ之ニ反シテ君主國ニ於テハ議會ノ議決ハ單ニ法

議會ノ協
賛ノ效果
上

Handwritten notes and signatures at the top of the page.

律ノ實質ヲ確定スルニ止マリ法律案ヲシテ統治者ノ命令ト爲スノ效果ヲ生セ
シムヘキモノニ非不即チ君主國ニ於テハ法律ハ君主ノ裁可ニ依リテ完成スル
モノナリ蓋シ法律ナルモノハ議會ノ協賛ヲ經ルモ統治者ノ命令タルヘキモノ
ニアラスシテ其統治者ハ君主國ニテハ君主ナレハナリ

第三款 法律ノ裁可

前款ニ述ヘタル如ク君主國ノ法律ノ裁可ハ法律案ニ命令タルノ效力ヲ付與シ
之ヲ以テ法律ヲ完成スルモノニシテ我國ニテハ天皇之ヲ裁可スルコト憲法ニ
明定セリ或ハ命令ノ力ヲ法律案ニ與フルハ裁可ノミニ非スシテ議會モ其協賛
權ヲ以テ之ニ與ルモノナリト説ク者アリト雖モ此ノ如ク論スルハ畢竟立法權
ハ君主及ヒ議會ニ於テ共同シテ之ヲ行フモノナリトノ説ヲ認ムルノ結果ニ出
ツルナリ普露西其ノ他ノ憲法ニ於テ立法權ハ國王及ヒ議會ニ於テ共同シテ之
ヲ行フトノ規定ヲ有スルノ例アルモ尙今日ハ此規定ヲ不當ナルモノト認メ皆
特別ノ意義ヲ之ニ付シテ之ヲ解釋スルコトヲ試ムルモノナリ況ヤ我國ノ如キ

天皇ト共
同ト議
會ト立
法ト協
賛トシ
テ共同
ニ行フ
モノナ
リトス
ラ

此ノ如キ明文ナキ處ニ於テ右ノ如キ説ヲ稱フルハ當ヲ失シタルモノト謂ハサルヲ得サルナリ

法律ノ裁可ヲ論ス

裁可トハ命令ノ力ヲ法律ニ與フル行爲ナリ故ニ法律ハ裁可ニヨリ完成ス之裁可トハ法律案ヲ法律トナスノ行爲ナリト稱スル者アル所以ナリ茲ニ於テ單ニ法律案ノ内容ヲ確定スルニ過キサル議會ヲ立法權ノ行使ニ參與スルモノナリト考ヘ或ハ議會ヲ立法機關ナリト稱スルハ共ニ誤レルコトヲ容易ニ知ルコトヲ得ヘシ何トナレハ法律ニ命令タルノ力ヲ與フル裁可ハ立法行爲ノ本體ニシテ法律案ノ發案及議會ノ協賛ハ事前ノ豫備行爲ニ過キヌ又公布ノ如キハ後發ノ結果トシテ發生スルモノニ外ナラス而カモ議會ノ行動ハ其豫備行爲ノ一部ニ參與スルモノナレハナリ

附言 右ノ法律ノ内容ト法律ノ命令トモ區別スル説ハ主トシテラバント氏ノ唱フル(獨逸國法論第四版第二卷第五頁處ニシテツォルン(獨逸國法論第一卷四一頁)ロージン(普國警察論一五一頁)サイテル(巴威里國法論第二卷三二二頁)ノ發成スル處ナルモフツリカ一氏(法律公布ニ關スル獨逸皇帝ノ義務論一六頁)ハ法律ハ公布ニヨリ成立スルモノナリトノ説ヲ以テ之ニ反對シシヨルツエ氏ハ議會ハ管ニ法律ノ内容ノミナラス立法權作用ニモ參與スルモノナリトノ説ヲ以テ之ニ反對セリ(獨逸國法論第一卷五二七頁)

第一 裁可ト公布

前ニ舉ケタルフリツカ氏ハ其著(Die Verpflichtung des Kaisers zur Verkündung der Reichsgesetze)ニ於テ曰ク法律ハ公布ニヨリ人民ヲ拘束スルノ力ヲ生ス故ニ法律ハ裁可ニ依リ成立スルモノニアラス公布ニヨリ初メテ完成スルモノナリト併シ實際ニ法律カ人民ヲ拘束スルハ法律ノ施行期限ノトキニアリ併シ何人モ施行期限ノ到達ヲ以テ法律完成スルモノナリト考フル人ナシ蓋シ法律ハ已ニ其以前ニ成立シ唯拘束ヲナスノ作用カ時期ノ條件ニ係ルモノト信スレハナリ又已ニ法律ノ拘束カ公布ニヨリ發生スト稱スルトキハ法律完成シテ拘束力初メテ生ズルカ故ニ公布前ニ法律ノ成立ヲ前定トセサルハカラス而シテ其成立ハ裁可ニヨルコトハ疑ナキナリ之ヲ裁判所判決ニ例フレハ其判決ハ宣告ニヨリ外部ニ發表セラル、モ判決ノ成立ハ裁判官ノ會議ニヨリ決定シタルトキニアルコト疑ナシ之下同シク法律ハ公布ニヨリ外部ニ發表セラル、モ裁可ニヨリ成立スルコト疑ナキモノナリ尙之ヲ要言スレハ裁可ニヨリ法律ナルモノ確定成立シ公布ハ之ヲ外部ニ表白シ從テ國民ニ對シ拘束力ヲ發生セシムルニ過キサルモノト云フヘシ(ラバント國法論第四版第二卷第二六頁及ブルンハツク普國國法論第二卷五〇〇頁參照)

第二 裁可ト拒否(Veto)

今日尙裁可ト拒否トナ同一視シ裁可トハ(Recht des absoluten Veto)即チ絶對拒否ノ權ナリト唱フル人ナキニアラスト雖モ(リヨン)子氏普國國法論第四版第一卷三九〇頁以下此兩者ハ其性質ナ異ニスルニヨリ之ヲ同一視スルヲ得サルモノナリ即チ拒否トハ行政權カ立法權ヲ制御スル力法ニシテ此説ノ結果ハ議會立法者ニシテ元首ハ單ニ拒否ノ權ニヨリ之ヲ制御スルノ機關タル

ニ過キサルコト、ナルナリ之レ天皇ハ立法權ヲ行フトノ我憲法ノ主旨ニ適合セサルモノト云フヘシ然ラハ裁可ハ如何ナル點ニ於テ拒否ト異ルヤト云フニ拒否ハ消極的ノ作用ナルモ裁可ハ積極的ノ作用ナリ又拒否ハ法律ノ成立ヲ妨ケントスル作用ナルモ裁可ハ積極的ニ法律案ニ法律タルノ效力ヲ附與スルモノナリ

第三 裁可者

裁可ハ已ニ述ヘタル如ク法律ヲ完成スル國法上ノ行爲ニシテ即チ立法ナリ故ニ裁可者ノ立法者タルコト明ナリ我憲法第五條ニ天皇ハ立法權ヲ行フト規定シ天皇ノ立法者タルコトヲ明カニセルニヨリ第六條ノ「天皇ハ法律ヲ裁可シ」フ明文ナキモ裁可權天皇ニ屬スルコト當然ナリ又立法權ハ統治權ノ一面ニシテ統治權其モノニ外ナラザレハ立法者ハ統治權ノ總攬者タルト共ニ裁可者ハマタ統治者タルコト疑ナキモノナリ故ニ國ノ元首カ統治權ヲ掌握セサル國例ヘハ英米佛ニ於テハ法律ノ裁可權其國王及大統領ニ屬スルコトナク只此等ノモノハ拒否權ヲ有スルニ過キサルナリ而カモ此條ノ拒否權モ英國ニ於テハ永ク行ハレタルコトナクマタ佛米ニ於テハ拒否シタル場合ニ必ス議會ニ再議ヲ求ムヘク議會ニ於テ再ヒ同一ノ議決ヲナシタルトキハ大統領ハ必ス之ヲ公布セサルヘカラサルモノトシテ其拒否權執行ノ範圍ヲ大ニ限制セリ

第四 裁可權ノ實行

裁可者カ裁可權ヲ行フニツキ左ノ原則存在セリ

第一 裁可ヲ與フルニハ其目的物タル法律案カ眞ニ議會ノ議決ヲ經タルモノナルヤ又其議決ニ錯誤ナカリシヤ否ヤヲ見サルヘカラサルナリ之レニ關聯シテ生スル一ノ疑問ハ議會ノ協

賛ナキ法律案ニ裁可ヲ與ヘ以テ公布シタルトキ裁判官ハ之レヲ適用スルノ義務アリヤ否ヤノ點ナリ若シ議會ノ協賛ノ有無カ法律上ノ見解ニ屬スルトキハ裁可者カ裁可スルニ當リ協賛ヲ經タルモノトシテ裁可シタルモノト認ムヘキモノナルニヨリ裁判官ハ之ヲ適用セサルヲ得サルナリ之レニ反シ議會ノ協賛ノ有無カ事實ノ問題ニ屬スルトキハ如何ニ裁可者ト雖モ事實ヲ變更スル能ハス即チ無キ有ト爲シ能ハサルニヨリ裁判官ハ之レヲ適用スルノ義務ナキモノナリ何トナレハ議會ノ協賛ナキ法律ハ之ヲ眞ノ法律ト認ムヘキモノニアラザレハナリ

第二 裁可ハ之ヲ與フルカ與ヘサルカノ二者其一ニアリテ法律案ヲ修正シテ裁可スルヲ得サルナリ何トナレハ法律案ノ内容ハ前述シタル如ク議會ノ確定スル所ノモノナレハナリアンシユツツ氏ホルシエンドルフ最近エンサイクロペヂ「中ノ國法論六〇〇頁ザイデル氏巴威里國法論第二卷三二六頁」

第三 裁可者ハ裁可ヲ與フルノ權ヲ有スルト共ニ之ヲ與ヘサルノ自由ヲ有スルモノナリ殊ニ裁可者ハ政府ノ原案ヲ變更スルコトナク議會ニ於テ協賛ヲ與ヘタル場合ニ於テモ尙ホ其法律案ニ對シ裁可ヲ與フルヲ拒ムコトヲ得ルナリゲマイヤ氏獨逸國法論五一四頁、ゲルバー氏國法論一五一頁、リヨンジ氏普國國法論第四版第一卷三九一頁、スタンゲル氏同一七〇頁アルント氏普國憲法一九一頁、獨リモール氏其著瓦堡憲法論ニテ之ニ反對シテ此場合ニハ裁可ヲ拒ムヲ得スト唱ヘタリ

第四 裁可ヲ與フルト與ヘサルトハ全ク自由ニシテ之ヲ與ヘサル場合ニモ裁可者ハ其事由ヲ

説明スルノ必要ナキナリ

茲ニ一言注意スヘキハエリテック氏法律命令論三一九頁及ヒナロフ氏千八百八十九年「ヒルツ、アンナ」レ一八四五頁ハ裁可ハ法律案ヲ法律トナス國王ノ決意ナリト唱ヘ裁可チ一ノ心理的作用ト認ムレトモ裁可ハ單ニ裁可者ノ意思ノ決定ニ止ラスシテ已ニ行爲ノ範圍ニ入りタルモノナルコト之ナリ若シ此等諸氏ノ唱フル如ク心理ノ作用ニ止レリトスレハ裁可ハ憲法法律ノ問題トナリ得サルモノトナラサルヲ得サルナリ

第五 裁可ノ取消

裁可ノ公布前ニ之ヲ取消シ得ルヤ否ヤハ一ノ疑問ニ屬スルモノナリアンシユツツ氏ハ公布前ニハ法律ハ羈束力ヲ生セサルカ故ニ之ヲ取消シ得ト唱ヘシユルツエ氏ハ法律案ノ確定シテ法律トナルハ公布ノトキニアルカ故ニ其前ニ裁可ヲ取消シ得ト説キグマイヤ氏マタ同一ノ意見ヲ有スト雖モ元來裁可ニヨリ法律完成スルモノナルカ故ニ公布前タリトモ之ヲ取消シ得スト論スルチ至當ト信スルモノナリ只事實上公布前ハ外部ニ對シテ發表セラレサルカ故ニ之ヲ取消スモ法律上ノ問題ヲ惹起スコトナカルヘシト雖モ理論上ハ取消既チ是認スルヲ得サルナリクマイヤ氏獨逸國法論五一四頁シユルツエ氏普國國法論第二卷一七二章アンシユツツ氏前掲書六〇〇頁

第六 裁可ノ期限

裁可チ與フヘキ期限ニシキ明文ヲ有スルハ左ノ三國ナリ

西班牙 國王ハ議定案上奏ノ日ヨリ一ヶ月内ニ裁可ヲ與フヘキヤ否ヤヲ決セサルヘカラス

巴威里 裁可ハ遅クトモ閉院迄ニ與ヘラレサルヘカラス併シ議會ノ發案ニ係リタル法律案ニ付テハ一年間其裁可ヲ延期スルコトヲ得

ザクセンコ、ブルヒゴーター 議決後八週間内ニ裁可公布ナキトキハ不裁可ト決定セラレタルモノトス

如斯キ明文ヲ有スル國ニ於テハ裁可ノ期限ニツキ疑ヲ容ル、餘地ナシト雖モ獨尊ヲ始メトシ多クノ國ニテハ之ニ關スル明文ナキニヨリ學說區々ニ分タル、モノナリ我國ニテモ之ニ關スル直接ノ規定ナキニヨリ其學說ヲ參考スルニ

第一説 裁可チ與ヘントスルトキハ次ノ會期開始迄ニ之ヲ爲サ、ルヘカラス若シ次ノ會期始リタル後ニ至リ前議會ノ議決ニ對シ裁可チ與フルモ無効ナリト此説ハリヨンネ氏ノ主唱ニ係リスタール氏ラバンド氏マタ同一ノ意思ニシテ其理由トスル處一ハ不繼續ノ原則ニ基キ一ハ前議會ト同一ノ意思此議會ニ於テモ繼續スルヤ否ヤ保シ難シト云フニアリ併シ不繼續ノ原則ハ只議決未了ノ議案ニノミ適用セラル、モノニテ且ツ議會ノ議事取扱ニ關スル原則ニテ裁可者ニ對シテ適用セラレサルモノナルニヨリ裁可ノ時期ニ關シテ不繼續ノ原則ヲ提出スルハ當ナ得タルモノニアラス又議決ト共ニ議會ノ手ヲ離レタルモノナルカ故ニ若シ前議會ノ意思後ノ會議ニ繼續セスト假定スルモ裁可チナスニ妨ナキモノナリ(リヨンネ氏ニ反對シタルモノグマイヤ獨逸國法論五一四頁シユルツエ氏普國國法論第二卷一七二章ケルバ
氏國法論一五一頁)

第二説 議決チ與ヘタル議會解散セラレ又ハ議員ノ任期經過シテ新議會生シタル後ハ前議會憲法篇 第五編 統治權ノ作用 第二章 立法 第二節 立法ノ手續 四五五

ノ議決ニ對シ最早裁可ヲ與フルヲ得サルナリト之ハグ、マイヤ氏(同前)ワルブリヒ氏(奧國國法論三八九頁)ステンゲル氏(普國國法論一七〇頁)アルンド氏(普國憲法一九一頁)ホルンハック氏(普國國法論第一卷五〇〇頁)ノ唱フル處ニシテ其理由トスル處法律ノ制定ハ協賛ヲ與ヘタル議會カ公布ノトキニ成立スルコトヲ前定トスヘキモノナレハナリト云フニアリ即チ協賛ヲ與ヘタル議會カ成立シタル時ハ一旦協賛ヲ經タル議案モ協賛ナキト同一トナリ殊ニ新議會成立シタルトスレハ其議案ハ現在ノ議會ノ協賛ナキニヨリ協賛ヲ經タルモノト認ムルヲ得サレハナリト云フニアリ併シ議會モ一ノ協賛ナルコトヲ考フルトキハ此說ノ不當ナルコトヲ直ニ看破スルコトヲ得何トナレハ機關ノ爲シタル行爲ノ效力ハ之ヲ組織スルモノ、變更ニヨリ影響ヲウクルモノニアラサレハナリ

第三說 明文ノ制限ナキトキハ議決後何年ノ後ニ至リ裁可スルモ裁可者ノ自由ナリト此說ニ贊同スルモノハザルヴァイ氏(瓦堡國國法第二卷六二頁)ユリテック氏(法律命令論三三二頁)シアルツ氏(普國憲法註釋二〇二頁)カウプ氏(瓦堡國法七三頁)アルンド氏(普國憲法註釋一九一頁)獨逸國法論一八三頁)ザイテル氏(獨逸憲法註釋一一八頁)アンシュツツ氏(前掲書六〇〇頁)等ニシテ殊ニアンシュツツ氏カ裁可ヲ與フル時期ヲ明文ナキニ拘ハラヌ徒ラニ制限セントスルハ法理ト政治上ノ希望トヲ混同スルモノナリト說破シタルハ當チ得タルモノアリ又ツオイフル氏モ此說ヲ唱フル一人ニシテ議會解散若ハ議會改選後ハ勿論議會カ法律案ニ協賛ヲ與ヘタル當時ノ君主死亡シテ新君主カ之ニ裁可ヲ與フルモ尙ホ有效ナリト漸言セリ

要スルニ明文ナキ場合ニハ第三說ニヨルヘキモノナリト雖モ我議院法第三十二條三兩議院ノ

議決ヲ經テ奏上シタル議案ニシテ裁可セラレ、モノハ次ノ會期迄ニ公布セラレハシトアルハ公布ト共ニ裁可ノ時期ヲモ制限シタルモノナルヤ否ヤノ疑問尙ホ存スルナリ併シ議院ニ關係ナキ裁可ノ時期ヲ議院法ニ於テ定メタルモノト見ルハ已ニ不當ナルノミナラス明文上裁可セラル、モノハトアリテ次ノ會期迄ニ裁可スヘシトアラサルカ故ニ此條文ニ拘ハラヌ次ノ會期開始後ニ至リテ裁可シ得ルモノト論定スルチ至當ト信スルナリ

第七 裁可ノ手續

裁可ハ審署 (Promulgation) ニヨリ之ヲ與フルモノナリ而シテ審署ノ手續ヲ述ブレハ帝國議會ノ議決ニヨリ決定シタル法律案ノ原本ヲ作り之ニ前文ヲ加ヘテ淨書シ上奏ヲ爲シタル場合ニ於テ裁可スヘキモノト認メラル、トキハ天皇御名ヲ親署シ内大臣公文式ニヨリ御覽ヲ鈐スルモノナリ之レ裁可ノ完成ナリ如此ク裁可ニ就テハ積極的ノ手續アリト雖モ不裁可ニ就テハ何等ノ手續存セス故ニ外部ニ於テハ裁可ナキハ不裁可ト認ルノ外ナキナリ併シ裁可ノ期限ナキ國ニ於テハ(我國モ前述シタル如ク然ルモノナリ)眞ニ不裁可ナルヤ否チ知ルニ由ナキモノト云フヘシ

第八 裁可ノ正誤

裁可ノ正本ニ誤アリタルトキ即チ裁可カ議會ノ議決ト異リタルトキ如何ニナスヘキヤト云フニ裁可者裁可チ更正スル外ナキモノナリ故ニ誤リタル裁可チ正本ニ基キ公布シタル場合ニ官報局ノ官吏ハ勿論國務大臣ト雖モ自己ノ意思ヲ以テ單ニ公布チ訂正スルチ得ズ裁可者タル天皇カ裁可ノ正本ヲ訂正シ然ル後政府ニ公布ノ更正ヲ命セラレサルチ得サルナリ

第四款 法律ノ公布

公布ハ法律ニ依リテ成ルモノナリト論スル者アリト雖モ是レ誤レリ法律ノ性質上絶対ニ公布スルコトヲ必要トスルモノニ非ス唯今日ニ於テハ公布スルコトヲ法律執行ノ要件ト爲スコト疑ナシト雖モ法律ハ之ヲ公布セシテ而モ人民ニ適用シタルノ例ハ少カラサリシ(民ヲシテ由ラシムヘシ知ラシムヘカラスノ古ヨリノ通則ニ從ヒ我幕府時代迄ハ民ニ知ラシメサル刑事上ノ規程少ラサリシナリ)モノナリ故ニ此公布ハ單ニ執行上ノ要件ニ止マリテ法律ノ成立上ノ要件ニ非ス

公布ハ法律ニ依リテ成ルモノナリト論スル者アリト雖モ是レ誤レリ法律ノ性質上絶対ニ公布スルコトヲ必要トスルモノニ非ス唯今日ニ於テハ公布スルコトヲ法律執行ノ要件ト爲スコト疑ナシト雖モ法律ハ之ヲ公布セシテ而モ人民ニ適用シタルノ例ハ少カラサリシ(民ヲシテ由ラシムヘシ知ラシムヘカラスノ古ヨリノ通則ニ從ヒ我幕府時代迄ハ民ニ知ラシメサル刑事上ノ規程少ラサリシナリ)モノナリ故ニ此公布ハ單ニ執行上ノ要件ニ止マリテ法律ノ成立上ノ要件ニ非ス

公布ニ依リテ成ルモノナリト論スル者アリト雖モ是レ誤レリ法律ノ性質上絶対ニ公布スルコトヲ必要トスルモノニ非ス唯今日ニ於テハ公布スルコトヲ法律執行ノ要件ト爲スコト疑ナシト雖モ法律ハ之ヲ公布セシテ而モ人民ニ適用シタルノ例ハ少カラサリシ(民ヲシテ由ラシムヘシ知ラシムヘカラスノ古ヨリノ通則ニ從ヒ我幕府時代迄ハ民ニ知ラシメサル刑事上ノ規程少ラサリシナリ)モノナリ故ニ此公布ハ單ニ執行上ノ要件ニ止マリテ法律ノ成立上ノ要件ニ非ス

公布式

其結果トシテ公布ニ誤アリタルトキハ裁可ノ原文ニ依リテ之ヲ訂正シ得ルモノニテ法律ノ改正ヲ必要トスルモノニ非サルナリ蓋シ公布ニ困リテ法律完成スルモノニ非サレハナリ

官報ノ誤植

此公布ノ方法ハ憲法上如何ニ定ムルモ自由ナリト雖モ我現行ノ制度ハ多數ノ國ニ倣ヒテ官報ニ掲載スルヲ以テ公布ノ式ト爲スモノナリ(公文式一〇)故ニ單ニ新聞紙ニ掲載スルモ憲法上ノ公布ニアラス
法律公布ノ時期ハ佛國ニ於テハ一个月以内ニ之ヲ公布スヘク若シ兩院ノ決議ヲ以テ緊急ヲ要スルモノト定メラレタルモノハ三日以内ニ公布スヘシト規定スルモ我邦ノ憲法ニ於テハ之ニ關スル明文ナク唯前述シタルカ如ク議院法第三十二條ノ規定ニ依リ間接ニ次ノ會期マテヲ以テ公布ノ時期ト推定セシムルニ過キサルナリ
前ニ述ヘタルカ如ク我公布式ハ官報ニ掲載スルモノナルモ其官報ニ誤植アリタルトキハ如何ナル結果ヲ生スヘキヤト云フニ此場合ニ於テハ其誤植アリタル條項ハ固ヨリ法律タルノ效力ヲ有スルモノニアラス而シテ訂正セラレタル

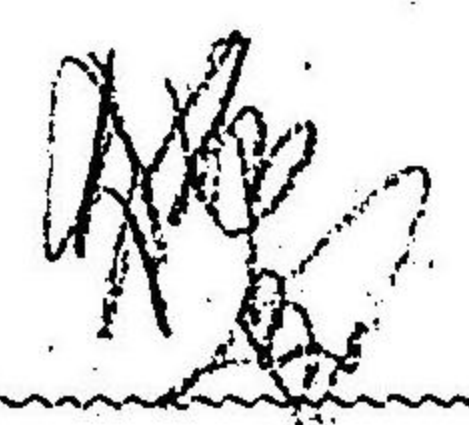
第四款 法律ノ公布

憲法第六條ニ依リ天皇法律ノ公布ヲ命スヘキモノニテ其公布トハ既ニ完成シタル法律ヲ公ニスルコトニ外ナラサルナリ而シテ其公布ノ效果トシテ法律ノ效力ハ之ニ依リテ發生スルモノナリ換言スレハ法律ハ裁可ニ依リテ成ルモノナリト雖モ之ヲ適用スル上ニ於テ公布ノ手續ヲ經ルコトヲ一ノ要件ト爲スモノナリ然ルニ之ヲ誤解シテ執行セラレサルトキハ完全ナル法律ニ非ス而シテ執行力ハ公布ニ因リテ生ス故ニ法律ハ裁可ニ因リテ成ルモノニ非スシテ公布ニ因リテ成ルモノナリト論スル者アリト雖モ是レ誤レリ法律ノ性質上絕對ニ公布スルコトヲ必要トスルモノニ非ス唯今日ニ於テハ公布スルコトヲ法律執行ノ要件ト爲スコト疑ナシト雖モ法律ハ之ヲ公布セスシテ而モ人民ニ適用シタルノ例ハ少カラサリシ(民ヲシテ由ラシムヘシ知ラシムヘカラスノ古ヨリノ通則ニ從ヒ我幕府時代迄ハ民ニ知ラシメサル刑事上ノ規程少ラサリシナリ)モノナリ故ニ此公布ハ單ニ執行上ノ要件ニ止マリテ法律ノ成立上ノ要件ニ非ス

公布ハ法律適用ノ要件ナリ

公布ニ依リ法律成立ス

公布式



官報ノ誤植

其結果トシテ公布ニ誤アリタルトキハ裁可ノ原文ニ依リテ之ヲ訂正シ得ルモノニテ法律ノ改正ヲ必要トスルモノニ非サルナリ蓋シ公布ニ因リテ法律完成スルモノニ非サレハナリ

此公布ノ方法ハ憲法上如何ニ定ムルモ自由ナリト雖モ我現行ノ制度ハ多數ノ國ニ倣ヒテ官報ニ掲載スルヲ以テ公布ノ式ト爲スモノナリ(公文式一〇)故ニ單ニ新聞紙ニ掲載スルモ憲法上ノ公布ニアラス

法律公布ノ時期ハ佛國ニ於テハ一个月以内ニ之ヲ公布スヘク若シ兩院ノ決議ヲ以テ緊急ヲ要スルモノト定メラレタルモノハ三日以内ニ公布スヘシト規定スルモ我邦ノ憲法ニ於テハ之ニ關スル明文ナク唯前述シタルカ如ク議院法第三十二條ノ規定ニ依リ間接ニ次ノ會期マテヲ以テ公布ノ時期ト推定セシムルニ過キサルナリ

前ニ述ヘタルカ如ク我公布式ハ官報ニ掲載スルモノナルモ其官報ニ誤植アリタルトキハ如何ナル結果ヲ生スヘキヤト云フニ此場合ニ於テハ其誤植アリタル條項ハ固ヨリ法律タルノ效力ヲ有スルモノニアラス而シテ訂正セラレタル

正當ナル條文ハ公布ノ當時ニ遡リテ拘束力ヲ有スルモノニアラサルヲ以テ其訂正ノ時ヨリ一定ノ施行期限ヲ經テ其拘束力ヲ生スルモノトス又官報ノ誤植ヲ訂正スル職責ヲ有スル者ハ固ヨリ公布ノ責ヲ有スル政府ナリ故ニ政府以外ノ者ニシテ官報ニ訂正ノ旨ヲ掲載スルモ眞ノ訂正ノ效力ヲ生スルモノニアラス乍併之ト區別スヘキハ天皇ノ裁可ノ原文カ議會ノ決議ト異ナリタルトキ或ハ議會ノ決議其レ自身ニ誤リアルトキ是ナリ此等ノ場合ニ於テハ裁可ヲ訂正シ或ハ更ニ決議ヲ爲スヘキモノニシテ單ニ官報ノ訂正ヲ以テ此等ノ誤謬ヲ救正スルコトヲ得サルナリ

第五款 法律ノ施行期限

法律ハ議決ニ因リテ其實質確定シ裁可ニ因リテ完成シ公布ニ因リテ執行力ヲ發スルモノナリト雖モ固ト之ヲ公布スルハ人民ニ知ラシメントスルノ目的ニ外ナラサルニ由リ公布ノ即日ヨリ法律ヲ適用スルトキハ人民ヲ陷ル、ノ虞ナキニ非サルニ由リ多クノ場合ニハ施行期限ヲ定メ其期限ノ到達ヲ以テ執行力

施行期限
ヲ設クル
目的

施行期限
ノ定メ方

ヲ實際ニ發生スルモノト爲ス故ニ各法律ニ特別ノ施行期限ヲ定ムルヲ至當トスト雖モ此ノ如キハ煩雜ナルニ由リ便宜ノ爲メ一定ノ施行期限ヲ共通ニ設ケ之ニ依ル能ハサル場合ノミ特別ニ施行期限ヲ定ムルコト、爲セリ又施行期限ハ年月日ヲ以テ定ムルヲ常トスト雖モ或事實ノ發生スル時ヲ以テ施行期限ト定ムルコト能ハサルニ非サルナリ例ヘハ憲法ハ第一議會開會ノ時ヲ以テ施行期限ト定メラレ又衆議院議員選舉法ハ次ノ總選舉ヲ行フ時ヲ以テ施行期限ト爲スモノト定メラレタルカ如シ又一般ノ法律ニ共通スル施行期限ハ明治十九年勅令第一號公文式ニ依リ官報到達後七日トセラレタリ官報到達日數ハ明治十六年五月第十四號布達ニヨリ定メラルト雖モ明治三十一年法律第十號ノ法例ニ於テハ全國畫一ノ主義ヲ執リ全國何レノ地ニ於テモ公布ノ日ヨリ起算シテ滿二十日ヲ以テ施行セラル、コト、定メラレタリ併シ同法例第一條第二項ニ於テ臺灣北海道沖繩縣其他島地ニ付テハ勅令ヲ以テ特別ノ施行時期ヲ定ムルコトヲ得ト爲シタルカ故ニ勅令ヲ以テ其異例ヲ設クルコトヲ得ルナリ但右第二項ハ内地ノミニ關スルニ由リ朝鮮支那等ノ在外ノ國民ニ對シ我法律ヲ適

用スル場合ノ施行期限ニ付テハ別ニ法律ヲ以テ之ヲ定ムルノ必要アリト信スルナリ蓋シ支那朝鮮ニ對シテハ我領土内ト等シク滿二十日ヲ以テシテハ十分ト認メサルヲ得サレハナリ

第三節 立法事項

法律ヲ以テ定メサルヘカラサル事項ハ憲法ニ列記セラル、モノニテ法規ハ必ス法律ヲ以テ定メサルヘカラストノ原則ノ如キハ我國ニ於テ適用セラル、ノ限ニ在ラサルナリ仍ホ憲法ニ法律事項ト定メラレタルモノ、外ニ法律ヲ以テ定メ得ルノ範圍アルコトヲ注意スヘシ即チ憲法ノ第九條ノ事項是ナリ憲法第九條ノ事項ハ通常法律命令ノ共同範圍ト稱スルモノニテ命令ヲ以テスルモ法律ヲ以テスルモ全ク自由ニ屬スルモノナリ併シ一旦法律ヲ以テ此共同範圍ノモノヲ定メタル以上ハ命令ヲ以テ動カスコトヲ得サルニ由リ共同範圍ハ法律ヲ以テ定ムルニ從ヒ漸次減縮セラル、ハ勿論ノコトナリ
茲ニ憲法カ必ス法律ニ依ルヘシト定メタル事項ヲ列舉スレハ

法令共同ノ範圍

法律ニテ定メサルヘカサル事項

- (一) 戒嚴ノ要件及效力
- (二) 日本臣民タルノ要件
- (三) 兵役ノ義務
- (四) 納税ノ義務
- (五) 居住及移轉ノ自由
- (六) 身體ノ自由
- (七) 住所ノ安全
- (八) 信書ノ秘密
- (九) 所有權ヲ侵害スルノ處分
- (十) 言論著作印行集會結社ノ自由
- (十一) 選舉法(衆)
- (十二) 議院法
- (十三) 裁判ノ手續
- (十四) 裁判所ノ構成

- (十五) 裁判官ノ資格要件及懲戒規定
- (十六) 裁判ノ公開
- (十七) 特別裁判所ノ管轄
- (十八) 行政裁判所ノ組織權限
- (十九) 會計検査院ノ組織及職權

第四節 法律ノ形式の效力

憲法ト法律トノ效力上ノ關係ニ付テハ已ニ述ヘタルニ由リ之ヲ略シ唯左ニ記載シタルニ對スル形式の效力ヲ略述セント欲ス

第一 皇室典範ト法律

憲法第七十四條第二項ノ規定ヨリシテ皇室典範ハ法律ヲ變更シ得ルモ法律ハ皇室典範ヲ動かスコトヲ得スト推定スヘキモノナリ蓋シ第七十四條第二項ニ皇室典範ヲ以テ憲法ヲ變更スルヲ得スト規定シタルハ皇室典範ハ憲法ヲ動かスコトヲ得サルモ法律以下ノモノハ之ヲ動かシ得ルモノナリト推定

法律ヲ以テ皇室典範ヲ動かスルヲ得ス

スルヲ得レハナリ

第二 大權命令ト法律

此兩者ノ關係ニ付キ法律モ大權命令モ等シク統治者ノ命令ナルカ故ニ法律ヲ以テ大權命令ヲ動かシ得ルコト疑ナシ即大權事項ヲ法律ヲ以テ定メ得ルコト疑ナシト論スル者アリト雖モ此說ノ如キハ憲法ノ規定ヲ其根本ニ於テ破ルモノニテ採用スルコトヲ得サルモノナリ固ヨリ法律モ命令モ等シク統治者ノ命令ナリト雖モ其間ニ形式上ノ區別ヲ設クルカ爲メ憲法ハ一ハ議會ノ協賛ヲ經テ之ヲ定メ他ハ君主親ラ他ノ關與ヲ受ケスシテ之ヲ定ムヘキモノト規定シタルハナリ又大權命令ノ中ニハ貴族院令モ含ムモノニテ法律ヲ以テ之ヲ動かスコトヲ得ス又此命令ヲ以テ法律ヲ動かスコトヲ得サルノ對等ノ關係ニ立ツモノナリ

第三 委任命令及ヒ緊急命令ト法律

委任命令及ヒ緊急命令ハ憲法上若クハ法律ノ委任ヲ受ケテ法律ニ代ルモノナルカ故ニ此等ノモノヲ以テ法律ヲ變更シ又法律ヲ以テ此等ノモノヲ變更

大權命令ハ法律ト相トスルヲ得ス

スルコトヲ得ルモノナリ

第四 執行命令及ヒ行政命令ト法律

執行命令ハ法律ノ範圍内ニ於テ其執行手續ヲ定メ又行政命令ハ法律ニ牴觸セサル範圍ニ於テ行政上ノ規定ヲ爲スモノナルニ由リ其ニ法律ヲ變更スルコトヲ得サルモノトス併シ法律ヲ以テ此等ノモノヲ變更スルハ妨ナキコトナリ(憲法第九條但書參照)

第五節 法律ノ廢止

他働的ノ法律廢止

第一 他働的ニ法律廢止ノ效果ヲ生スル場合

- 一 憲法ヲ以テ廢止セラレタルトキ 此場合ニ法律廢止ノ效果ヲ生スルハ憲法ハ統治權ノ作用ノ根本ヲ定ムル天皇ノ命令ナルカ故ナリ
- 二 他ノ法律ヲ以テ廢止セラレタルトキ 法律ノ形式的效力ノ結果トシテ法律ヲ以テ法律ヲ廢止變更スルヲ原則トスルモノナルニヨリ他ノ法律ヲ以テ廢止シタル場合ニ廢止ノ效力ヲ生スルハ勿論ナリ乍併法律ヲ以テ法

律ヲ廢止スル場合ニハ必スシモ廢止スルコトヲ明言スルモノ、ミニ限ラス時トシテハ後ノ法律ヲ以テ前法ニ牴觸シタル規定ヲ設ケ以テ間接ニ前法廢止ノ結果ヲ生セシムルコトナキニアラス

- 三 緊急勅令ヲ以テ廢止セラレタルトキ 緊急勅令ハ後ニ述フルカ如ク法律ニ代ハルヘキ勅令ニシテ即チ法律ト同一ノ效力ヲ有スル勅令ナリ故ニ法律ヲ以テ法律ヲ廢止スルト等シク緊急勅令ヲ以テ之ヲ廢止スルコトヲ得ルハ明カナリ然レトモ法律ヲ以テ廢止シタル場合ト緊急勅令ヲ以テ廢止シタル場合トハ其效果ニ於テ大ナル差異アルコトヲ注意スヘシ即チ法律ヲ以テ廢止シタル場合ハ其廢止ノ效果ハ永久確定ノモノナルモ緊急勅令ヲ以テ廢止シタル場合ハ永久的ノ效力ヲ有スルモノニアラス元來緊急勅令ハ次ノ議會ノ不承諾ヲ解除條件トシテ其效力ヲ有スルモノナルヲ以テ法律ヲ廢止スル場合ニ於テモ其效力ハ解除條件附ナリ其結果トシテ法律ヲ廢止シタル緊急勅令カ議會ノ不承諾ニ依リテ其效力ヲ失フニ至リタルトキハ其勅令ニ依リテ廢止セラレタル前ノ法律ハ其效力ヲ回復スルモ

ノナリ之ニ反シテ法律ヲ以テ法律ヲ廢止シタル場合ニ於テ後ノ法律カ更ニ廢止セラル、モ前ノ法律ハ其效力ヲ回復スルモノニアラス
以上ノ外慣習ヲ以テ法律ヲ廢止スルコトヲ得ト唱フル者アルモ既ニ第一編ニ於テ述ヘタルカ如ク慣習法ハ明文ノ範圍ニ於テ其效力ヲ有スルニ止マルヲ以テ之ヲ以テ成文ノ法律ヲ廢止スルコトヲ得ス

自動的ノ法律ノ廢止

第二 自動的ニ法律ノ廢止セラル、場合

- 一 法律規定ノ目的物ノ消滅 法律ヲ以テ規定シタル目的カ絶對ニ消滅スルトキハ其根據ヲ失フヲ以テ其法律モ亦效力ヲ失フハ當然ノ結果ナリ
- 二 廢止期限ノ到達
- 三 法律失效條件ノ成就
- 四 法律ヲ命令ニ委任シタル場合ニ於テ其委任命令ニ依リ廢止セラル、場合 法律カ命令ニ其廢止ヲ委任スルコトヲ得ルヤ否ヤハ一ノ疑問ニ屬スルモ此事ニ關シテハ後ニ委任命令ノ説明ヲ爲スニ由テ明瞭ナルヲ得ヘシ右ニ列擧シタル外法律ヲ適用セサルコトニ因リテ法律カ其效力ヲ失フモノ

法律ノ適用停止ノ要件ヲ以テスル

ナルコトヲ唱フル者アリト雖モ法律ハ單ニ其不適用ニ因リテ其效力ヲ失フモノニアラス若シ此說ヲ認ムルトキハ習慣法ヲ以テ成文法ヲ變更スルト同一ノ結果ニ陥ルモノナリ

第六節 法律ノ適用停止並ニ免除

第一 法律ノ適用停止

法律適用ノ停止トハ一定ノ區域ヲ限リ或ハ一定ノ時期ヲ限リテ其適用ヲ停止スルヲ謂フ或ハ法律適用ノ停止ニ付テハ法律ノ執行ヲ命スルハ天皇ノ大權ニ屬スルヲ以テ法律ノ適用ヲ停止スルモ亦天皇ノ權内ニ屬スルモノナリト唱フル者ナキニアラス然レトモ或特別ノ明文アル場合即チ憲法第三十一條又ハ特ニ法律ニ規定スル場合即チ明治十五年戒嚴令ニ規定シタル場合ノ外法律ニ依ルニアラサレハ其適用ヲ停止スルコトヲ得サルモノトス

第二 法律ノ適用免除

法律ノ適用免除トハ一人又ハ數人ノ爲メニ法律ノ適用ヲ廢止スルヲ謂フ此

憲法篇 第五編 統治權ノ作用 第三章 豫算 第一節 豫算ノ手續 四七〇
免除モ憲法ニ明文アル場合ノ外凡テ法律ニ依ルニアラサレハ之ヲ爲スコト
ヲ得ス災害ノ地租ヲ免除スルカ爲メ緊急ノ場合ニ法律ヲ發布スルノ必要ア
ルハ之カ爲メナリ唯一ノ例外トシテ憲法第十六條ニ大赦特赦減刑等ノ行爲
ヲ天皇ニ許シ以テ天皇ノ大權作用ヲ以テ刑事上ノ制裁ノ減免ヲ爲スコトヲ
得セシメタリ或ハ此君主ノ恩赦權ヨリ推及シテ租稅ノ免除權モ亦君主ニ屬
スルモノナリト唱フル者ナキニアラサルモ我憲法第十六條ハ刑事上ノ法律
ノ適用ノミニ關スルモノナルニヨリ租稅ノ減免ハ此中ニ包含セサルナリ尙
又會計検査法第二十一條ノ恩赦モ刑事上ノ制裁ニ關係ナキニヨリ憲法第十
六條ノ適用ヲウケサルナリ

第三章 豫算

第一節 豫算ノ性質

豫算ノ性質ニ付テハ學者ノ所說一致セス今其ノ主要ナル二三ノ學說ニ付キ說
明スル所アルヘシ

第一 豫算ハ法律ナリトノ說

豫算ヲ法律ナリト解スルモノニ二說アリ一ハ豫算ヲ以テ實質上ノ法律ナリ
トシ他ハ之ヲ形式上ノ法律ナリト解ス而シテ前說ニ依ルトキハ豫算ヲ以テ
法律ヲ變更シ得トナスモ我邦ニ於テハ之ヲ採用スルコトヲ得ス何トナレハ
若シ豫算ヲ以テ當然法律ヲ變更シ得ルモノナリトナストキハ憲法第六十七
條ノ規定ハ不要ニ歸スルヲ以テナリ又豫算ヲ以テ形式上ノ法律ナリトナス
ノ說ハ外國ノ憲法中豫算ハ法律ヲ以テ之ヲ定ムトノ明文アリ而カモ之ヲ他
ノ法律ト同一ニ解釋スルコト能ハサルカ爲メニ爾ク説明スルモノナリト雖
モ我邦ノ如ク豫算ハ法律ヲ以テ之ヲ定ムトノ明文ナキ國ニ於テハ此說ヲ採
用スルノ必要ナキナリ

第二 豫算ハ議會ヨリ政府ニ與フル財政事務處理ノ委任狀ナリトノ說

此說ハ固ト三權分立論ニ基キタルモノニシテ議會ヲ以テ國ノ財政ヲ司ルモ
ノトナシ議會ノ承諾アルニアラサレハ政府ニ於テ財政事務ヲ處理スルノ權
限ナシト云フニ在リ然レトモ若シ此說ヲ維持セントスルトキハ三權分立說

ヲ全然認ルカ又ハ權力ノ源ハ國民ニシテ議會ハ其國民ヲ代表スルモノナリトシテ採ラサルヲ得サルヘシ而シテ我國ニ於テ此見解ヲ前提トナスコト能ハサルハ明カナルカ故ニ結局委任説ニ賛同スルコト能ハサルナリ

第三 豫算ハ政府ノ責任免除ノ證書ナリトノ説

議會ハ政府ヲ監督スルノ機關ニ關ス

此説ニ依ルトキハ政府ハ豫算ノ存在ナクシテ財政事務ヲ行フコトヲ得ヘシト雖モ之ヲクシテ行ヒタル場合ニ於テハ其收入及ヒ支出ニ付キ必要ナリシ理由ヲ説明シテ議會ニ對スル責任ノ免除ヲ求メサルヘカラス然レトモ豫算成立シテ之ニ依リ收入支出ヲナストキハ政府ニ對シテ責任ナシト云フニ在リ然レトモ此説モ亦我國ニ於テハ之ヲ採用スルコトヲ得ス何トナレハ此説ハ政府ハ議會ニ對シテ責任ヲ負フモノナルコト即チ議會ハ政府ヲ監督スル機關ナルコトヲ前提トナシタルモノナレハナリ
以上ノ諸説ハ何レモ其當ヲ失スルモノナリ然ハ豫算トハ如何ナル性質ヲ有スルモノナリヤ曰ク豫算ハ君主ヨリ政府ニ對シテ與フル所ノ會計上ノ訓令ナリ即豫算ニ依テ政府ハ財政上ニ於テ行フ事務ニ付キ一定ノ拘束ヲ受ルニ至ルモ

豫算ハ訓令ナリ

ノトス而シテ其拘束ノ主要ナル點ハ妄リニ豫算超過ノ支出及豫算外ノ支出ヲ爲スコトヲ得ス若シ已ムヲ得サル必要ノ爲メ之ヲ爲ス場合ニ於テハ豫備費中ヨリ支出スヘキモノトナスコト是ナリ或ハ豫算ニ於テ此種ノ效力アルハ豫算其モノ、性質ヨリ來ルモノニアラスシテ會計法ノ規定ニ基クモノナリト説明スル者アリト雖是レ誤レリ何トナレハ前述ノ豫算ノ效力ハ憲法第六十四條及第六十九條ニ基因スルモノニシテ之ヲ以テ憲法上ノ豫算ノ性質ナリト解スルハ不當ノ解釋ニアラスト信ス單ニ會計法ノ規定ニ基クモノニ非サレハナリ

第二節 豫算制定ノ手續

第一款 豫算案ノ提出

法律案ノ提出ニ付テハ憲法第三十八條ニ於テ「兩議院ハ……各法律案ヲ提出スルコトヲ得」ト規定シテ兩議院ニ法律ノ發案權アルコトヲ明示スト雖モ豫算ニ付テハ斯ル明文ナキヲ以テ政府ヨリ其案ヲ提出シ得ルニ止マリ議院ニ全ク發案權ナキモノトス又政府ヨリ豫算案ヲ提出スルハ衆議院ヲ先ニスヘキモノ

ニツ衆議院
ニ提出ス
ルハ無意
義ノコト
ニ屬ス

ニシテ(憲法六五)是レ殆ント總テノ國ニ於テ認メラル、所ナリト雖モ沿革上ヨリ來ルノミニシテ今日ノ理論上其必要ナキモノトス或ハ衆議院ハ國民ヲ代表スル機關ナルカ故ニ之ヲシテ先ツ議セシムヘキモノナリト論シ或ハ衆議院議員ハ國民負擔ノ程度ヲ知悉セルモノナルカ故ニ之ニ先議權ヲ與フルモノナリト解スル者アリト雖モ孰レモ附會ノ說タルヲ免カレス

豫算先議權ヲ衆議院ニ與フル理由

此規定ハ英國憲法ノ沿革ニ基ツクモノニシテ今日他ノ各國憲法ニ於テ之ヲ存セシムルノ理由殆ント無キモノト謂フヘシ英國憲法史ヲ按ズルニエドワード一世ノ時國王ハ國會ノ認諾ヲ經サレハ人民ニ賦課スルヲ得スト定メラレタルモ此時ニハ英國ノ下院未ダ設置セラレスシテ所謂國會ナルモノハ今日上院ノ前身ノ如キモノナリシカ其後下院分離シテ新ニ設立セラレ其權利増進スルニ及ヒ從來ノ國會ノ權利ナルモノハ下院ノ特權ノ如ク漸次認メラル、コト、ナリ十七世紀ノ末ニ下院ハ「皇帝ニ獻納スル財貨ハ盡ク下院ノ致ス所ニシテ之ニ關スル百般ノ議案ハ先ツ下院ニ提出スヘク而シテ其金錢支出ノ目的制限及ヒ其使用條件ヲ定ムルハ一ニ下院ノ專權ニ屬ス」ト議決スルモ怪ムモノナキニ至レリ故ニ其規定ノ源泉タル英國ニ於テモ其由テ來ル所ハ唯國會ノ租稅承諾權ヲ下院ノ勢力ニ依リ之ヲ自己ニ專屬セシメタルニ基キタルニ外ナラサルモノニテ何故ニ均シク否學口租稅ヲ重ク負擔スル所ノ貴族ヲ以テ組織スル貴族院ニ同等ナル財政案議定權ヲ與ヘサルヤノ理由明ナラサルモノナリ或ハ學者中ニハ之ヲ説明シテ貴

族ト王家トノ關係ハ人民ノ王家ニ對スル關係ト異リ獨立ノ權利明ナラサルヲ以テ財政ニ關スル議案ヲ公平ニ議スルノ資格ナシト謂ヒ或ハ人民ノ權利ヲ重シスルヨリ其公選ニ係ル議員ヲ以テ組織スル衆議院ニ此特權ヲ附ス」ト述フルモノアルモ是皆沿革上ノ理由ヲ汲却シ後ニ牽強ナル理由ヲ附合シタルニ過キス且又此等說明ノ理由ヲ貫徹セントセハ財政案議定權ヲ全ク上院ヨリ奪ヒテ專ラ下院ノミナリテ之ヲ議セシムルカ若クハ上院ニ修正權ノミナラス否決權ヲモ與ヘサラシメサル可ラサルナリ英國ニ於テ國法上ノ理由之シキコト已ニ然リ況ンヤ他國憲法ニ於テ之ヲ採用シタルハ全ク摹倣シタルニ過キス自耳義ハ千八百三十一年ノ憲法ニ英國ニ倣ヒ第二十七條「歲計ニ關スル議案ハ最初衆議院ニ於テ議定スヘシ」ト定メタルナndier氏之ヲ冷笑シテ此規定ハ沿革上ノ理由ヲ有スルニ過キサル英國憲法ヲ盲寫シタルモノニシテ自耳義國ニ於テハ全ク無意義ノ規定ナリ若シ之ヲ以テ間接ニ一般政界殊ニ財政事項ニ關シ下院ノ規定ニ重キヲ置クコトヲ示シタリトセハ或ハ自耳義國ノ如キ民主國ニ就テノミ適當シタル規定ナラン歟」ト謂ヘリ殊ニ君主國體タル普魯士國カ其憲法ノ模範ヲ民主國タル自耳義國ノ憲法ニ採リタルハ既ニ識者ノ笑ヲ招キタルノミナラス第六十二條第三項ニ衆議院ノ豫算ノ先議權ヲ定メ而シテ貴族院ニ之ヲ可否スルノ權ノミヲ與ヘタルハ實ニ無意義ナルモノト謂フヘシ我帝國憲法第六十五條モ恐クハ歐洲各國憲法ニ其類例ヲ見タルヨリ來リタルモノニシテ立法上明瞭ナル理由存セサルモノト信ス若シ強テ之ニ理由ヲ附セハ衆議院議員ハ人民ノ公選ニ係ルヲ以テ國費負擔ニ關スル人民ノ痛苦ヲ感スルコト鋭敏ニ且此等ノ議員ノ多クハ或ハ從來公共事務ヲ擔任シタリシ經歷ヨリ或ハ商工業ニ從事スル實驗ヨリ財政ニ關スル智識比較的ニ

第二款 豫算案ノ編成

豫算編制ニ關スル原則左ノ如シ

第一 豫算ハ毎年之ヲ定メサルヘカラス

豫算案ヲ編成スルニ付テハ或ハ二年毎ニ或ハ三年毎ニ又一層小國ニ於テハ四年毎ニ編成スル例ナキニアラスト雖モ大國ニ於テハ總テ毎年之ヲ編成スルヲ原則トシ我國ニ於テモ憲法第六十四條第一項ニ於テ毎年編成スヘキモノトセリ而シテ其豫算ノ基礎タルヘキ期間ヲ會計年度ニ云フ會計年度ハ豫算ヲ毎年議スル國ニテハ十二月タルモ其年度ハ或ハ一月ヲ以テ始リテ十二月ヲ以テ終リ或ハ四月ヲ以テ始リテ三月ニ終リ或ハ七月ヲ以テ其始期トシテ六月ヲ以テ終ルモノトナセルアリト雖モ我國ニ於テハ獨逸ノ制度ニ倣ヒ毎年四月ヲ以テ始マリ翌年三月ニ了ルコト、セリ(會計法第一條)

我國ノ豫算ハ毎年豫算ノ定メカスラサルヘキメ

會計年度ノ定メ方

(一) 四月一日—三月三十一日 英獨

(二) 七月一日—六月三十日 佛埃魯露

(三) 一月一日—十二月三十一日 米伊西

獨逸ハ千八百七十七年迄曆年ニヨリ會計年度ヲ定メシヲ同年ニ至リ四月ヨリ三月ニ至ル迄ト會計年度ヲ改メタリ茲ニ於テ一月ヨリ三月迄ノ豫算ヲ別ニ編成スルノ必要生シ之果シテ豫算毎年編制ノ原則ニ牴觸セサルモノナルヤ否ノ疑生シタリ併シ之會計年度變更ノ自然結果トシテ不得止コトナルノミナラス且豫算ハ毎年之ヲ定ムルノ原則ハ會計年度ノ變更ヲ禁スルモノト考フルヲ得サルニヨリ如此キ事實生スルモ憲法ニ背カサルモノト信ス

第二 豫算ハ會計年度前ニ確定スルヲ要ス

憲法ニハ豫算ヲ會計年度前ニ確定スヘシトノ明文ナキモ豫算ハ支出ノ基礎トナルモノナルヲ以テ年度開始前ニ成立スヘキモノナルコトハ言フ俟タサルナリ故ニ會計法第五條ハ歳入歳出ノ總豫算ハ前年ノ帝國議會集會ノ始ニ於テ之ヲ提出スヘシト規定セリ又如此ク前年ノ文字ヲ我會計法ハ用ビタル

翌々年度
ノ豫算ヲ
議スルナ
得スルナ

豫算ハ不
分割ナリ

豫算ヲ議
スルハ法
令ノ範圍
内ナルヲ
要ス

ニヨリ獨逸ニテハ翌々年度ノ豫算ヲ議シタル實例アリト雖(1882-83年ノ獨逸議
會ニテ1883-84及1884-85年ノ豫算ヲ議シタリ我國ニテハ翌々年ノ豫算ヲ議スルハ違
憲ナラサルモ會計法ニ牴觸スルモノト云フヘシ

第三 一會計年度ノ一切ノ收入ヲ歲入トシ一切ノ經費ヲ歲出トシ之ヲ總豫算
ニ編入スヘキモノトス

蓋シ豫算不分割ノ原則ノ結果ナリ故ニ行政各部ニ分チ或ハ月々ニ分チ豫算
ヲ編成スルヲ得サルナリ而シテ之ニ例外ナルヲ追加豫算ノ制トス尙之ニ關
シテハ後ニ之ヲ説クヘシ

第四 豫算ハ法律命令ヲ基礎トシテ之ヲ編成スルヲ要ス

豫算ハ法律ニアラスマタ命令ニアラス故ニ豫算ヲ以テ法律命令ヲ動かスヲ
得ス從テ豫算ヲ議定スルニ當リテモ法令ノ範圍内ヲ出ツルヲ得サルナリ蓋
豫算ハ一ノ訓令ナレハナリ然ルニ之ニ例外ナルハ我憲法第六十七條ナリ尙
之ニ就テハ別ニ之ヲ述フヘシ

第三款 豫算案ノ議定

政府ヨリ豫算案ヲ衆議院ニ提出シタルトキハ豫算委員ハ其院ニ於テ受取タル
日ヨリ十五日以内ニ審査ヲ終リ之ヲ議院ニ報告ス而シテ衆議院ニ於テ之ヲ可
決シタルトキハ之ヲ貴族院ニ廻付スヘキモノトス此場合ニ於テ貴族院ハ其豫
算案ヲ修正シ得ルヤ否ヤニ付テハ普瓦、巴丁、白等ノ如キ貴族院ニ豫算ノ修正權
ナシトノ明文アル國ニ於テハ疑ナシト雖モ斯ル明文ヲ存セサル國ニ於テハ往
々疑ヲ生セリ我國ニ於テモ嘗テ此點ニ關シテ問題ヲ生シ議院ヨリ其解釋ヲ君
主ニ求メタルニ左ノ勅語ヲ以テ此問題ヲ解決セラレタリ

憲法上豫算ニ對スル貴族院及ヒ衆議院ノ協贊權ハ我帝國憲法第六十五條ニ
依リ衆議院ハ貴族院ニ先チテ政府ヨリ豫算案ノ提出ヲ受クルノ外兩院ノ間
ニ軒轉スル所ナキモノナリ故ニ後議ノ議院ハ前議ノ議院ニ何等羈束セラル
、コトナク從テ前議ノ議院ニテ削除セル條項ヲ加フルハ固トヨリ後議ノ議
院ノ修正權ニ屬ス但後議ノ議院ハ前議ノ議院ニ對シ議院法ノ定ムル所ニ依

貴族院モ
豫算ヲ修
正シ得ル
ス

リ同意ヲ求ムルヲ以テ唯一ノ手續トス

豫算案ノ議定權ニ付キ尙ホ一ノ疑問トナリタルハ貴族院若クハ衆議院カ豫算案ヲ議スルニ當リ原案ヨリ其額ヲ増加シ若クハ新ニ款項ヲ設クルコトヲ得ルヤ否ヤニ在リ我國從來ノ慣例ハ之ヲ禁セスト雖モ理論上政府ノ豫算發案權ヲ犯シ貴衆兩院ニ於テ發案權ヲ有スルト同一ノ結果ヲ生スルニ至ルヘキヲ以テ之ヲ許スヘキモノニアラサルナリ今參考ノ爲メ外國ノ例ヲ舉クレハ英國ニ於テハ千八百六十六年ニ於テ豫算ノ議決ハ國王ノ要求ノ外ニ以テ款項ヲ設クルヲ目的トスル動議ヲ許サス又國庫ノ負擔ヲ増スヘキ動議ハ總テ議院ニ附セサルモノトスト決議シ佛國ニ於テモ之ト同様ノ規定ヲ設ケ又ウエルテンベルヒノ憲法第一百七十二條ニ於テハ租稅ノ創設起債豫算ノ編成又ハ豫算外ニ歲出定款ヲ設クルコトニ關スル法律ノ提出權ハ國王ニ專屬ス議院ハ政府ノ定メタル豫算科目ノ金額ヲ増加スルコトヲ得スト明記セリ然レトモ此事項タル明文ヲ有セストモ發案權ヲ有セサル結果トシテ當然生スルモノタルノミナラス若シ之ヲ許ストキハ議員カ自己ノ選舉區ニ媚フルカ爲メニ不急ノ事業ヲ企テ以テ

議院ノ豫算ノ金額ヲ增加シタル款項ヲ得ルヤ

國民ノ負擔ヲ増加スルノ弊ヲ生スルモノナリ

豫算議定權ノ範圍ニ關シ議會ハ總テノ豫算ニ付キ議定スルノ權アルヲ原則トスルモ左ノ二箇ノ場合ハ其例外ニ屬スルモノトス

(一) 皇室經費 憲法第六十六條ニ依リ皇室經費ハ新ニ増加セラル、場合ヲ除クノ外議會ノ協賛ヲ經ヘキモノニアラス是レ何レノ國ニ於テモ殆ント其例ヲ一ニスル所ナリ

(二) 繼續費 皇室經費ハ協賛スルヲ得サルモノナルモ此(二)ノ場合ハ協賛スルヲ要セサル場合ナリ抑豫算ハ一會計年度ヲ區劃シテ編成スルモノナリト雖モ數年ヲ期シテ完成スヘキ事業ニ關シテハ憲法第六十八條ニ於テ特ニ繼續費ノ豫算ヲ數年ヲ通シテ定ムルヲ得ルヲ認メタリ故ニ之ヲ設ケタル目的ヨリシテ之ニ關スル豫算ハ年々ノ支出額ヲ變更セサル以上ハ毎年之ヲ議スヘキモノニアラス

尙ホ豫算議定權ノ範圍ニ付テハ憲法第六十七條ニ關聯スルモノナルモ此點ニ付キテハ次節ニ於テ之ヲ説明スヘシ

繼續費ヲ設クル目的

第四款 豫算ノ裁可

前述セシ如ク豫算ハ會計上ノ一ノ訓令ナリ而シテ此訓令ヲ議會ノ議決ニ依リテ確定スルモノナリヤ將タ君主ノ裁可ヲ必要トスルヤハ一ノ疑問ナリト雖モ議會ノ政府ニ對シテ訓令ニシテ權限ヲ認メサル以上、其ノ議決ニ依リテ豫算確定スルモノナリト解スルヲ得ス或ハ前述セル委任説ノ如キ若クハ責任免除説ノ如キ見解ヲ是認スルトキハ豫算ノ確定ニ付キ裁可ヲ必要トセザルハ當然ナリト雖モ政府ニ對スル議會ノ訓令權ヲ認メサル我國ニ於テハ政府ニ此種ノ訓令ヲ發スルモノハ君主ナリト断定スヘク從テ君主ノ裁可ニ依リテ豫算ノ確定ヲ見ルニ至ルモノナリト解スヘキナリ是レ君主ニ行政權アル當然ノ結果タリ而シテ此點ニ於テハ豫算モ法律モ少シモ異ナル所ナシ法律ハ國民ニ對スル命令ニシテ訓令ハ機關ニ對スル命令ナリ國民ニ對スル命令ハ法律ノ外勅令アリ省令アリ法律カ自餘ノモノト異ナル點ハ議會ノ協贊ヲ經サルノ點ニシテ其ノ之ヲ經タルノ故ヲ以テ法律カ國民ヲ拘束スル統治者ノ命令タル性質ヲ變スル

豫算ハ裁可ヲ必要トスルヤ

裁可

モノニアラサルナリ之ト同一理由ニ依リ訓令モ議會ノ協贊ヲ經タルノ故ヲ以テ訓令タルノ性質ヲ變スルモノニアラス然ルニ或ハ豫算ニ付テハ裁可ヲ必要トセスト論スル者少ナカラス其ノ論據トシテ憲法第六十七條ヲ引用スト雖モ同條ハ議會カ普通ノ議定權ノ範圍外ニ出テ、議スル場合ヲ認メタルモノニシテ之アルカ爲メニ豫算ニ裁可ヲ必要トセスト論スルヲ得サルナリ

我帝國ノ豫算ハ裁可ヲ必要トスルモノナルヤ

豫算ニ裁可ヲ必要トスルモノナルヤ換言スレバ豫算ハ裁可ヲ俟テ初メテ成立スルモノナルヤ否ト云フニ我實例ニテハ豫算ハ裁可シテ公布セラル、モノナルカ故ニ豫算カ裁可ヲ必要トセサルトキハ無用ノ手續ヲ爲シタルモノト云フヘキナリ或ハ此裁可ナルモノハ法律ノ裁可ト其意義チ同ウセザルモノナラシカ然カルトキハ豫算ハ裁可ヲ必要トスルヤ否ノ疑問モマダ其論點チ異ニセザルヲ得スト雖國法上裁可ナル語ニ二義アル可カラス故ニ豫算ノ裁可モ法律ノ裁可モ同一ノ性質ノモノト考フヘキナリ元來豫算ハ裁可ヲ必要トスルヤ否ヤノ問題ハ豫算ノ性質ニ關係スルコト大ナルヲ以テ豫算ノ性質ト裁可ノ要否トヲ並ニ併セ論セント欲ス豫算ノ性質ニ就テハ豫算ハ議會ヨリ政府ニ與フル委任狀ナリト唱フルモノト豫算ハ議會カ豫メ政府ノ責任ヲ免除スルカ爲ニ用フル財政計劃ナリト説クモノアリ此等ノ説ニ依レバ豫算ニ

裁可ヲ要セサルハ勿論ナリト雖議會ニ財政權專屬スルコト、政府ハ議會ニ對シ責任ヲ負フモ
ノナルコトヲ前提トセサル以上ハ成立セサルノ說ナリ第一政府カ議會ニ對シ責任ヲ負フヘキ
モノナルコトハ國民ニ國權存シ議會カ其國民ヲ代表スル國ニテハ當然ナリト雖然ラサル國ニ
テハ特別ノ明文ヲ必要トス然ルニ我國ハ民主國ニアラスマタ對議會ノ責任ノ規定ナキカ故ニ
此後ノ說ヲ採ルヲ得ス尙マタ我國ニテハ議會ニ財政權專屬スルモノト認ムルヲ得サルノミナ
ラス委任狀說ニヨルトキハ内閣交迭毎ニ豫算ヲ一新セサルヲ得サルノ結果ニ陷ルニヨリ前說
ニモ又同意スルヲ得サルナリ

尙責任免除說ニ就テ一言スヘキハ此說ヲ唱フルモノ、中ニハ豫算ノ性質ハ議會カ財政計劃ニ
同意ヲ與フルノ形式ニ過キス其法律上ノ效果モ亦之ノミナ以テ盡セリ即政府ト議會トノ關係
ニ付テノミ效果ヲ生スルニ過キスト論スル人アリト雖我制度ノ解釋上如此キモノト斷言スル
ヲ得ス

我憲法第六十九條ニハ「避クヘカラサル豫算ノ不足ヲ補フ爲ニ又ハ豫算ノ外ニ生シタル費用ニ
充ツル爲ニ豫備費ヲ設クヘシ」ト規定シテ豫算超過豫算外ノ支出ハ豫備費ニ依ラサレハ爲シ能
ハサルコトヲ定メ且同第七十條ニハ「政府ハ帝國議會ヲ召集スルコト能ハサルトキハ勅令ニ依
リ財政上必要ノ處分ヲ爲スコトヲ得」トアリテ豫備費ニモ依ル能ハサルトキハ緊急勅令ヲ以テ
財政上ノ處分ヲ爲サ、ルヲ得サルコトヲ定メタリ故ニ憲法上政府ハ豫算ニ據ラサレハ支出ヲ
ナシ得サルモノニシテ豫算ニ單ニ議會ト政府トノ間ニ於ケル關係ニ過キスト論スルヲ得ス亦
此說ヲ是認スルトキハ議會ニ對シ責任ヲ負擔スルヲ覺悟スルトキハ豫算ヲ離レテ自由ニ政府

ハ支出ヲナスコトヲ得而カモ憲法違反ニアラスト言ハサルヲ得サルノ結果ニ陷ルモノナリ其
說ノ當ナル多言ヲ俟タスシテ知ルコトヲ得ヘシ

或ハ此等ノ說ト全ク離レテ豫算ハ法律ナリト論スル人アリ此說ノ根據ハ獨逸普魯士、白耳義、奧
太利等ノ諸國ノ憲法ニ於テ豫算ハ法律ヲ以テ定ムヘシト明規シタルニアリト雖我國ニテハ國
家ノ歳入歳入ハ毎年豫算ヲ以テ帝國議會ノ協賛ヲ經ヘシトアレトモ法律ヲ以テ豫算ヲ定ムヘ
シトノ明文ナシ殊ニ憲法第六十七條ニハ「法律ノ結果ニ由リ又ハ法律上政府ノ義務ニ屬スル歳
出ハ政府ノ同意ナクシテ帝國議會之ヲ廢除シ又ハ削減スルコトヲ得」トアルカ故ニ我憲法上
豫算ノ法律ニ非ルコトハ明ナリ蓋シ法律ヲ以テ法律ヲ變更シ得ルニ拘ラス如此キ規定ヲ設ケ
タルハ豫算ノ法律ニ非ルコトヲ証示スレハナリ豫算ニシテ法律ナルトキハ裁可ヲ要スルコト
勿論ナリト雖豫算ニシテ法律ニアラサルコト今述ヘタル以上ハ更ニ進ンテ豫算ノ眞ノ性質ヲ
究メテ裁可ノ要否ヲ考ヘサルヲ得然ラハ我憲法上豫算ノ性質ハ如何曰豫算トハ財政上ノ處
分ニ關シ官廳ニ對シテ與ヘラレタル訓令ヲ指スモノナリト此點ハ多數學者ノ幾分カ認ムル處
ナリト雖只豫算カ議會ノ協賛ヲ經ルカ爲ニ他ノ性質ヲ之ニ附加セント欲スルモノ少ラサルナ
リ併シ之甚々怪訝ニ堪ヘサルモノト云フヘシ抑法律モ勅令モ等シク統治者ノ命令ニシテ法律
ニ關シテハ議會ノ協賛ヲ經サルヘカラスト雖議會ノ協賛アリシカ爲法律カ統治者ノ命令タル
ノ性質ヲ失フモノニアラス之ト均シク財政上ノ訓令カ議會ノ協賛ヲ經ルコトアリトモ訓令タ
ルノ性質ヲ變スヘキモノニアラサルナリ而シテ訓令タルノ性質ヲ有スルコトハ憲法第六十四
條第二項同第六十九條ニ依テ推定シ得ルノミナラス此條項ヲ布行シタル會計法ノ條項ニ於テ

一層明瞭ナリ(會計法中第三條第七條第十一條第十二條ナ特別ニ參照スヘシ)已ニ豫算ニシテ訓令タルコト疑ナシトスレハ其訓令ニ命令ノ力ヲ附與スルコトヲ必要トス其命令ノ力ヲ附與スルモノ裁可ナリ故ニ豫算ニ裁可ヲ欠クヘカラサルナリ或ハ憲法ニ天皇ハ豫算ヲ裁可ストノ明文ナキヲ以テ豫算裁可權ノ所屬ニツキ疑アルヘシト雖訓令ハ監督權ノ作用ニ屬シ政府ヲ監督スルノ權力ヲ有スルモノハ特別ノ明文ナキ以上ハ當然天皇タラサルヘカラサルニ依リ法律ト均シク天皇ニ裁可權屬スルモノト云フヘシ若シ憲法ニ豫算ノ裁可ノ明文ナキヲ以テ之ニ反對スルモノアルトキハ勅令ニ裁可ストノ明文ナキニ拘ハラズ天皇勅令ニ裁可シテ取テ豫算ノ裁可ナキヲ以テ答ヘント欲スルナリ

第三節 憲法第六十七條

豫算ヲ編成スルハ法律命令ノ基礎ニ依ルモノニシテ之ニ牴觸シテ豫算ヲ編成スルコトヲ得ス故ニ原則トシテハ法律若クハ勅令ニ基ク所ノ歳出ハ之ヲ廢除削減スルコトヲ得ルモノニアラス然ルニ憲法第六十七條ハ政府ノ同意アル場合ニ限り憲法上ノ大權ニ基ク既定ノ歳出法律ノ結果ニ由ル歳出若クハ法律上政府ノ義務ニ屬スル歳出ヲ廢除削減シ得ルコトヲ認メタリ然レトモ之ヲ以テ議會ハ政府ノ同意アル以上ハ豫算ヲ以テ法律命令ヲ變更シ得ルモノナリト速

通則トシテ豫算ノ編成ハ法律命令ニ依リテスルモノニシテ豫算ノ裁可ハ天皇ノ裁可ニ依リテスルモノニシテ豫算ノ變更ハ政府ノ同意アル以上ハ豫算ヲ以テ法律命令ヲ變更シ得ルモノナリト速

五億が初案
裁可スルモノニシテ豫算ノ變更ハ政府ノ同意アル以上ハ豫算ヲ以テ法律命令ヲ變更シ得ルモノナリト速

法内ニテ豫算ノ編成ハ法律命令ニ依リテスルモノニシテ豫算ノ裁可ハ天皇ノ裁可ニ依リテスルモノニシテ豫算ノ變更ハ政府ノ同意アル以上ハ豫算ヲ以テ法律命令ヲ變更シ得ルモノナリト速

斷スルヲ得ス若シ政府ノ同意ヲ得テ廢除削減スルトキハ其議決ハ他日法律命令等ノ變更セラルルコトヲ條件トナシタルノミニシテ若其ノ法律命令カ後日變更セラレサルトキハ廢除削減ノ議決トシテ效力ヲ生シ得ルモノニアラス茲ニ於テ憲法第六十七條ニ關シ豫算ノ議定權ハ同條ノ場合ニ於テモ法律命令ノ範圍内ニ於テ爲シ得ルニ止マリ之ニ違背シテ豫算ヲ議決スルハ議會ノ議定權内ニ存セサルノミナラス政府モ亦之ニ對シテ同意ヲ與フルノ權利ヲ有セスト解スル者アリト雖モ法令ノ範圍内ニ於テ豫算ヲ議定スルハ議會當然ノ權限ニシテ法令ノ同意ヲ待ツヘキモノニアラサルニヨリ此說ノ如ク解スルトキハ憲法第六十七條ハ無用ニ歸スルモノナリ

尙參考ノ爲肯テ此問題ニツキ議院ハ質問書ヲ呈シ之ニ對シ政府ハ答辯ヲ與ヘタル例アルニヨリ其質問書及答辯書ヲ左ニ掲ケンニ

質問主意書

第一問 覆牒ニ云フ修正案ハ官制ヲ改正セントスル點ニ於テ豫算議定權ノ區域ヲ超越シタリト抑モ官制ヲ定ムルハ天皇ノ大權ニ屬スルコト憲法ノ明示

スル所ニシテ衆議院カ直接ノ議定權ニヨリテ之ヲ變更シ得サルハ勿論ナリ然レトモ憲法上ノ大權ニ基ケル既定ノ歳出モ政府ノ同意ヲ得レハ廢除削減シ得ルハ憲法第六十七條ノ明文ニ之レアリ本院カ政府ニ反對シ同意ヲ求メタルハ全ク此條文ニヨルモノニシテ政府幸ニ之レニ同意ヲ表セハ隨テ官制改革ノ命出ツルヲ期スヘシ若シ夫レ六十七條ノ制限以外即チ自由議決ニ屬スルノ費額ハ初メヨリ同意ヲ求ムル要ナシト思考ス今憲法ノ明文ニヨリテ同意ヲ求メタルヲ以テ議定議ノ區域ヲ超越スルト云ヘハ大權ニ基ケル既定ノ歳出ハ同意ヲ求ムルノ議決ヲモ議院ハ之ヲ爲シ得ストノ趣意ナルヤ

第二問 覆牒ニ云フ法律ノ正文ヲ以テ規定シタル事件ヲ豫算ニヨリテ變更セシトシタルハ其分界ヲ誤レリト是亦本員等ノ理解シ能ハサル所ナリ法律ノ正文アルカ故ニ衆議院ハ憲法第六十七條ニヨリテ同意ヲ求メタルモノニシテ政府幸ニ之レニ同意ヲ表セハ法律ノ改正案或ハ政府ヨリ提出セラルヘク或ハ議院ヨリ之ヲ提出シ以テ其局ヲ了スヘシ若シ法文ニ規定ナキ費用ナラシニハ初ヨリ同意ヲ請フヲ要セス然ルニ同意ヲ請フタルヲ以テ議權ノ分界

ヲ誤レリト云フハ政府ノ趣意果シテ何クニアルカ

第三問 覆牒ニ云フ削減セル金額ニ對シテハ政府ハ及フ丈議院ノ決議ヲ敬重スルノ方向ヲ取ルコトヲ怠ラサル可シト雖モ此ノ如キ豫算ノ變更ハ行政ノ責ニ當ルヘキモノ、實施シ能ハサル所ナリト其意衆議院ノ議定シタル豫算修正案中政府ノ同意ヲ經ヘキ費目ノ減額ニ就テハ其ノ精神全ク政府ノ方針ニ違フカ故ニ到底同意シ難シト云フニアルカ或ハ民力休養ノ必要アル今日ナルヲ以テ之ニ同意セント欲スト雖モ二十四年度ノ會計期限ニ迫リタル今日俄カニ之レヲ實施スルコト能ハスト云フノ意ナルヤ政府ノ意前ノ如クナラス後ノ如クナルニ於テハ假スニ相當ノ時日ヲ以テセハ改正ヲ施行セラルルノ見込ナルヤ

政府ノ同意セサルハ修正案ノ款項ニ就キ實地政務ニ差支アルカ爲ニ同意シ難キトノ意ナルカ抑モ修正案ノ精神政府ノ方針ト反對ナルカ爲ニ全ク同意スル能ハストノ意ナルカ

若シ修正案ノ精神政府施政ノ方針ト反對セスシテ改正ニ必要ナル相當ノ時

日アラランニハ修正案ノ精神ニ基キ要務ニ關スルノ支出ヲ減セス事業ヲ舉クルノ費途ヲ縮メスシテ専ラ冗官ヲ汰シ濫費ヲ節スルノ方針ヨリ政費節減ノ實施ヲ勉メラル、ノ見込ナルヤ

政府ノ意果シテ右ノ如クナリトスル時ハ二十四年度ニ於テ何百圓ノ政費節減ニ同意シ得ラル、ヤ又興望ニ應シテ減稅ヲ實行スヘキ政費ヲ節減セラルルノ見込ナルヤ

答辯書

官制軍制ノ君主ノ大權ニ屬スルコトハ我帝國憲法ノ明文ニ於テ既ニ一點ノ疑義ヲ殘サ、ラシメタリ若シ豫算議定權ニ依リテ年々官制又ハ軍制ヲ變更スルコトヲ企ツルコトヲ得レハ行政ノ大權ハ實際ニ於テ全ク豫算議定者ノ手ニ移ラントス

前述ノ主議ハ既ニ議院是認セラル、所ニシテ更ニ辯明ヲ要セサルナリ今ニ疑問トスル所ハ豫算ノ議定ニ依リ間接ニ官制ヲ改ムルモ之ヲ以テ政府ノ同意ヲ求ムル時ハ豫算議定權ノ區域ヲ超越スル者ニ非ストイウニアルガ如シ抑憲法

第六十七條ハ既定ノ行政組織ヲ基礎トスル上ニ於テ費額ノ廢除削減ニ對シテ同意ヲ求ムヘキヲ謂フ者ニシテ行政組織其物ニ對シテハ同意ヲ求メテ之ヲ改革スルコトヲ得ヘシト云フニアラス若シ豫算議定ノ際官制其物ノ改革ヲ起草シ據リテ以テ比較ヲ定ムルニ至リテハ之ヲ正當ナル豫算議定權ノ區域ヲ守ルモノト謂フコトヲ得ス例ヘハ或ル廳ヲ某ノ省ト併セ或ハ局ヲ廢シ又ハ或ル省ノ一局ヲ他ノ省ニ遷シ及ヒ或ル官ヲ廢スルヲ以テ標準トシタルカ如キハ是即チ官制其物ヲ改革スルヲ以テ目的トシタルモノナリ或ル局或ル廳ニシテ之レヲ廢スルコトヲ得ヘケレハ止テ或ル省ヲ廢シ又或ル省ヲ起スコトヲ得ヘク豫算ニ於テ既定ノ省局ノ分合廢置ヲ企ツルノ自由アラシメハ憲法第十條ハ殆ント其效力ヲ失フニ至ラン政府ハ既定ノ官制軍制ハ豫算ノ基礎タルヘシト云フノ主義ヲ確守スル者ナリ

然シナカラ豫算議定ノ際其區域ノ判然タラサルモノアルニ當リテ或ハ一二官制ノ區域ニ侵入スルコトアルハ時トシテ事情ノ免レサルモノアルヘク政府ハ是等ノ場合ニ於テ刻論ヲ爲シテ以テ議院ノ議決ヲ批難スルコトヲ好ムニ非ラ

スト雖モ新ニ行政ヲ組織スルヲ以テ目的トシ進テ官制改革ヲ起草スルノ豫算修正案ニ至リテハ不得已其全部ニ對シ之カ再考ヲ求メサルコトヲ得サリシナリ

第二法律ニ關スル問題ニ就テハ又前項ト同一ノ義ニ依リ答辯スルコトヲ得ヘシ蓋シ豫算ハ法律ノ基礎ニ從ヒ編成セラルヘキモノナリ若シ豫算ニ從ヒテ假ニ法律ヲ改正シ又ハ間接ニ法律改正ノ效力ヲ有セシメ然ル後ニ政府ノ同意アル時ハ政府ヨリ或ハ議院ヨリ法律修正案ヲ提出シ以テ其局ヲ結フヘシトイハハ其本末ヲ誤リ從テ前後ノ順序ヲ誤マルモノナリ法律ノ改正ハ必スヤ立法三部即チ兩院ト政府ノ合意ヲ得テ然ル後ニ成立スヘク其決定發布ハ一年又ハ二年ヲ遅クスルモ知ルヘカラス且各議院ハ前日豫算議決ノ結果ニ依リテ後日法律修正案ヲ必然ニ協賛スヘキノ義務アルモノニアラス若シ前日ニ豫算ノ議定ニ依リテ間接ニ法律ヲ改正スルノ結果ヲ有セシメ而シテ後日ニ法律其物ノ議案ニテ成立セサルノ事實ヲ生スルコトアラハ政府ハ法律ニ背キ金額ヲ支出シ又ハ支出セサルノ場合アルヲ得ヘシ此ノ如キハ政府ノ同意スルコト能ハサル

所ナルノミナラス政府ノ同意不同意アルニ拘ハラズ議院キ又法律ヲ保護スルノ義務ヲ缺クモノト謂ハサルヲ得ス

第三問ニ對シテハ政府ト特別委員トノ協議ニ依リ事實上ノ問題既ニ決定ヲ經タル故ニ政府ハ更ニ答辯スルノ必要ナシ

終ニ一言スヘキハ政府同意ヲ求ムルノ時期ナリ此點ニ關シ異說ナキニアラスト雖モ廢除削減ノ議決ヲナス前ニ議會即各議院カ政府ノ同意ヲ求ルノ議決ヲナシ然ル後其同意ヲ政府ニ求ムヘキト信スルナリ

第四節 豫算ノ效力

豫算カ議會ノ議ヲ經ルニ至リタルハ租稅承諾權ニ基因スルモノト支出ノ濫費ニ伴フ苛政ヲ防カントスルニ出ルモノトアリ而シテ第一ノ原因ニ沿革スル國ハ豫算ノ要點ヲ歲入ニ置クモノニシテ第二ノ原因ヲ沿革トスル國ハ豫算ノ中心ヲ歲出ニ置クモノナリ英國ノ如キハ前者ニ屬スルモ佛蘭西普漏西ノ如キハ後者ニ屬スルモノニテ我國ハ普漏西ノ例ニ依リ歲出ヲ以テ其要點トナスモノ

我豫算
中心點
ハノ
歲出
ニ
ア
リ

豫算ヲ以テ政府ヲ以テ拘束スル點

ナリ其結果トシテ我國ニテハ歲入ニ關スル豫算ノ效力ハ全ク存在セサルモノトス茲ニ於テ我憲法第六十二條ハ租稅及ヒ稅率ニ關スルコトハ總テ法律ニ依リテ之ヲ定ムヘキモノトシ其法律ノアラン限リハ豫算ノ如何ニ拘ハラス其法律ニ從テ租稅ヲ徵收スルコトヲ得又行政上ノ手數料ノ如キ命令ヲ以テ定ムモノニテモ其命令ノ存スル間ハ豫算ノ有形ニ拘ハラス之ニ從テ收入ヲナシ得ハナリ故ニ縱令豫算成立セス且又憲法第七十一條存在セストスルモ租稅其他ノ收入ハ之ヲ豫收スルコトヲ得ヘキノミナラス豫算ノ額ヲ超エテ租稅ヲ徵收シ若クハ租稅ノ實收額豫算ノ額ニ達セサルコトアルモ何ノ妨クル所ナキナリ之ニ反シテ歲出ニ付テハ訓令タル豫算ノ效力トシテ政府ハ左ノ如ク拘束セラル、モノトス

一 豫算超過若クハ豫算外ノ支出ヲ爲スコトヲ得ス若シ止ムヲ得スシテ之ヲ爲ストキハ豫備費ヨリ支出セサルヘカラス豫備費ヲ以テスルモ尙ホ不足ナルトキハ新ニ豫算ヲ編成スルカ若クハ憲法第七十條ニ依ルノ外全ク支出スルコトヲ得ス

二 豫算ノ目的以外ニ支出スルコトヲ得ス從テ豫算ノ款項ノ金額ヲ彼此流用スルコトヲ得ス

三 豫算ハ其年度ノ支出ヲ定メタルモノナルヲ以テ其金額ハ之ヲ前年度若クハ翌年度ノ支出ニ充ツルコトヲ得サルヲ原則トス

第五節 豫備費

憲法第六十九條ハ豫算超過若クハ豫算外ノ支出ニ充ツルカ爲メニ豫算中ニ豫算費ヲ設クヘキコトヲ規定シ會計法ハ此趣意ニ基キ豫備費ヲ第一豫備金及第二豫備金ニ分チ豫算超過ノ支出ハ之ヲ第一豫備金中ヨリ支出シ豫算外ノ支出ハ第二豫備金ヨリ支出スヘキモノトセリ而シテ此豫備金ノ支出ハ議會ノ協賛以外ノ支出ナルカ故ニ後日議會ノ承諾ヲ求ムヘキモノトス憲法六四第二項此ク豫備金ノ支出ニ就テモ後日議會ノ承諾ヲ求ムルニヨリ假令議會ニテ否決シタル費途ニ豫備費ヲ使用スルモ違憲ニ非ス地方制度ニテハ豫備費ハ否決シテ費途ニ之ヲ充ツルヲ得ストノ制限アルモ之ハ豫備費ノ支出ニ關シ後日議會

豫備費ノ不足シタル場合ニ於テ國庫ノ剩餘金ヨリ之ヲ補給スルハ憲法違反ナリヤ否ヤ
ノ點ナリ管テ第六議會召集ノ前月ヲ以テ臨時緊急ノ必要ヲ理由トシテ政府ノ
國庫剩餘金凡六百餘萬圓ヲ岡山縣外數縣ノ水害ノ補助費其他數縣ノ費用ニ支
出シテ其事後承諾ヲ第六議會ニ求メタリ然ルニ衆議院ハ之ヲ審査シタルノ結
果國庫剩餘金ヨリ支出スルハ憲法ノ規定ニ違反スルモノナラス第六議會ノ開
會ヲ待ツ能ハサルノ緊急事件ニアラサルヲ以テ不當ノ支出ナリト決議シテ其
承諾ヲ拒ミ此時議院ハ解散セラレタリ其後政府ハ之ヲ剩餘金支出ヲ繰返シタ
ルニヨリ貴族院ハ之ニ對シテ豫備金ノ不足ヲ國庫剩餘金中ヨリ補給スルコト
ハ如何ナル法條ニ準據シテ爲シタルヤト質問セリ此質問ニ對シテ政府ハ國庫剩
餘金ヲ以テ豫算外又ハ豫算超過ノ支出ヲ爲スコトニ付テハ憲法上何等規定ス
ル所ナシ然レトモ政府ハ豫算ナキノ故ヲ以テ國家ノ急務ヲ忽シテ附スルコト
ヲ得サルヲ以テ之ヲ支出シ然ル後憲法第六十四條第二項ニ依リテ帝國議會ノ

ノ承諾ヲ求ムルコトナキカ爲ナルニヨリ地方制度ノ規定ヲ以テ國庫ノ豫備費
ヲ論スルヲ得サルナリ豫備費ノ支出ニ關シテ一ノ疑問トナリタルハ豫備費ノ
不足シタル場合ニ於テ國庫ノ剩餘金ヨリ之ヲ補給スルハ憲法違反ナリヤ否ヤ
ノ點ナリ管テ第六議會召集ノ前月ヲ以テ臨時緊急ノ必要ヲ理由トシテ政府ノ
國庫剩餘金凡六百餘萬圓ヲ岡山縣外數縣ノ水害ノ補助費其他數縣ノ費用ニ支
出シテ其事後承諾ヲ第六議會ニ求メタリ然ルニ衆議院ハ之ヲ審査シタルノ結
果國庫剩餘金ヨリ支出スルハ憲法ノ規定ニ違反スルモノナラス第六議會ノ開
會ヲ待ツ能ハサルノ緊急事件ニアラサルヲ以テ不當ノ支出ナリト決議シテ其
承諾ヲ拒ミ此時議院ハ解散セラレタリ其後政府ハ之ヲ剩餘金支出ヲ繰返シタ
ルニヨリ貴族院ハ之ニ對シテ豫備金ノ不足ヲ國庫剩餘金中ヨリ補給スルコト
ハ如何ナル法條ニ準據シテ爲シタルヤト質問セリ此質問ニ對シテ政府ハ國庫剩
餘金ヲ以テ豫算外又ハ豫算超過ノ支出ヲ爲スコトニ付テハ憲法上何等規定ス
ル所ナシ然レトモ政府ハ豫算ナキノ故ヲ以テ國家ノ急務ヲ忽シテ附スルコト
ヲ得サルヲ以テ之ヲ支出シ然ル後憲法第六十四條第二項ニ依リテ帝國議會ノ

豫備費ノ不足スル場合ニ於テ國庫ノ剩餘金ヨリ之ヲ補給スルハ憲法違反ナリヤ否ヤ
ノ點ナリ管テ第六議會召集ノ前月ヲ以テ臨時緊急ノ必要ヲ理由トシテ政府ノ
國庫剩餘金凡六百餘萬圓ヲ岡山縣外數縣ノ水害ノ補助費其他數縣ノ費用ニ支
出シテ其事後承諾ヲ第六議會ニ求メタリ然ルニ衆議院ハ之ヲ審査シタルノ結
果國庫剩餘金ヨリ支出スルハ憲法ノ規定ニ違反スルモノナラス第六議會ノ開
會ヲ待ツ能ハサルノ緊急事件ニアラサルヲ以テ不當ノ支出ナリト決議シテ其
承諾ヲ拒ミ此時議院ハ解散セラレタリ其後政府ハ之ヲ剩餘金支出ヲ繰返シタ
ルニヨリ貴族院ハ之ニ對シテ豫備金ノ不足ヲ國庫剩餘金中ヨリ補給スルコト
ハ如何ナル法條ニ準據シテ爲シタルヤト質問セリ此質問ニ對シテ政府ハ國庫剩
餘金ヲ以テ豫算外又ハ豫算超過ノ支出ヲ爲スコトニ付テハ憲法上何等規定ス
ル所ナシ然レトモ政府ハ豫算ナキノ故ヲ以テ國家ノ急務ヲ忽シテ附スルコト
ヲ得サルヲ以テ之ヲ支出シ然ル後憲法第六十四條第二項ニ依リテ帝國議會ノ

承諾ヲ求メタルモノナリト答辯セリ今此問題ニ就テ是非ヲ考フルニ政府ノ意
ハ豫算超過及豫算外ノ支出ノ財源ニツキ規定ナキニヨリ豫備費ヲ以テスルモ
剩餘金ヲ以テスルモ自由ナリトナスニアリト雖憲法第六十九條ニ於テ豫備費
ノ規定ヲ特ニ設ケタルノ精神ヨリ考フルトキハ豫算不足ノ場合ニ於テ國庫剩
餘金ヲ以テ之ニ充ツルハ其ノ當ラズ得タルモノニアラス且會計法ノ規定ニ於テ
剩餘金ハ翌年度ニ繰越スヘシト定メタルヲ以テ見ルモ我財政ニ關スル制度ハ
剩餘金ヲ以テ豫備費ヲ補給スルコトヲ許サハルモノナリト解スヘキナリ故ニ
豫算超過若クハ豫算外ノ支出ノ必要アリテ而カモ豫備費不足スル場合ニ於テ
ハ憲法第七十條ノ緊急財政處分ニ依ルカ若クハ議會ヲ召集シテ追加豫算ヲ提
出スルノ外ナキナリ

第六節 追加豫算

憲法第六十四條第一項ハ國家ノ歲入歲出ハ毎年豫算ヲ以テ帝國議會ノ協贊ヲ
經ヘシト規定シ會計法第二條ハ租稅其他一切ノ收入ヲ歲入トシ一切ノ經費ヲ

追加豫算ハ豫算ノ分割ノ原
則ニ反ス

追加豫算ノ提出ニ
限スル制

歳出トシ歳入歳出ハ總テ豫算ニ編入スヘキコトヲ定メタリ此等ノ規定ヨリ考
フルトキハ豫算ノ不分割主義ハ我國ニ於テモ採用セラル、所ナルコト明カナ
リ然ルニ之ニ例外ヲ爲スモノハ追加豫算ノ制度ナリ前述セシカ如ク豫算ニ於
テ豫備費ヲ設クト雖モ其不足ヲ生スルコトナキニアラス又他方ニ於テ其年度
ニ必要ナル支出ヲ臨時ニ生スルコト少ナカラサルヲ以テ止ムヲ得ス追加豫算
ノ提出ヲ認ムルコト、ナレルナリ

追加豫算ハ憲法ニ明文ナク之ヲ認メタルハ會計法ナリ然レトモ之カ提出ニ付
キ制限ヲ設ケサルトキハ一國ノ財政ヲ紊亂スルノ惧アルヲ以テ財政上ノ必要
トシテ明治三十五年八月會計法第五條第二項ノ規定ニ次ノ規定ヲ追加セリ曰
ク「必要避クヘカラサル經費及ヒ法律又ハ契約ニ基ク經費ニ不足ヲ生シタル場
合ニアラサレハ追加豫算ヲ提出スルコトヲ得スト」此規定ノ結果トシテ第一豫
備金第二豫備金ヲ以テ支出シ得ヘキ性質ノモノ及ヒ法律又ハ契約ニ基ク經費
ニ不足ヲ生シタル場合ノ外追加豫算ヲ提出スルコトヲ得サルコト、ナレリ從
テ根本ノ豫算編成ノ當時ヨリ必要ナリシ經費ニ對シテ追加豫算ヲ提出シ若ク

ハ法律又ハ契約ニ由ラサル新事業ノ爲メノ費用ノ如キハ追加豫算ヲ以テ要求
シ得サルモノナリ

又追加豫算ニ付キ一ノ疑問トナリタルハ解散後ノ臨時議會ニ於テ既ニ不成立
ニ歸シタル豫算ノ一部分ヲ追加豫算トシテ提出スルハ憲法第七十一條ニ抵觸
スルコトナキヤノ點ナリ余ハ便宜ノ爲メ次節ニ於テ同條ノ解釋ヲ爲シ併セテ
此問題ニ對シテ答フル所アルヘシ

第七節 豫算ノ不成立

豫算ヲ以テ法律ナリト解スル者ハ其不成立ノ場合ニ於テハ政府ハ全ク收入支
出ヲ爲スコトヲ得スト論シ又豫算ハ委任狀ナリト解スル者ハ其不成立ノ場合
ニハ議會ノ不信認ヲ受ケタルモノナルヲ以テ時ノ政府ハ其ノ職ヲ辭スヘキモ
ノナリト説明ス又豫算ヲ政府ノ責任ノ免除ノ證明書ナリト説ク者ハ此場合ニ
次ノ議會ニ於テ支出ノ必要ナリシ理由ヲ證明スルノ責任ヲ以テ支出ヲ爲スコ
トヲ得ルモノナリト解ス然レトモ我國ニ於テハ西班牙索遜等ノ例ニ倣ヒ憲法

第七十一條ニ此場合ニ處スルノ規定ヲ設ケタルカ故ニ深ク論スルノ必要ナキナリ同條ニ曰ク帝國議會ニ於テ豫算ヲ議定セス又ハ豫算成立ニ至ラサルトキハ政府ハ前年度ノ豫算ヲ施行スヘシト故ニ議會召集ニ應セス又之ニ應スルモ議決ヲ爲サス又議決ヲ爲サントスルモ兩院ノ決議一致セス或ハ又衆議院解散ノ爲メニ豫算成立スルニ至ラサルトキハ前年度ノ豫算ヲ施行スヘク若シ前年度ノ豫算不成立ニシテ其前年度ノ豫算ヲ施行セシモノナルトキハ前々年度ノ豫算ヲ施行スルコトハ再ヒ議會ヲ召集シテ豫算ヲ議シ得ルニ至ルマテ前年度ノ豫算ヲ施行スルコトニテ其餘ノ豫算ハ新ニ召集シタル議會ニテ議決シ之ヲ施行スヘキモノナリトナシ前年度ノ豫算ヲ分割シテ施行シ得ルモノニアラスヤト疑フ者アリト雖モ前述セシ如ク豫算不分割ノ原則ハ我國ニ於テモ採用スル所ナルヲ以テ此說ニ贊同スルコトヲ得ス故ニ解散後ノ議會ヲ會計年度ノ開始後直チニ召集スルコトアルモ前年度ノ豫算ハ分割セスシテ之ヲ施行シ之ニ不足スルモノハミ新議會ニ追加豫算トシテ提出スヘキナリ又豫算不成立ノ爲メ前年度ノ豫算ヲ

豫算不成立ノトキ
ハ前年度ノ
ノ豫算ヲ
不分割ス
ヘシテ
施行ス

豫算不成立
トシテ
追加
豫算

施行スヘキ場合ニ於テ不成立トナリタル豫算ノ一部ヲ追加豫算トシテ提出スルコトヲ得ルヤ否ヤニ付テハ前ニ追加豫算ニ付キ説明セシ一般ノ原則ニ從ヒ前年度ノ豫算ニ存シタルト否トニ依ラス會計法第五條第二項ノ規定ニ抵觸セサル以上ハ追加豫算ヲ提出スルコトヲ得ルモノナリト信スルナリ

第四章 起債及ヒ豫算外ノ國庫ノ負擔

憲法第六十二條第二項ハ國債ヲ起シ及ヒ豫算ニ定メタルモノヲ除ク外國庫ノ負擔トナルヘキ契約ヲ爲スニハ帝國議會ノ協贊ヲ經ヘシト規定ス故ニ此等豫算外ノ財政ニ付テモ議會ハ協贊ノ權限ヲ有スルモノトス
國債トハ單ニ借入ヲ爲スコトヲ意味スルモノニアラスシテ將來ノ負擔ニ歸スヘキ借入ヲ謂フ故ニ年度内ニ返済スヘキ見込アル一時ノ借入金ノ如キハ議會ノ協贊ヲ經ルノ必要ナキナリ其適例ハ大藏省證券ニシテ年度内ニ發行セラル、最高ノ額ハ議會ノ決定スル所ナリト雖モ是レハ年度内ニ返済スル一時ノ借入金ニ過キスシテ國債ノ中ニ包含セラレサルニヨリ之カ發行ニ付テハ議會ノ

年度内ノ
借入金ハ
國債中ニ
包含セズ

協賛ヲ必要トセサルナリ

豫算外ノ國庫ノ負擔トナルヘキ契約ノ意義ニ付キ或ハ之ヲ以テ條約ヲ指スモノナリト解スル者アリト雖モ契約トハ民法上ノ觀念ニシテ條約ト其ノ形ニ於テ類似スルモ同一ノモノニアラス故ニ憲法第六十二條ハ條約ニ之ヲ適用スヘキモノニアラス外國ニ於テハ國庫ノ負擔トナルヘキ條約ヲ締結スルニ付キ議會ノ協賛ヲ要スト定メタル例アリト雖モ是レハ固ヨリ我國ニ適用セラルヘキニアラサルナリ

第五章 議會ノ協賛ヲ許サ、ル大權作用

第一節 大權ノ觀念

第一款 大權作用ノ範圍

我憲法中第一ニ大權ノ文字ノ見ユルハ憲法第十七條ナリ本條第二項ハ攝政ノ權限ヲ定メタルモノニテ攝政ハ天皇絕對ニ大政ヲ親ラスル能ハサル場合ニ之

條約ハ契約中ニ包含セス

大權ハ統治權ニアラス

司法權ハ大權中ニ包含セス

立法權ハ法律制定權ニシテ大權ノ一ナリ

ニ代リ立法其他ノ施政ヲナスモノナルニヨリ此大權ノ文字ハ統治權ヲ指スモノナリト論スル人ナキニアラスト雖大權ヲ統治權ト解スルハ憲法第六十七條ノ場合ニ其當ヲ得サルコト明ナリ茲ニ於テ憲法第十七條ノ大權ハ統治權ニシテ第六十七條ノ大權ハ獨立機關ノ參與ヲ要セサル統治權ナリト説クモノアルモ同一法文中ノ同一文字ヲ濫リニ異リタル意義ニ解スルハ解釋ノ原則ニ背クノミナラス第十七條ノ大權中ニハ司法權ヲ含マサルコト疑シキニヨリ此説モ當ヲ得タルモノニ非ス何トナレハ司法權ハ統治權ノ中ニシテ司法權ハ憲法第五十七條ニ依リ天皇ノ名ニ於テ裁判所之ヲ行フヘキモノナレハナリ然ラハ大權作用トハ如何ナル範圍ヲ有スルヤト云フニ前ニ述ヘタル如ク統治權ノ作用ヲ大別シテ君主ノ親ヲ行フ作用ト他ノ官廳ニ委任スル作用ニ分チ其前者ヲ指スモノト論定スルヲ至當ト信ス或ハ如此ク解釋スルトキハ從來立法權ハ行政司法兩權ノ上ニ立ツ最高ノ權力ナリト認メラルハニ拘ラス之ヲ大權ノ中ニ列スルハ不當ナリトノ疑生スヘシト雖我憲法上立法權即法律制定權(法律ヲ制定スルコト)立法ニシテ法律ハ裁可ニヨリ完成スルコト已ニ述ヘタル如シモ官制

憲法篇 第五編 統治權ノ作用 第五章 議會ノ協賛ヲ許サ、ル大權作用

五〇三

制定權陸海軍編制權若ハ條約締結權ト等シク共ニ天皇ノ行フ處ノモノニテ只議會ノ協賛ヲ經ルヲ要件トナスニ過キス司法權行政權ノ如キ官廳ニ委託シテ行ハジムルモノト之ヲ區別シテ共ニ大權作用ト解釋スルコト至當ナルノミナラス憲法第十七條ノ大權ノ文字ハ此ヲ措テ他ニ解釋ノ途ナキモノナリ或ハ之ニ反對スルニ憲法第六十七條ヲ作用シ立法モ大權作用ノ中ナリトスルトキハ大權ト法律トヲ對照シタルハ當ヲ得ストスルモノニアラサルモ憲法第六十七條ハ既定ノ歲出ト否トヲ以テ大權ニ基クモノト法律ニ依ルモノト區別セントスルモノナルニヨリ此條項各立法モ大權作用ナリトノ論定ヲ齟スノ必要ナシト信ス

第二款 大權ト英國國王ノ特權 (Prerogative)

英國ニテハ(國會國王貴族院及平民院ノ三者ヨリ成ルモノト解セラル)ハ無上ノ權力者ニテ如何ナル法律ニテモ之ヲ作ルコトヲ得ルノ萬能ヲ有スルモノト解セラル從テ國王ハ特ニ專斷ニ爲スコトヲ許サレタル場合ノ外何事ヲモ單獨ニ

大權ハ特ニ與ヘラレタルニアラハス

爲シ得サルモノニテ國王カ條約ヲ締結シ議院ヲ解散シ若クハ榮典ヲ授與スルカ如キハ特ニ國王ノ專行ヲ許シタルモノ、例カリ而シテ此專行ノ範圍ヲ國王ノ特權ト云フ故ニ此特權ノ觀念ハ我國ノ如キ君主統治權ヲ總攬スル國ニテ生スルモノニアラス尙此ト我大權トノ間ニ存スル異ル點ヲ示セハ
第一 大權ノ範圍ハ天皇憲法ヲ變更シテ自由ニ之ヲ伸縮シ得ルモ英國ノ特權ノ範圍ハ國會ノ定ムル處ニシテ國王之ヲ動カスヲ得サルナリ
第二 特權ノ範圍ハ明ニ認メラレタル場合ノ外之ヲ擴張シ得サルモ我大權ノ範圍ハ憲法ニ制限セラル、外無制限ナリ故ニ憲法ノ明文以外ニ於テ我天皇ハ大權ヲ行フコトヲ得ルモノナリ

第三款 大權ト調和權 (Moderierende Staatsgewalt)

佛國ノベンヂヤミン、コンスタン氏ハ立法司法行政三權ノ外ニ國王ノ調和權ヲ認メ議會解散權大臣ノ任免權ノ如キハ此例ナリト説キタルカ此調和權ト我大權トハ固ヨリ同一ニ論シ得ルモノニアラス何トナレバ此調和權説ハ立法權司

憲法篇 第五編 統治權ノ作用 第五章 議會ノ協賛ヲ許サ、ル大權作用 第一節 大權ノ觀念 五〇五

大權ハ調和權ニアラハス

法權及ヒ行政權ハ君主ニ屬セサルコトヲ前提トスルモノニシテ君主ノ統治權ヲ總攬スルコト、ハ相抵觸スレハナリ

第四款 大權作用ト政府行爲 (Regierungshkt)

前ニモ一言シタル如ク漸次行政行爲中君主カ親ラ行フ作用ヲ政府行爲ト稱シ之ヲ他ノ行政作用ト別ニ考フルコト、ナレルモノナルカ故ニ我狹義ノ大權作用ト此政府行爲ト同シキモノ、如シト雖此政府行爲ノ觀念ハ君主ヲ最高ノ機關トナスノ思考ニ基クモノニテ畢竟之ヲ以テ君主ニ屬スル權限ヲ指スモノニ外ナラス我國ニテモ天皇ヲモ最高機關ナリト見ル人ハ大權トハ其權限ナリト説クト雖我天皇ハ統治權ノ主體ニシテ大權トハ其統治權ノ一面ヲ指スモノニ外ナラサルニ依リ之ヲ同一ノモノト考フルヲ得サルナリ

第五款 大權ト立法

大權ト立法トノ關係ニ就テハ或ハ大權トハ議會ノ協賛ヲ許サ、ル作用ナリ或

大權ハ權限ニアラス

大權事項ハ法律ヲ以テ定ムルヲ得ス

ハ大權トハ議會ノ協賛ヲ要セサル作用ナリト説キ或ハマタ之ニ反シテ法律モ勅令モ天皇ノ命令ナリ故ニ大權事項ヲ法律ヲ以テ規定スルモ妨ケスト論スルモノアリ予ハ大權ノ中ニ立法權ヲ包含セシムルモノナルニヨリ此議論ハ狹義ノ大權ト立法トノ關係ト見サルヘカラス而シテ立法トハ議會ノ協賛ヲ必要トスル作用ニシテ議會ノ憲法ニヨリ與ヘラレタル外權限ヲ有セサルモノナルニヨリ濫リニ其協賛ノ範圍ヲ擴張スルヲ得サルノミナラス天皇カ行フコトヲ特ニ規定シタル狹義ノ大權事項ト立法事項トハ憲法第十條ノ如キ明文アル場合ノ外相分割シテ互ニ侵スヲ得サルモノト解釋セサルヲ得ス若シ然ラサルトキハ天皇カ統治權ノ主體ニシテ之ヲ總攬スルニ拘ハラス殊ニ天皇カ行フモノヲ列記スル必要ナケレハナリ故ニ天皇ノ大權ヲ機關タル君主ノ權限ト解スレハ兎モ角然ラサル以上ハ憲法中ノ狹義ノ大權事項ハ天皇ニ專屬スルモノニテ法律ヲ以テ之レヲ規定スルヲ得ス即議會ノ協賛ヲ許サ、ルモノト認ムヘシ從テ條約締結ノ要件議會解散ノ場合若クハ常備兵ノ定額ヲ法律ヲ以テ規定シ得ルモノニアラサルナリ

第二節 法律ト勅令

法律ト勅令トハ等シク統治者ノ命令タリト雖、法律ノ形式的効力ノ處ニ於テ述ヘタル如ク或ハ法律ト効力上對等ナル勅令アリ或ハ法律トハ形式的効力ニ於テ劣ルモノアリテ一定セス然ルニ我憲法上ノ法律及勅令ハ總テ効力ヲ以テ區別スヘキ者ナリト主張スルモノアリテ尙若シ法律ヲ單ニ議會ノ協賛ヲ經タル命令ナリシトテ形式的ニ解スルトキハ憲法第三十七條ハ總テ帝國議會ノ協賛ヲ經タル命令ハ帝國議會ノ協賛ヲ經ルヲ要ストノ無意義ノ條文トナルノミナラス法律ト勅令トハ實質ヲ以テ之ヲ區別スヘキ者ニアラス故ニ法律ナル文字ハ形式及ヒ實質ノ意義以外ニ於テ之ヲ解釋セサルヲ得オ而シテ憲法發布以前ニ如何ナル意義ニ於テ使用セラレタルヤヲ見ルニ明治十九年勅令第一號公文式ニ依レハ法律ハ最強ノ効力ヲ有スル國家ノ命令ヲ指稱ス去レハ憲法發布後ニ於テモ特別ノ明文ナキ限りハ此意義ニ解セサル可ラス蓋シ特ニ規定セサル場合ニ於テハ憲法發布前ニ於ケル法律ニ對スル概念ハ其後ニ於テモ亦辨

法律ト勅令トハ等シク統治者ノ命令タリト雖、法律ノ形式的効力ノ處ニ於テ述ヘタル如ク或ハ法律ト効力上對等ナル勅令アリ或ハ法律トハ形式的効力ニ於テ劣ルモノアリテ一定セス然ルニ我憲法上ノ法律及勅令ハ總テ効力ヲ以テ區別スヘキ者ナリト主張スルモノアリテ尙若シ法律ヲ單ニ議會ノ協賛ヲ經タル命令ナリシトテ形式的ニ解スルトキハ憲法第三十七條ハ總テ帝國議會ノ協賛ヲ經タル命令ハ帝國議會ノ協賛ヲ經ルヲ要ストノ無意義ノ條文トナルノミナラス法律ト勅令トハ實質ヲ以テ之ヲ區別スヘキ者ニアラス故ニ法律ナル文字ハ形式及ヒ實質ノ意義以外ニ於テ之ヲ解釋セサルヲ得オ而シテ憲法發布以前ニ如何ナル意義ニ於テ使用セラレタルヤヲ見ルニ明治十九年勅令第一號公文式ニ依レハ法律ハ最強ノ効力ヲ有スル國家ノ命令ヲ指稱ス去レハ憲法發布後ニ於テモ特別ノ明文ナキ限りハ此意義ニ解セサル可ラス蓋シ特ニ規定セサル場合ニ於テハ憲法發布前ニ於ケル法律ニ對スル概念ハ其後ニ於テモ亦辨

續スルモノト認ムヘキモノナレハナリト然レトモ明治十九年ノ公文式ニハ法律勅令ノ間ニ効力上ノ區別アルコトヲ示シタルモノナク却テ同勅令第一條ニ法律ノ元老院ノ議ヲ經ルモノハ舊ニ仍ルトアルニヨリ寧ロ形式ヲ以テ此兩者ノ間形式ニ區別アリシヲ認メ得ルモ効力上ノ差異アリシモノト認ムルコトヲ得サルヲ以テ憲法發布後ニ於テモ亦効力ヲ以テ法律ト勅令トヲ區別ス可モノニ非ス憲法第九條末文ニ於テ命令ヲ以テ法律ヲ變更スルコトヲ得ストアルモ是レ憲法第九條ノ命令ト法律トノ關係ニ止マリ一般ノ勅令ト法律トノ間ノ區別ノ標準トナルヘキモノニアラサルナリ又此論者ハ法律ナル文字ヲ形式的ノ意義ニ解スルトキハ憲法第三十七條ハ空文ニ歸スヘシト唱フルモ憲法第三十七條ハ法律ノ定義ヲ與ヘタルモノナルニ依リ其條文ニ自ラ與ヘタル定義ヲ條入シテ讀ムトキハ無意義ノ條項トナルコト勿論ノコト、云フヘシ

第三節 詔勅

我憲法五十五條ニ曰法律勅令其他國務ニ係ル詔勅ハ國務大臣ノ副署ヲ要スト

詔勅ノ形式ヲ以テ人民ヲ拘束スルヲ得

此詔勅トハ天皇ノ意思ヲ發表セラル、形式ノ一ニシテ法律命令ノ以外ニ立ツテ人民ヲ拘束スルコトアルモノナリ或ハ詔勅ハ絕對ニ人民ヲ拘束スルコトナシト唱フル人アレトモ是誤レルモノトス何トナレハ人民ヲ拘束スルニ必シモ法律命令ノ形式ヲ以テスルヲ要セサレハナリ例之憲法發布ノ勅語中ニ明治二十三年議會ヲ召集ストアルカ如キハ固ヨリ國法上ノ效力アルモノト云フヘシ又詔勅ヲ以テ定ムヘキ事項若クハ定メ得ル事項ハ宣職ノ布告戒嚴ノ宣告議會ノ召集會期ノ延長總選舉ノ期日等ノ如ク憲法其他ノ法令ニ散見スルノミナラス憲法上法律若クハ命令ヲ以テ定メサルヘカラサル事項以外ノモノハ詔勅ヲ以テ之ヲ定ムルモ何等ノ妨ケナキモノニテマタ明ニ詔勅ト云ハサルモ法令ノ前文ノ如キモ詔勅ノ一種ニ屬スルコト疑ナキモノナリ詔勅ノ形式的效力ニ就テハ何等ノ明文ナキニヨリ議會ノ參與ヲ許サ、ル大權事項ヲ定メタル詔勅ハ大權命令ト同一ノ效力ヲ有シ訓令若クハ處分令ニ屬スル詔勅ハ法令ニ抵觸スルヲ得サルモノニテ其實質ニ從テ形式的效力ヲ異ニスルモノト云フヘシ

第四節 議會ノ協賛ヲ經サル法規ノ制定

第一款 第八條ノ緊急勅令

第一項 緊急勅令發布ノ目的

緊急勅令ノ發布ハ憲法ニ於テ立法事項ナルモノ明定セラレタルヨリ來リタルモノニシテ法律ヲ制定スルニハ議會ノ協賛ヲ必要トナシ又之ヲ變更スルニ議會ノ協賛ヲ經サルヘカラサルニ依リ緊急ノ事件生シタルトキ實際ノ必要ニ應スルコト能ハサルノ處アリ是ニ於テ立法事項ト定メタルモノモ或特別ノ場合ニ於テハ議會ノ協賛ヲ經ルコトナク勅令ヲ以テ之ヲ制定スルコトヲ許スモノナリ故ニ其勅令發布ノ必要ハ國家生活ノ必要ニ基クモノト云フヘシ

第二項 緊急勅令發布ノ要件

第一 議會閉會中ナルコト
閉會中トハ議會ノ會期以外ヲ指スモノニシテ即チ議會ノ閉會若クハ解散ヨ

憲法篇 第五編 統治權ノ作用 第三章 議會ノ協賛ヲ許サ、ル大權作用 第四節 議會ノ協賛ヲ經サル法規ノ制定 五一

閉會中ノ意義

緊急勅令ノ發布ヲ許ス目的

リ開會ニ至ルマテヲ謂フ故ニ議會ノ停會中モ閉會中ニアラサルニ依リ緊急勅令ヲ發スルコトヲ得サルナリ或ハ停會中ハ議會ノ活動中止セラル、モノナルニ依リ緊急勅令ノ發布ヲ認ムヘキモノナリト説ク者アリト雖モ我國ニテハ斯ノ如キ説ハ立法論ニシテ憲法ノ解釋論ニアラサルナリ又閉會中ナル以上ハ緊急勅令ヲ發布スルコトヲ得ルモノナルニ依リ緊急勅令ヲ發布セシトスルカ爲メ他ノ理由ヲ口實トシテ議院ノ解散ヲ爲シ其翌日緊急勅令ヲ發布スルモ此條件ヲ缺クモノト云フコトヲ得ス又議員召集ニ應シテ未タ開會ニ至ラサル間ト雖モ固ヨリ此要件ニ適合スルモノト云フヘシ

第二 緊急勅令ヲ發布スルノ必要カ緊急ナリシコト

若シ勅令ニ規定スヘキ事項ニシテ次ノ議會ノ開會ヲ待ツコトヲ得若クハ新ニ議會ヲ召集スルノ餘裕ヲ有スルコトヲ得ル場合ニ於テハ緊急勅令ヲ發布スルコトヲ得サルナリ憲法第七十條ニ政府ハ帝國議會ヲ召集スルコト能ハサルトキハ云々トノ文字アリテ憲法第八條ニハ斯ノ如キ文字ナシト雖モ其結果同一ナリト云フヘシ

第三 公共ノ安全ヲ保持シ又ハ災厄ヲ除クノ必要アルコト

故ニ公共ノ爲メニアラスシテ單一私人ノ災厄ヲ除クカ爲メニ緊急勅令ヲ發布スルハ之ヲ許スヘキモノニアラス他國ノ憲法中緊急勅令ノ規定ノ目的ヲ廣ク定メ單ニ公安ヲ維持シ若クハ災厄ヲ除ク等ノ消極的ノ目的ニ之ヲ限ラス積極的ニ國家ノ利益ヲ進ムル場合ニ於テモ緊急勅令ヲ發布スルコトヲ認メタルモノアリト雖モ我憲法ノ解釋トシテハ其目的消極的ニ限ラレ縱令緊急勅令ヲ發スルカ爲メ再ヒ得ヘカラサル莫大ノ利益ヲ國家ニ收ムルコトアリト雖モ緊急勅令ヲ發スルコトヲ得ルモノニアラサルナリ

第四 公共ノ安全ヲ保持シ災厄ヲ除クカ爲メ緊急勅令ヲ發布スルノ外他ノ方法存在セザリシコト

第三項 緊急勅令發布ノ手續

第一 緊急勅令制定者

緊急勅令ハ議會ノ協賛ヲ得ヘキ事項即チ立法事項ヲ規定スルモノナルヲ以

憲法篇 第五編 統治權ノ作用 第五章 議會ノ協賛ヲ許サル、大權作用 第四節 議會ノ協賛ヲ經サル法規ノ制定 五一三

緊急勅令ノ發布ヲ許サ、ル例

テ其制定者ハ性質上立法權ノ主體タルヘキモノトス故ニ議會カ專斷上ノ權カヲ有スル國ニ於テハ緊急勅令ノ發布ヲ認ムルコトナシ例ヘハ佛蘭西白耳義等ノ如シ又英國ハ議會ト國王トヲ合シタルモノ即チ國會ヲ以テ立法權ヲ行フモノトスルカ故ニ議會ハ取モ直サス法律制定權ノ一部ヲ有スルモノナルニヨリ此國ニ於テモ亦緊急勅令ヲ認ムルコトナシ蓋シ緊急勅令ハ議會ノ議決ヲ經ルコトナクシテ命令ヲ規定スルモノナルヲ以テ議會ヲ以テ立法權ノ重ナル要素ト爲ス國ニ於テハ性質上之ヲ認ムルコトヲ得サレハナリ我憲法第八條ハ明カニ天皇カ緊急勅令ヲ規定セラル、コトヲ規定シ其テ其制定者ノ何人ナルヤニ付キ疑ノ生スルコトヲ避ケタリ

第二 副署

緊急勅令ハ總國務大臣ノ副署ヲ要スルヲ要セ

歐洲ノ憲法中或ハ總テノ國務大臣ノ副署ヲ以テ緊急勅令ヲ發スヘキコトヲ規定シタルモノアリト雖モ我國ニ於テハ緊急勅令ノ副署ニ關シ特別ノ規定ナキヲ以テ一般勅令ノ公布ノ方式ニ從ヒ發布スルコトヲ得ヘク必スシモ總國務大臣ノ副署ヲ要セス又縱令總國務大臣ノ副署ヲ要ストノ明文ナキモ緊

勅令モ裁可ヲ要ス

急勅令ハ總國務大臣ノ責任ヲ以テ之ヲ發布スヘシト定メタル國ニ於テハ其責任ノ基ク所ハ副署ニアルヲ以テ總テ副署ヲ爲サ、ルヘカラスト論スルコトヲ得ヘキモ我憲法第八條ハ總國務大臣ノ責任ニ關スル規定モ之ヲ存セサルヲ以テ此說モ我國ニテハ適用スルヲ得サルナリ

第三 裁可

總テ勅令ハ天皇ノ定ムル處ナリ從テ勅令ニ裁可ヲ要セスト論スル人アリト雖其勅令ヲ定ムル行爲乃勅令ニ命令ノ力ヲ附與スル行爲裁可ナルカ故ニ勅令ニ裁可ヲシト云フヘカラサルナリ

第四 公布

緊急勅令モ亦官報ニ掲載スヘキコト一般公布ノ例ニ依ルヘキハ勿論ナリト雖モ實際ノ例トシテハ我國ノミナラス他國ニ於テモ皆之ヲ公布スル場合ニ其緊急勅令ノ基ク憲法ノ條項ヲ示スヲ常トス埶地利憲法ニ於テハ此憲法ノ條項ヲ示サ、ルトキハ其勅令ハ效力ヲ有セサルコトヲ規定スルヲ以テ同國ニ於テハ條項ノ明示ハ效力發生ノ要件ナルモ斯ル明文ヲ存セサル國ニ於テ

公布ノ形式

憲法篇 第五編 統治權ノ作用 第五章 議會ノ協賛ヲ許サ、ル大權作用 第五節 議會ノ協賛ヲ經サル法規ノ制定 五十五

ハ唯人民ノ便宜ノ爲メニ之ヲ記載スルニ止マリ之ヲ記載セサルモ其ノ勅令ハ無効ト云フヘキニアラサルナリ又我國ニ於テハ樞密院官制ニ基キ緊急勅令ニ關シテハ樞密院ノ諮詢ヲ經ヘキモノナルヲ以テ其諮詢ヲ經タルコトヲ記載スルヲ常トス然レトモ是レ亦要件ニアラサルヲ以テ之ヲ記載セサルモ其效力ニ差異ナキコト憲法ノ條項ヲ指示セサルト同一ナリ

第四項 緊急勅令規定ノ範圍

緊急勅令規定ノ範圍ハ所謂立法事項ニシテ特別ノ制限ナキ限リハ法律ヲ以テ規定スヘキコトヲ新ニ規定シ又ハ法律ヲ以テ既ニ規定セラレタル事項モ緊急勅令ヲ以テ之ヲ變更スルコトヲ得ヘシ歐洲ニ於テハ或ハ立法事項ノ中ニ付キ緊急勅令ヲ以テ定ムルコトヲ得サル事項ヲ特ニ憲法ニ規定シタルモノアリト雖モ我國ニ於テハ斯ノ如キ制限ナキニ依リ普通憲法ノ附屬法ト稱スル議院法選舉法ニ包含スル事項ト雖モ緊急勅令ヲ以テ之ヲ規定スルコトヲ得ルナリ或ハ緊急勅令ヲ以テ憲法ニ抵觸シタル規定ヲ設クルコトヲ得ストノ規定ナキ以

セバ...
レリト...
緊急勅令
規定ノ範
圍ハ總
ノ立法事
項ナリ

上ハ緊急勅令ヲ以テ憲法ヲ動カスコトヲ得ト説ク者アリト雖モ憲法ノ形式的效力上之ヲ許サ、ルハ已ニ述ヘタルカ如シ

或ハ已定ノ法律ニ包含スル事項ヲ定メ又ハ已定ノ法律ヲ廢止變更スルハ緊急勅令ノ範圍ナルモ憲法ニテ法律ヲ以テ定ムヘシトナシタル事項ニ付キ未タ法律ノ制定ナキモノハ緊急勅令ヲ以テ定ムルヲ得スト論スル人アリト雖モ何ヲ基礎トシテ如此キ區別ヲナスヤヲ解スル能ハス要スルニ根據ナキノ説ナリ其他我國ニ於テ前キニ立法事項ノ範圍ヲ述ヘタルト同一ノ原則ハ此場合ニ於テモ適用セラレ凡テ法律ヲ以テ定ムルコトヲ得サルモノハ又緊急勅令ヲ以テ規定スルコトヲ得サルナリ

第五項 緊急勅令ノ形式的效力

我憲法第八條ニ於テハ緊急勅令ハ法律ト同一ノ效力ヲ有ストノ明文ナク又憲法第八條ノ末文ニ依リ緊急勅令ヲ廢止スルノ勅令ハ普通ノ勅令ヲ以テ公布セラル、ニ依リ緊急勅令ハ法律事項ヲ定ムルモ法律ト同一ノ效力ヲ有セスト唱

憲法篇 第五編 統治權ノ作用 第五章 議會ノ協賛ヲ許サ、ル大權作用 第四節 議會ノ協賛ヲ經サル法規ノ制定 五一七

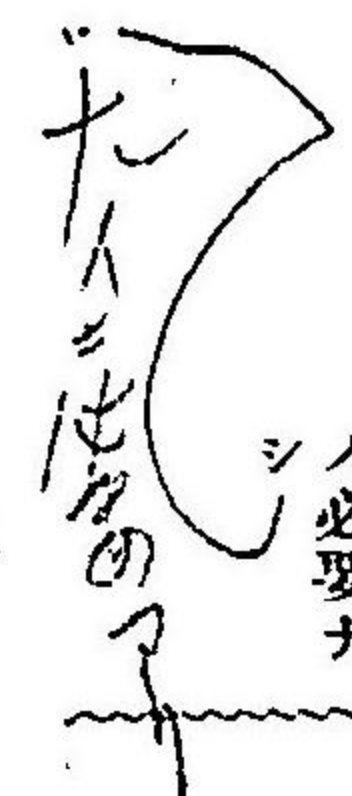
フル者アリト雖モ憲法第八條ニハ「法律ニ代ルヘキ」トアルカ故ニ緊急勅令ハ管
ニ其内容ヲ法律ト均シクスルノミナラス法律ト同一ノ效力ヲ有シ之ヲ以テ既
定ノ法律ヲ廢止變更スルコトヲ得ルナリ從テ緊急勅令ヲ廢止變更スルニハ法
律ニヨルカ又ハ緊急勅令ニ依ルヘキモノナリ或ハ緊急勅令ノ形式ハ法律ニア
ラスシテ命令ナルカ故ニ之ヲ廢スルニ普通ノ勅令ヲ以テ足ル又緊急勅令ハ之
ニ議會カ承諾ヲ與フルモ法律トナラサルカ故ニ承諾ノ後ニテモ普通ノ勅令ヲ
以テ之レヲ廢スルヲ妨ケスト云フ人アルモ之誤レルモノナリ何トナレハ此說
ハ緊急勅令ノ普通ノ勅令ト異ルコトヲ忘レタルモノニシテ若シ之ヲ認ムレハ
法律事項ヲ普通ノ勅令ニテ定ムルノ結果ヲ生スルモノナリ又憲法第八條ノ末
文ニヨリ議會ノ不承諾ノ爲メ普通ノ勅令ヲ以テ緊急勅令ノ廢止ヲ公布スルハ
不承諾ニヨリ效力ヲ失シタルモノヲ公布スルコトナルニヨリ普通ノ勅令ニテ
足レルコトナルモ之ヲ以テ緊急勅令ヲ廢止スルニ普通ノ勅令ニテ足ルモノナ
リトノ根據ト爲ラサルナリ

緊急勅令
以テ廢止
法律ニ依
ルニシテ
廢止スル
ハ法律ニ
依ルヘキ
モノナリ
或ハ緊急
勅令ノ形
式ハ法律
ニアラス
シテ命令
ナルカ故
ニ之ヲ廢
スルニ普
通ノ勅令
ヲ以テ足
ル又緊急
勅令ハ之
ニ議會カ
承諾ヲ與
フルモ法
律トナラ
サルカ故
ニ承諾ノ
後ニテモ
普通ノ勅
令ヲ以テ
之レヲ廢
スルヲ妨
ケスト云
フ人アル
モ之誤レ
ルモノナ
リ何トナ
レハ此說
ハ緊急勅
令ノ普通
ノ勅令ト
異ルコト
ヲ忘レタ
ルモノニ
シテ若シ
之ヲ認ム
レハ法律
事項ヲ普
通ノ勅令
ニテ定ム
ルノ結果
ヲ生スル
モノナリ
又憲法第
八條ノ末
文ニヨリ
議會ノ不
承諾ノ爲
メ普通ノ
勅令ヲ以
テ緊急勅
令ノ廢止
ヲ公布ス
ルハ不承
諾ニヨリ
效力ヲ失
シタルモ
ノヲ公布
スルコト
ナルニヨ
リ普通ノ
勅令ニテ
足レルコ
トナルモ
之ヲ以テ
緊急勅令
ヲ廢止ス
ルニ普通
ノ勅令ニ
テ足ルモ
ノナリト
ノ根據ト
爲ラサル
ナリ

第六項 議會ノ承諾

第一 緊急勅令ノ提出

緊急勅令ヲ發布シタルトキハ次ノ會期ニ於テ之ヲ議會ニ提出スヘシトノ明
文ヲ存セサルウルンベルヒ等ノ國ニ於テハ其提出スヘキヤ否ヤニ付キ疑ア
リト雖モ我國ニ於テハ斯ル疑ヲ生スルコトナシ唯緊急勅令ヲ以テ之ヲ廢止
シタル場合ニ於テ其廢止セラレタル緊急勅令モ尙ホ之ヲ議會ニ提出スルコ
トヲ要スルヤ否ヤニ付キ議論アルノミ然レトモ後ニ述フルカ如ク憲法第八
條ノ勅令ニ關スル議會ノ審査ハ將來ニ緊急勅令ノ效力ヲ有セシムヘキヤ否
ヤヲ決スルモノナルヲ以テ既ニ廢止セラレタル緊急勅令ハ之ヲ提出スルノ
必要ナキモノト論斷セサルヘカラス而シテ其緊急勅令ヲ廢止シタル後ノ緊
急勅令ハ議會ノ不承諾ニ因リ其效力ヲ失ヒタルトキハ前ノ緊急勅令ハ其效
力ヲ回復スルヲ以テ此場合ニ於テハ一旦廢止セラレタル緊急勅令モ亦之ヲ
提出セサルヘカラサルナリ



議會ノ承
諾ヲ求ム
ル前ニ緊
急勅令ヲ
提出スル
ハ法律ニ
依ルヘキ
モノナリ
トシタル
トキハ第
八條ノ勅
令ニ提出
スルニシ
テ之ヲ廢
止スルニ
シテ必要
ナリ

第二 次ノ會期ノ解釋

憲法第八條第二項ノ次ノ會期ナル文字ヲ狹義ニ解釋シ直接次ノ會期ノミニ止マルモノトセハ其議會カ緊急勅令ニ對スル諾否ヲ決スルニ先チ閉會若クハ解散トナリタルトキハ如何ナル結果ヲ生スヘキヤニ付キ疑ノ生スルコトヲ免カレス今其結果ニ付キ考フルニ結局將來ニ向テ效力ヲ有セシムルヤ否ヤノ二途ニ出テス若シ將來ニ向テ其效力ヲ有セシムルモノト解スルトキハ緊急勅令發布ノ濫用ヲ生スルノ虞ナシトセス之ニ反シテ其效力ヲ失ハシムルモノトセハ憲法ノ規定ノ趣旨ニ背クノ嫌アリ故ニ次會期ナル文字ハ斯ノ如ク狹義ニ解セスシテ其直接次ノ會期ニ於テ諾否ヲ決定セサルトキハ其次ノ會期ニ提出スヘク其會期ニ於テモ尚ホ決定セサルトキハ更ニ其次ノ會期ニ提出スルコトヲ得ルノ意味ヲ包含スルモノト解釋スルヲ正當トナスナリ我國ノ實例ニ依ルモ亦此解釋ヲ採用スルモノ、如シ

緊急勅令ヲ發シタル後次ノ議會ニ提出シタルニ議會ニ於テ諾否ノ決定ヲ爲サ、ルトキハ如何ナル結果ヲ生スルヤ

諾否ヲ決
スル迄ハ
何回ニテ
モ議會ニ
提出シテ
ヘ

Handwritten notes and signatures at the top of the page.

此場合ニ關シ三説アリ

- 一 不承諾ノ明ナル議決ナキモ承諾ノ行為ナキハ即チ憲法第八條第二項ノ議會ニ於テ承諾セサル時ニ當ルチ以テ政府ハ緊急勅令ノ將來ニ向テ效力ヲ失フコトヲ公布セサルヘカラストスル説
- 二 政府次ノ議會ニ既ニ緊急勅令案ヲ提出シタル以上ハ憲法第八條規定ノ職分ヲ盡シタルモノニテ憲法ニ諾否決セサルトキ更ニ次ノ議會ニ提出スヘシトノ明文ナキ以上ハ無論緊急勅令ヲ再ヒ其次ノ議會ニ提出スルヲ要セス緊急勅令ハ廢止セラレサル以上ハ依然其效力ヲ有スルモノトスルノ説
- 三 次ノ議會ニ於テ緊急勅令ニ對スル諾否決定セサルトキハ更ニ其次ノ議會ニ提出スヘキモノナリトノ説

右ノ第二説ハ憲法第八條第二項ノ末文ヲ其文意ニ從ヒテ讀ムサルノ失アリ第二項若クハ緊急勅令ノ將來ニ向テ效力ヲ失フ場合ヲ規定シタルモノニシテ其條件トシテハ議會カ承諾セス即不承諾ナル行為ヲ爲スヲ必要トスルモノナリ如此ク緊急勅令ノ效力ノ有無ヲ決スル條件ナレハ憲法第八條第二項末文ノ承諾セサルトキトハ承諾ノ行為ヲナスト云フ消極的ノ意義ニ非ヌシテ不承諾ナル明ナル議決即積極的ノ動作ヲナスヲ必要トナスヤ文意ヨリ推考シテ明ナルモノト云フヘシ故ニ第一説ヲ採ルヲ得ヌ又第二説ハ第八條第二項前段ノ次ノ會期ト云フ文字ニ拘泥スルノ非難ナキ能ハス固ヨリ我憲法第八條第二項前段ニハ普憲法第六十三條衆議院憲法第八十八條ノ Zus. Genehmigung vonzulegen(承諾ノ爲提出スト)ニ類シタル明文ヲ有セスト雖モ第八條

精神モ彼國ノ憲法ト均シク承諾ヲ求ムル爲緊急勅令ヲ提出スルモノタルヤ言テ俟タサルナリ
此解釋ニシテ誤ラストスレハ次ノ會期トハ普通ノ場合ヲ想像シタルモノニシテ議會ニ於テ緊
急勅令ノ諾否ヲ決定スル前ニ議會閉會サレ又ハ解散サレタルトキハ其次ノ議會ニ再ヒ該緊急
勅令ヲ提出スヘキモノナリ

若シ然リスシテ次ノ會期ニ緊急勅令ヲ一度提出スレハ可ナリ其諾否如何ニ拘ハラス其次ノ議
會ニ提出スルニ及ハスト第二說ノ如ク決定スルトキハ是レ議會ニ承諾ヲ求ムル爲ニ提出スル
ノ精神ヲ滅却スルモノト云フヘシ茲ニ於テ予輩ハ第三說ヲ主張スルモノナリ其理由ハ既ニ第
二說ヲ駁シタル時ニ於テ盡シタリト雖尙ホ之ヲ補充スルトキハ若シ第三說ヲ採ラスシテ第二
說ヲ採ルトキハ緊急勅令ヲシテ永久效力ヲ有セシムルカ爲議會ヲ不意ニ解散スルノ舉ニ出ツ
ルコトモ得ヘキナリ是レ第八條第二項ヲシテ空文ニ歸セシムルノ恐アルモノト云フヘシ(Grat
zier氏千八百九十九年出版 *Das Recht der Provisorischen Gesetzgebung* 緊急命令權五六頁參照故ニ予
輩ハ此問題ニ對シテハ第三說ニ依リ諾否決定セシテ議會閉會又ハ解散セラレタルトキハ更
ニ其次ノ議會ニ提出スヘク若シ又不幸ニシテ其議會ニ於テモ尙決定セサリシトキハ諾否ノ決
議アル迄幾回ニテモ政府ハ其緊急勅令ヲ議會ニ提出スヘキモノナリト答ヘント欲ス又我憲法
施行後ノ實例ヲ考フルトキハ明治二十四年六月ノ緊急勅令同年十一月開會ノ議會ニ提出セラ
レ其議會解散セラレタル爲更ニ其次ノ議會明治二十五年四月ノ議會ニ再ヒ提出セラレタルナ
リ

第三 提出ノ手續

緊急勅令ノ提出ニ付テハ或ハ法律案ノ提出ト異ナリ兩院ノ一ヲ擇ヒテ提出
スヘキモノニアラスシテ同時ニ兩院ニ提出スヘシト唱ヘ或ハ法律ノ協賛ト
異ナリ兩院ニ之ヲ提出スルヲ要セス一院ニ提出スルノミヲ以テ足レリト論
スル者アリト雖モ我國ニ於テハ斯ノ如キ解釋ヲ許サス憲法第八條ニ於テ帝
國議會ニ提出スヘシトアルヲ以テ勿論兩院ニ之ヲ提出スヘク又之ヲ提出ス
ルニ付テハ他ノ法律案ト等シク議院法第五十三條ノ適用ヲ受クヘキモノナ
ルニヨリ必ス孰レカノ一院ヲ擇ヒテ先ツ之ヲ提出スヘク同時ニ兩院ニ提出
シ得ルモノニアラサルナリ

第四 提出ノ時期

奧地利ノ憲法ニ於テハ四週間内ニ之ヲ提出スヘキモノト規定シ又普漏西憲
法ハ直チニ次ノ議會ニ之ヲ提出スヘキモノトセルモ我憲法ニ於テハ斯ノ如
キ明文ナキヲ以テ極端ニ論スレハ閉會ノ間際ニ至リ之ヲ提出スルモ違憲ニ
スオスト云フコトヲ得ルナリ

第五 議會ノ審査

憲法篇 第五編 統治權ノ作用 第五章 議會ノ協賛ヲ許サ、レ大權作用
第四節 議會ノ協賛ヲ經サル法規ノ制定

Bollenhak

憲法篇 第五編 統治權ノ作用 第五章 議會ノ協賛ヲ許サ、ル大權作用
第四節 議會ノ協賛ヲ經サル法規ノ制定

五二四

議會ハ緊急勅令ノ如何ナル點ニ關シ審査スヘキヤニ付テハ二説アリ第一説ニ從ヘハ緊急勅令發布ノ當時ニ遡リ果シテ之ヲ發布スル必要アリシヤ否ヤヲ検査スヘク若シ其當時ニ於テ必要ナラザリシコトヲ認ムルトキハ不承諾ノ意思ヲ表示スヘク之ニ反シ其當時必要ナリシコトヲ認ムルトキハ之ニ承諾ヲ與フヘキモノナリト云フニアリ第二説ハ之ニ反シ緊急勅令ハ將來ニ向テ其效力ヲ有セシムルノ必要アルヤ否ヤヲ審査スヘキモノニシテ發布ノ當時ニ遡リ其要否ヲ稽ヘ以テ諾否ヲ決スヘキモノニアラスト主張セリ而シテボルンハック氏ハ此後説ノ重ナル論者ナルモ多數ノ學者ハ第一説ヲ贊成セリ抑モ歐洲ノ憲法ニ於テハ我憲法第八條第二項若シ以下ノ明文ヲ缺クヲ以テ議論ノ生スルハ已ムヲ得サル所ナリト雖モ我憲法第八條第二項ニ於テハ若シ議會ニ於テ承諾セサルトキハ政府ハ將來ニ向テ其效力ヲ失フコトヲ公布スヘシト規定シ承諾ト將來ヲ相關聯セシメ即チ將來ニ向テ效力ヲ失ハシムヘキヤ否ヤニ付キ承諾ノ有無ヲ定ムヘキモノナルコトヲ明カニセリ故ニ我憲法ノ解釋トシテハ第二説ヲ採ルヘキモノナルコト勿論ナリトス是レ此承

議會ハ將來ニ效力ヲ有セシムルモノナリト云フニアリ

諾ナル文字ノ第六十四條ノ承諾ナル文字ト異ナル點ナリ

第六 承諾ノ效果

議會ノ承諾ナル文字ト異ナル點ナリ

緊急勅令ハ承諾ニ依リテ法律ト爲ルヘキモノナリト唱フル者アルモ此説ヲ認ムルコト能ハサルハ言ヲ俟タス蓋シ承諾ハ協賛ニアラサレハナリ

第七 不承諾ノ效果

緊急勅令ハ議會ノ不承諾ヲ以テ失効條件トナスモノナルヲ以テ議會ノ不承諾ニ因リテ其效力ヲ失フモノナリ將來ニ向テ其廢止ヲ公布スルカ如キハ唯無効ニ歸シタルコトヲ發表スルニ過キササルノミ而シテ其不承諾ノ效果ハ將來ニ向テ效力ヲ發スルモノニシテ既往ニ遡ルモノニアラス是レ我憲法第八條ノ明定スル所ナリ縱令斯ノ如キ明文ナキモ性質上當然ノコト、云ハサルヘカラス何トナレハ緊急勅令ハ不法ノ命令ニアラスシテ憲法ニ從ヒテ發シタル適法ノ命令ナレハナリ

第七項 緊急勅令ノ承諾ト違法ノ命令發

憲法篇 第五編 統治權ノ作用 第五章 議會ノ協賛ヲ許サ、ル大權作用
第四節 議會ノ協賛ヲ經サル法規ノ制定

五二五

布ノ責任解除

英國ニ於テハ前ニ述ヘタルカ如ク緊急勅令發布ノ權ヲ認メス若シ議會閉會中ニ緊急ノ事件發生シ命令ヲ發シテ臨機ノ處分ヲ爲スノ必要アルトキハ政府ノ責任ヲ以テ命令ヲ發布スルヲ常トシ而シテ次ノ議會ニ於テ違法行爲ニ對スル責任ノ解除ヲ求ムヘク議會ニ於テ其行爲ノ必要ナルコトヲ認ムルトキハ其責任ノ解除ヲ爲スヘキモノトナセリ此英國ニ於ケル責任解除ト我國ニ於ケル緊急勅令ノ承諾トハ同一視スヘキモノニアラス蓋シ責任解除ノ制度ハ違法行爲ヲ適法ナル行爲トナスモノナルモ緊急勅令ニ對スル承諾ハ初ヨリ適法ナル行爲ニ對スルモノナルヲ以テナリ

第二款 執行命令

第一項 執行命令ノ意義

執行命令トハ法律ヲ執行スルカ爲メ其手續ノ細目ヲ規定スルノ目的ヲ以テ發

Quoniam habundantia dicitur

執行命令
ヲ以テ
民ノ權
ヲ規定
シテ
得ル

セラル、所ノ命令ナリ或ハ執行命令ナルモノハ法律ヲ完全ニ行ハシムルヲ目的トスルモノナルカ故ニ必要ナル場合ニハ其不備ナル點ヲ補充スルコトヲ得ト論スル者アリト雖モ是レ委任命令ヲ認メサル論者ノ唱フル說ニシテ法律ノ缺漏ヲ補充スルハ執行命令ノ範圍ニアラサルナリ又獨逸ノ學者間ニ於テハ執行命令ヲ以テ臣民ノ權利義務ヲ増減伸縮スルコトヲ得ルヤ否ヤヲ以テ一ノ疑問トナシラバンド氏等ハ執行命令ハ其根本ノ法律ヲ執行スル爲メ必要ナル以上ハ臣民ノ權利義務ヲ定ムルコトヲ得ト說ケリゲルバ氏等ハ之ト反對ニ執行命令ハ新ニ臣民ノ權利義務ヲ定ムルコトヲ得ルモノニアラス臣民ノ權利義務ハ凡テ法律ヲ以テ之ヲ定メ執行命令ハ其法律ニ依リテ定メラレタル臣民ノ權利義務ニ關シ細則ヲ設クルニ過キスト說キ白耳義國ニ於テジロン氏等モ後說ト同一ノ說ヲ唱ヘ執行命令ヲ以テ臣民ノ權利義務ヲ増減伸縮スルコトヲ得サルモノナリト主張シタリ乍併我國ニ於テハ之ニ付キテ論スルノ必要ナシ我國ニテハ執行命令ノ外ニ憲法第九條ニ於テ行政命令即獨立命令ヲ認ムルニ依リ執行命令ヲ以テ臣民ノ權利義務ヲ増減伸縮スルコトヲ得トスルモ又得ストナ

憲法篇 第五編 統治權ノ作用 第五章 議會ノ協賛ヲ許サ、ル大權作用
第四節 議會ノ協賛ヲ經サル法規ノ制定

スモ實際上其效果ニ於テ差異ヲ生スルコトナク若シ第一說論者ノ如ク積極的ニ解釋スルトキハ固ヨリ其臣民ノ權利義務ヲ定メタルモノヲ執行命令ト認ムルニ於テ故隙ナク又第二說ニ從ヒ執行命令ハ臣民ノ權利義務ヲ増減伸縮スルヲ得ストナスニ於テハ斯ノ如キ命令アリタルトキハ之ヲ行政命令ト稱スレハ可ナレハナリ

第二項 執行命令ノ制定權

エリネック氏曰ク執行命令ヲ發スルノ權ハ特別ノ法律ノ規定ニ基カス立憲政體ノ本則トシテ之ヲ發スルノ權ハ當然政府ニ屬スルモノナリ何トナレハ政府ノ重要ナル事務ノ一ハ法律ヲ執行スルニアレハナリト其他バトヒー氏等モ執行命令ヲ制定スルノ權ハ行政權ノ固有スル所ニシテ君主ノ委任及ヒ法律ノ委任ヲ受ケサルモ政府ノ手中ニ固有ニ存在スルモノナリト唱へ而シテ多數ノ意見ハ皆之ト大同小異ニシテ法律ヲ執行スル命令ヲ發スルノ權ハ憲法若クハ法律ニ依リ規定セラレサルモ君主若クハ政府ニ於テ之ヲ有スルモノナルコトヲ

Olympe

W. J. A. ...

認メタリ乍併我國ニ於テハ憲法第六條ニ於テ天皇ハ法律ノ執行ヲ命ス又第九條ニ於テ法律ヲ執行スル爲メ命令ヲ發シ又ハ發セシムトノ規定ヲ設ケタルニヨリ執行命令ヲ發布スルハ天皇及其委任ヲ受ケタルモノニ屬スルコト明ナリ

第三項 執行命令規定ノ範圍

執行命令ハ法律ヲ執行スルモノナルカ故ニ其法律ノ規定スル範圍外ニ亘リ又ハ法律ノ根本ノ規定ニ抵觸スルコトヲ得サルナリ或ハ執行命令ニシテ現法律ノ範圍外ニ亘ルコトアルモ憲法上違反ノ責任ヲ生セズ獨リ行政法上ノ責任ヲ生スルノミト説ク者アルモ現法律ノ規定ノ範圍外ニ亘ルトキハ執行命令ノ性質ニ反キ我國ニテハ憲法第九條ノ違反トナルモノナリ又單ニ法律ヲ執行スル爲メノ命令ナルカ故ニ法律ノ侵スル能ハサル範圍例へハ憲法ノ規定ノ如キハ執行命令ヲ以テ動スコトヲ得サルヤ勿論ナリ

第四項 執行命令ノ效力

原法律消滅スルトモ執行力ヲ失フ

執行命令ハ法律ヲ執行スル爲メニ發セラル、モノナルカ故ニ執行スヘキ現法律廢止セラル、トキハ執行命令モ當然其效力ヲ失フ即チ執行命令ハ法律上ノ規定ト共ニ存在スルモノニシテ獨立ノ存在ヲ保ツモノニアラス是レ委任命令ト異ナル點ナリ蓋シ命令ヲ發スルノ權ト命令ノ效力トハ之ヲ區別スヘキモノニシテ執行命令ヲ發スル權ハ憲法ヨリ來ルモ其效力ハ現法律ト存亡ヲ共ニス委任命令ト之ニ反シ之ヲ發スルノ權法律ノ委任ニ屬シタルモ其效力ハ之ヲ委任スル法律ノ廢止ノ影響ヲ受ケス委任スル法律消滅スルモ只將來ニ委任命令ヲ發シ得サルニ止リ已發ノ委任命令ハ其效力ヲ失フモノニアラサルナリ終リニ注意スヘキハ前述シタルカ如ク執行命令ヲ發シ若クハ其委任ヲ受ケテ他ノ機關カ發スルコトヲ得ルノ權ハ法律ニ基カスシテ憲法ニ依ルト雖モ時トシテ法律ヲ以テ執行命令ヲ定ムルコトヲ規定スルコトナキニアラス乍併此場合ト雖モ法律ニ依リテ執行命令制定權生スルモノト解スヘキモノニアラス唯其規定存スルカ爲メニ命令ヲ定ムルト否トノ自由ヲ有セスシテ必ス之ヲ定メサルヘカラサルノ結果ヲ生スルノミ

第三款 委任命令

第一項 委任命令ノ意義

委任命令トハ憲法上法律ヲ以テ定ムヘキ事項ヲ法律ノ委任ニヨリテ定メタル命令ヲ云フ歐洲ニ於テハ執行命令ノ外命令ヲ以テ法規ヲ定ムルコトヲ許サス然ルニ行政ノ便宜上法律ヲ以テ定ムヘキ事項ヲ命令ヲ以テ定ムルノ必要アルコト少カラス於此法律ノ委任ヲ受ケタル以上ハ警察其他ノ事項ニ關シ命令ヲ發スルモ妨ケナシトスルニ至リタリ故ニ此委任命令ヲ認ムルハ歐洲ノ制度ノ下ニ實際ノ必要上ヨリ起リタルコトナリト雖モ憲法上此委任命令ヲ發シ得ルヤ否ニ就テハ學者間ノ一問題タルモノナリ

此委任命令ヲ否認スルモノハ曰ク憲法ハ法律ヲ以テ定ムヘキコトヲ規定シタルニ拘ハラズ命令ヲ以テ之ヲ定メシムルコトヲ認ムルハ即違憲ナリ若シ此委任命令ヲ認ムルトキハ將來法律事項ハ凡テ勅令ヲ以テ之ヲ定ムトノ一ノ法律ヲ制定シテ之ヲ發布スルモ有效ナリトイハサルヘカラス而シテ此ノ如キコト

委任命令ヲ否認スルノ論旨

憲法篇

第五編 統治權ノ作用 第五章 議會ノ協賛ヲ許サ、ル大權作用 第四節 議會ノ協賛ヲ經サル法規ノ制定

ノ憲法ニ牴觸スルハ多言ヲ俟タスシテ明カナリト然シテカラ反對ニ此委任命令ヲ認ムルモノハ曰ク此問題ハ議會カ其法律ニ對スル協賛ノ權限ヲ拋棄シ得ルヤ否ヤノ點ニ非ラスシテ法律カ其法律事項ヲ如何ナル方法ヲ以テ定ムルモ自由ナルヤ否ヤノ點ニアリ故ニ委任命令ヲ認ムルコトヲ得ルヤ否ハ憲法違反ノ問題ニ非ラスシテ法律ノ規定ノ方法ニ關スル問題ニ過キス從テ之ヲ否認スル論者ノ例示シタル如ク將來法律事項ヲ總テ勅令ヲ以テ定ムト規定スル時ハモトヨリ憲法ニ牴觸スト雖モ或一定ノ場合ニ或範圍以下ノ罰則ヲ勅令ヲ以テ定ム若クハ省令ヲ以テ定ムルコトヲ得ト規定スル如キハ法律カ直接ニ規定スル代リニ間接ニ他ヲシテ規定セシムルニ止ルニヨリ憲法ノ規定ヲ紊亂スルモノト稱スヘキモノニ非ラサルナリト

委任命令ハ憲法ニ對ス

此第二ノ說ハ穩當ナル辯解ニシテ此理由ヲ以テ委任命令ヲ認ムルモ不當ニアラスト信ス固ヨリ我國ニ於テハ歐洲ニ於ケルカ如キ委任命令ヲ認ムルノ必要少ナシト雖モ時トシテ實際ノ狀況ヲ考ヘ行政上ノ便宜ニ從ヒテ或法律事項ヲ命令ニ委任シテ定メシムルノ必要我國ニテモ絶對ニ存セサルモノト考フヘキ

律令ハ憲法精神ニ違反セザル

モノニ非ラサルニヨリ前述ノ理由ヲ以テ之ヲ發シ得ルモノト解スヘキモノナリ併シ此問題ト區別シテ考フヘキハ臺灣ニ於ケル律令ノ違憲ナラサルヤ否ヤノ問題ナリ臺灣ニ於テハ憲法絶對ニ行ハレスト論定スル時ハ固ヨリ律令ニ關シ憲法牴觸ナルヤ否ヤノ疑問ヲ生スルコトナシト雖モ二十九年法律六十三號ヲ以テ律令ヲ發スルコトヲ臺灣總督ニ許シタルハ憲法ノ臺灣ニ行ハル、コトヲ前提トシタルコト疑ナシ若シ臺灣ニ憲法行ハル、モノナルコトヲ是認スルトキハ此律令ヲ認ムルコトニ關シ憲法ニ牴觸セサルヤ否ヤノ疑ナキヲ得サルナリ固ヨリ二十九年法律第六十三號ノ精神ハ律令モ委任命令ノ一種ト認メタルコト明ラカナリト雖モ將來臺灣ノ事項ニ關シ議會ノ協賛ヲ經ルコトナクシテ法律事項ヲ定ムルコトヲ得ト認メタルカ如キハ明カニ憲法ニ違反スルモノニテ憲法ニ規定シタル法律事項ト命令事項トノ分界ヲ紊ルノミナラス議會ノ側ヨリ考フル時ハ議會カ法律案ノ制定ニ參與スルノ權限ヲ動カスコト、ナルナリ即チ此法律ハ憲法ニ定メラレタル立法事項及議會ノ職務權限ニ關スル規定

ヲ案ルモノナリ殊ニ緊急ノ場合ニ於テ勅裁ヲ經ルコトナク總督ノミニテ法律事項ヲ定ムルコトヲ得ルヲ認ムルニ至リテハ委任命令ノ範圍ヲ脱出スルコト疑フ可カラサル事ニ屬ス故ニ此律令ニ付テハ臺灣ニ憲法ノ行ハレサルコトヲ前提トスルカ若クハ憲法ニ牴觸スルモノナリト論定スルノ外ナキナリ臺灣ニ憲法ノ行ハル、ヤ否ヤニ付テハ已ニ一言セルモ尙ホ茲ニ再ヒ之ヲ論セシニ臺灣ニ憲法ノ行ハレサルモノナルコトヲ論定スルノ理由ヲ到底見出スヲ得ス臺灣ニ憲法ノ行ハレサルコトヲ主張スルモノハ曰ク苟モ統治權ノ及フ區域ニ於テハ其立法當時ノ領土ニ於ケルト新附ノ領土ニ於ケルトヲ問ハス總テノ法規ノ效力ヲ有スルコトハ疑ヲ容レスト雖モ統治權運用ノ形式ヲ定メ臣民ノ權利義務ヲ保證スル等ノ條項ニ至リテハ皆一定ノ進歩ノ度ニ達セル社會ノ狀況ヲ條件トシテ定メラレタルモノニシテ此レト狀態ヲ異ニセル新領土ニ於テモ當然效力ヲ有スルモノト論スルヲ得ス蓋シ統治權運用ノ形式ハ必スシモ統治權其モノト離ルヘカラサル關係ニアルモノニアラス統治權其モノカ不可分ナルニ反シ統治權ノ運用ハ種々ノ異ナリタル形式ニヨリテモ行ハル、コト

憲法ハ臺灣ニ行ハル、ヤ否

ヲ得可ク例ハハ英國カ其本國ニ對スルト殖民地ニ對スルトニヨリテ統治權運用ノ形式ヲ異ニスルハ其尤モ著シキ實例ニシテ統治權不可分ノ性質ニ反スルモノニ非サルナリ憲法第四條ハ統治權ハ憲法ノ條規ニヨリテ之ヲ行フコトヲ規定スト雖モ此條ハ運用ノ方式ヲ定ムル規定ノ一ニシテ此條已ニ立法當時ノ領土以外ニ行ハル可キ性質ヲ有スルモノニ非ラス要スルニ憲法カ新領土ニ於テ效力ヲ當然有スルヤ否ヤニ付テハ憲法ノ發布當時ノ精神ニヨリ決ス可キモノニシテ單ニ統治權ノ行ハル、處凡テ之カ適用セラレ、モノト論スヘキモノニ非スト此說明ハ一國中ニ於テ憲法ヲ行フ處ト行ハサル處トヲ區別スルモ妨ケナシトノ辯明トナルモノナリト雖モ何等ノ規定ナキニ拘ハラズ隨意ニ一國ノ領土中ヲ區別シテ一ノ領土ニ憲法行ハル、モ他ノ部分ニ行ハレサルモノナリトノ論定ヲ下スノ根據トナラサルナリ凡テ法規ハ其施行區域ノ制限ナキ以上ハ凡テ全領土内ニ行ハル、ヲ原則トスルモノニシテ若シ之レニ反對ナル時ハ新タニ領地カ附屬シタル時ニ從來ノ法律ヲ之ニ適用セサルコトヲ積極的ニ定ム可キナリ然ルニ明文ナキニ不拘斯ノ如キ論定ヲ下スハ當ヲ得タルモノニ

非スト云フ可シ尙委任命令ニ關シ其他注意ス可キ點ハ次ニ述フルカ如シ

第二項 委任命令規定ノ範圍

委任命令ノ規定ノ範圍ハ法律ノ委任ニ因リ定マルモノニシテ其實質ハ立法事項ニ屬スルモノナリ若シ立法事項以外ノモノナルトキハ法律ノ委任ヲ要セサルカ故ニ之ニ關シ委任命令發生スルコトナシ法律カ其立法事項ノ規定ヲ命令ニ委任スルニ當リテハ一定ノ限界ナク特別ノ明文ヲ以テ制限セサル以上ハ如何ナル事項モ命令ニ委任シテ之ヲ定メシムルコトヲ得ルナリ例ヘハ憲法ニ法律ニ依ルニアラサレバ或ハ法律ニ依ルニアラスシテ或ハ法律ニ依リト書シタル場合ト雖モ之ヲ命令ニ委任スルコトヲ得ルモノトス憲法第二十三條ニ法律ニ依ルニアラスシテ逮捕監禁審問處罰ヲ受クルコトナシト規定シ第五十七條ニ法律ニ依リ裁判所之ヲ行フト定メラル、ニ依リ委任命令ヲ以テ裁判所カ裁判ヲ爲シ若クハ委任命令ニ依リ逮捕監禁審問處罰ヲ爲スハ違憲ナリトノ說ナキニアラサルモ余ハ之ヲ探ラサルナリ或ハ此規定ノ範圍ニ關シ法律ヲ以テ許

委任命令ノ範圍ニ關シニ制

ス以上ハ委任命令ヲ以テ憲法ヲ改正スルコトヲ得ト唱フル者アリト雖モ法律ヲ以テ既ニ憲法ニ牴觸シタル規定ヲ設クルコトヲ得サルモノナルカ故ニ此說ヲ採ルコトヲ得ス

第三項 委任ノ方法

委任ノ方法ニ付テハ我國ニ於テハ何等ノ明文ナキヲ以テ如何ナル方法ニ依ルモ全ク法律ノ隨意ニ屬ス故ニ或ハ命令ノ發布ヲノミ委任シテ其廢止ヲ委任セサルコトアリ或ハ法律ノ廢止ノミヲ命令ニ委任スルコトアリ或ハ又法律ニ規定シタル事項ノ罰則ノミヲ命令ニ委任スルコトアリ又罰則ニ付テハ法律自ラ之ヲ定メ其罰則ニ付セラルヘキ事項ヲ規定スルコトヲ命令ニ委任スルコトアルナリ

第四項 委任命令ノ效力

執行命令ハ前ニ述ヘタルカ如ク執行スヘキ根本ノ法律ノ消滅スルト共ニ消滅

憲法篇 第五編 統治權ノ作用 第五章 議會ノ協賛ヲ許サ、ル大權作用 第四節 議會ノ協賛ヲ經サル法規ノ制定

委任命令
ハ其委任
ノ法律ト
運命ヲ共
ニスルモ
スノニアラ

スルモノナルモ委任命令ハ其委任シタル法律ノ消滅ト同時ニ當然其效力ヲ失フモノニアラス蓋シ法律ハ其命令ヲ發布スルノ權限ヲ委任スルニ止マリ其委任ノ法律ト之レニ結果スル所ノ委任命令トハ效力上何等ノ關係アラサレハナリ或ハ之ニ反對シテ委任命令ノ效力ハ其委任シタル法律ニ根源ヲ有スルモノナルヲ以テ委任法律ノ消滅ハ特別ノ規定ナキ限りハ委任命令ノ消滅ヲ來スヘキナリト唱フル者ナキニアラス然レトモ官廳ノ權限カ變更セラル、モ其官廳ノ權限ヲ有スル間ニ發布セラレタル命令カ當然其效力ヲ失ハサルト同シク此場合ニ於テモ委任シタル法律ノ消滅ハ委任命令ノ無効ヲ來スモノニアラサルナリ

第四款

Handwritten signature

第一項 行政命令ノ意義

行政命令トハ其目的ニ依リテ名ケタルモノニテ即チ公共ノ安寧秩序ヲ保持スルカ若クハ臣民ノ幸福ヲ増進スルカ爲ニ發スル所ノ命令ヲ稱ス又此命令ハ法

獨立命令
ト名ケル
理由

律ノ委任ニ基カス又法律ヲ執行スルカ爲メニ非スシテ法律ト獨立ニ存スル命令ナルカ故ニ或ハ之ヲ獨立命令トモ稱ス此命令ヲ發スルノ權ハ我國ニテハ憲法第九條ノ規定アルカ爲メ君主ニ屬スルコト疑ナシト雖モ索遜其他一二ノ例外ノ國ヲ除クノ外總テノ國ニ於テハ之ヲ認メサルモノニテ即チ多クノ國ニ於テハ法律ノ委任ニ基クカ若クハ法律ヲ執行スルカ爲メニ非サレハ法律命令ヲ發スルコトヲ得スト爲スモノナリ其許サ、ルノ根據ハ一ハ我憲法第九條ノ如キ明文ナキニ由ルト雖モ仍ホ一ノ理由ハ法規ハ必ス法律ヲ以テ定メサルハカラストノ原則ヲ有スルカ故ナリ然レトモ此行政命令ハ行政ノ目的ヲ達スルカ爲メニ發スルモノナルカ故ニ憲法ニ法律ニ非サレハ此規ヲ定ムルヲ得ストノ明文ナキ以上ハ憲法第九條ノ明文ヲ缺タスシテ行政權ヲ有スル者ハ此命令ヲ發シ得ルモノト解スヘキモノナリ

第二項 行政命令規定ノ範圍

我憲法第九條ニ於テハ公共ノ安寧秩序ヲ保持シ及ヒ臣民ノ幸福ヲ増進スルカ

憲法篇 第五編 統治權ノ作用 第五章 議會ノ協賛ヲ許サ、ル大權作用 第四節 議會ノ協賛ヲ經サル法規ノ制定

行政命令ノ範圍ハ警察事務ニ限定セラルベシトス

憲法篇 第五編 統治權ノ作用 第五章 議會ノ協賛ヲ許サ、ル大權作用 第四節 議會ノ協賛ヲ經サル法規ノ制定 五四〇

爲メニ必要ナル命令ヲ發スルコトヲ得ト定メタルヲ以テ我憲法上所謂行政命令ノ範圍ハ管ニ消極的ノミナラス積極的ニ公益ニ關スル事項ニ付テモ亦之ヲ發スルコトヲ認メタルコト明カナリ或ハ本條ノ規定ヲ狹義ニ解釋シ公共ノ安寧秩序ヲ保持ストハ保安警察ノ目的ニシテ國民ノ幸福ヲ増進ストハ行政警察ノ目的ニ外ナラス故ニ行政命令ノ規定ノ範圍ハ警察事項ニ限ルモノナリト唱フル者アリト雖モ警察ナル概念ニハ強制手段ヲ以テ人民ノ自由ヲ制限スルコトヲ要素トナスモノナルヲ以テ本條ノ範圍ト同一ナラサルヤ勿論ニシテ本條ニ所謂國民ノ幸福ヲ増進ストハ強制手段ヲ以テ人民ノ自由ヲ制限スルコトアル場合ノミナラス廣ク教育農工商其他ノ公益事業ニ關係スル總テノ場合ニ關スルモノナリ憲法義解一九頁二〇頁參照

第三項 行政命令規定ノ制限

行政命令ノ規定ノ範圍ハ今述ヘタル如ク公共ノ安寧秩序ヲ維持シ及ヒ臣民ノ幸福ヲ増進スルコトニ在リト雖モ憲法中ニ法律ヲ以テ定ムヘシト爲シタル事

項ハ此限ニ在ラサルナリ例ヘハ憲法第二章ニ規定シタルモノ、如キハ警察ノ目的ニ出ル場合ト雖モ法律ノ規定ニ依ラサルヘカラサルカ如シ

第四項 行政命令ノ形式的效力

行政命令ノ形式的效力ニ付テ法律トノ關係ヲ一言スレハ憲法第九條ニハ命令ヲ以テ法律ヲ變更スルコトヲ得ストアルカ故ニ法律ヲ以テ此命令ヲ變更シ得ルモ此命令ヲ以テ絕對ニ法律ヲ變更スルコトヲ得サルモノナリ仍ホ此命令ニ付テ一言スヘキハ此命令ハ憲法第九條ノ明文ニ依リ君主親ヲ發布シ得ルノミナラス此命令ヲ發スルコトヲ他ノ官應ニ委任スルコトヲ得ルモノナリ而シテ委任シタル勅令ト委任ニ基キテ發シタル命令トノ效力上ノ關係ニ付テハ法律ト委任命令トノ關係ニ等シキニヨリ茲ニ多言ヲ費サ、ルナリ

第五款 貴族院令

貴族院ノ組織ハ貴族院ニテ以テ定ムルコトハ憲法三十四條ノ規定スル處ナリ

憲法篇 第五編 統治權ノ作用 第五章 議會ノ協賛ヲ許サ、ル大權作用 第四節 議會ノ協賛ヲ經サル法規ノ制定

行政命令ハ官廳ニ委任スルニ得

單ニ貴族院令トアリテ勅令ト稱セサルカ故ニ法律ヲ以テ妨クルモ妨ケナキモノナキヤノ疑アル可ト雖モ憲法中ニ選舉法若シクハ議員法ナル文字ヲ用ヒテ貴族院令ト區別スルカ故ニ法ノ文字ヲ有スルモノハ法律ニテ定ムヘク令ノ文字ヲ有スルモノハ勅令ノ定ムル處ナリト解スルヲ正當ト信ス然ラサレハ之ヲ書キ分ケタル事無意味ノモノトナレハナリ猶貴族院ハ一ツノ特色アリ即チ前述シタル如ク貴族院令一三條ニヨリ之ヲ改正變更スルニ貴族院ノ議ヲ經可キ事ニテコレ他ノ勅令ト異ル處ナリ

第六款 大權命令

茲ニ大權命令ト稱スルハ議會ノ協賛ヲ許サ、ル大權事項ヲ定メタルモノニシテ之ヲ例セハ官制俸給令ノ如シ其憲法及法律ニ對スル形式的效力ニ就テハ已ニ之ヲ述タリ又命令ノ内容ニ關シテハ後ニ之ヲ述フルニヨリ茲ニ別ニ贅セス

第五節 行政上ノ官制

第一款 官制ノ意義

官制トハ官廳ノ組織及權限ヲ規定シタルモノヲ稱ス權限トハ官廳ニ委任セラレタル事務ノ範圍ニシテ官廳ノ組織ヲ定ムトハ一人ノ官吏ヲ以テ官廳ヲ組織スルヤ將又數人ノ官吏ヲ以テ之ヲ組織スルヤ又之ヲ組織スル所ノ官吏ハ如何ナル種類ノモノナルヤ又官廳ノ補助機關トシテ如何ナル官吏又如何ニ多クノ官吏ヲ要スルヤ又其補助機關ハ如何ナル部局關係等ニ之ヲ分ツヤ此等ノ事項ヲ定ムルコトヲ總稱スルモノトス故ニ單ニ官廳ノ組織ノミヲ定ムルモノモ官制ニシテ又官制ノ内ニハ官廳ノ權限ノミヲ定ムルモノナキニ非サルナリ併シ實例ニテハ官制ノ名ヲ有スルモ其實右ノ性質ヲ具ヘサルモノナキニアラス假ヘハ學校ニ關スル官制ノ如シ

第二款 官制ト法規

官制ハ法規ナリ法規ハ法律ヲ以テ定メサルヘカラス故ニ官制ハ法律ヲ以テ規

憲法篇 第五編 統治權ノ作用 第五章 議會ノ協賛ヲ許サ、ル大權作用

官制ノ名
ナ有シテ
官制ニシテ
ラサルモ
アリ

定スヘシト多クノ佛國公法學者ハ稱導セリ然レトモ官制ノ法規ナルヤ否ヤハ一ノ疑問ニ屬スルモノニシテ法規ナリト主張スルモノ、根據トスル所ハ官廳ハ國家ノ組織ノ一ニシテ國家ハ法人ナルカ故ニ法人ノ組織ヲ定ムルモノトシテ官制ハ法規ナラサルヘカラスト云フニ在リ之ニ反シテ官制ハ法規ニ非スト論スルモノハ官制ハ官廳ニ人格ヲ與フルモノニ非ス又人民ニ對シテ其權利自由ヲ制限シ若クハ之ニ義務ヲ負擔セシムルコトナク官制ハ唯行政上ノ便宜ノ爲メ事務ノ分配ヲ爲スノ規定ニ過キスト云フニ在リ然レトモ此兩說ハ其ニ當ヲ得タルモノト云フヲ得ス今官制ノ法規タルヤ否ヤヲ論センニハ先ツ官制カ如何ナル部分ヨリ成立スルカヲ考ヘサルヘカラスト既ニ述ヘタルカ如ク官制トハ官廳ノ組織ニ關スルモノト權限ニ關スルモノトヨリ成立スルモノナリ而シテ官廳ノ組織ニ關スル部分ハ單ニ官廳内部ノ規定ニシテ事實ノ結果ヲ有スルニ過キサルモ官廳ノ權限ヲ定ムル部分ハ官廳ト人民トノ間ニ權利義務ノ關係ヲ惹起スモノナルヲ以テ其法規タルコト疑ナシ故ニ官制ハ法規ノミニ非ス又非法規ノミニ非ス權限ニ關スル一部ハ法規ニシテ組織ニ關スル一部ハ非法規

官制ハ法規ナリトシ

ナリ換言スレハ官制ハ法規及非法規ノ兩者ヲ併セ有スルモノト云フヘシ又法規ハ必ス法律ニ依ラサルヘカラストハ佛國ノ憲法上ノ議論ナレトモ我憲法上ハ法規ハ必スシモ法律ニ依ルヲ必要トセス從テ官制ハ法規ナルヤ否ヤノ問題ハ我國ニ於テハ實益ナキモノト云フヘシ

第三款 官制々定權

憲法第十條ニハ天皇ハ行政各部ノ官制ヲ定メ云々ト定メ其但書ニハ此ノ憲法又ハ他ノ法律ニ特例ヲ掲ケタルモノハ各其條項ニ依ルトノ明文ヲ設ケタリ故ニ行政各部ノ官制ヲ制定スルノ權ハ原則トシテ議會ノ參與ヲ要セサル天皇ニ屬シ例外トシテ但書ノ場合存スルモノトス而シテ其但書ノ場合中憲法上法律ヲ以テ定ムヘシト爲シタル場合例ヘハ第六十一條及第七十二條等ノ如キ場合ニ就テハ疑ヲ存スルノ餘地ナシト雖モ憲法上法律ヲ以テ官制ヲ定ムヘシトノ明文ヲ有セサル場合ニ於テハ法律ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ得ルヤ否ヤニ付キ一ノ疑問存スルモノナリ之ニ關シ憲法義解ノ註釋ヲ見ルニ憲法第十條ノ但書

憲法以外ノ規定ニ於テ法律ニ依リテ官制ヲ制定スル自由ヲ得ルニ由ル

ハ憲法上法律ヲ以テ定ムヘシトナシタル裁判所及會計検査院ノ構成ハ法律ヲ以テ其官制ヲ定ムヘク勅令ニ依ルコトヲ得サルモノナリトノミノ意義ヲ有スルモノナリト説明サル、ト雖モ憲法第十條ノ但書ニハ憲法ノ下ニ、又ハ他ノ法律ニ「七字ヲ有スルヲ以テ此説明ニハ賛成スルヲ得サルナリ尙之ト同一ノ見解ヲ有スル他ノ論者ハ曰ク憲法第十條ハ天皇ノ大權ニ屬スルコトヲ示スモノナリ而シテ大權ハ天皇親ラ行使セサルヘカラス從テ官制ハ憲法ニ於テ特ニ法律ヲ以テ規定スヘシト定ムル場合ノ外總テ勅令ニ依ラサルヘカラスト然レトモ此議論モ亦前ニ述ヘタルト同シク憲法第十條但書ノ「又ハ他ノ法律」ノ文字ヲ顧ミサルノ説ト云フヘシ

此問題ニ關シ尙説ヲ爲スモノアリ曰ク憲法第十條但書ニハ「他ノ法律ニ特例ヲ掲ケタルモノ」トアルヲ以テ憲法發布以前ノ法律ニ於テ官廳ノ組織權限ヲ定ムルコトヲ認ムト雖モ憲法發布ノ後ニ於テハ憲法カ特ニ法律ヲ以テ定ムヘシト規定シタル場合ノ外法律ヲ以テ官制ヲ定ムルコトヲ得スト然レトモ此説ノ如ク單ニ掲クルト規定セスシテ掲ケタルト書キタルヲ理由トシテ憲法ノ發布前

法律ヲ以テ官制ヲ定ムルコトヲ得ス

ト發布後トヲ區別セントスルハ徒ラニ文字ニ拘泥スルノ甚シキモノト謂ハサル可カラス

右ノ諸説ハ皆當ヲ得サルニヨリ憲法第十條但書ハ廣ク法律ヲ以テ官制ヲ制定シ得ルコトヲ認メタルモノト解釋スルヲ至當ナリト信ス或ハ之ニ對シ批難ヲ試ミントスルモノハ曰ク若シ法律ヲ以テ官制ヲ制定スルコトヲ認ムルトキハ法律ヲ以テ大權作用ノ區域ヲ侵蝕シ遂ニ大權作用ニ屬スル官制々定權ヲシテ有名無實タラシムルノ虞アリト然レトモ此第十條ノ規定ニハ憲法第九條但書ノ如キ規定ノ附屬セサルニ依リ一旦勅令ヲ以テ定メタル官制ノ區域ニ對シテハ法律ヲ以テ之ヲ侵スコトヲ得ス唯勅令ヲ以テ未タ制定セサル範圍内ニ於テノミ法律ヲ以テ之ヲ制定スルヲ得ルニ過キス從テ此説ノ如ク法律ヲ以テ大權作用ヲ侵略スルカ如キ虞ナキモノナリ

第四款 官制ト法律

官制ト法律トノ關係ニ付テ一ノ問題アリ即チ勅令ヲ以テ或官廳ヲ設置シタル

憲法篇 第五編 統治權ノ作用 第五章 議會ノ協賛ヲ許サ、ル大權作用

法律ヲ以テ
權限ヲ定
メテ之ヲ
官署ニ由
ルニ依リ
テ之ヲ行
フニシテ
廢止スル
ハ自由ニ
得ルニ由
ル

場合ニ於テ法律カ或特別ノ事務ヲ其官廳ノ權限ニ屬スルモノトシテ附加シタルトキハ勅令ヲ以テ其官廳ヲ廢止スルコトヲ得ルヤ否ヤノ問題はナリ此問題ニ關シグナイストステンゲル等ノ諸氏ハ論シテ曰ク此問題ハ事務ノ種類ト官廳ノ性質トヨリ立法者ノ意思ヲ推測シテ決定スヘキモノナリ若シ立法者カ特別ニ其官廳ノ權限ニ重キヲ置キ而シテ或事務ヲ委任シタル場合ニ於テハ勅令ヲ以テ之ヲ廢止スルコトヲ得ヘシ此場合ニ法律ノ委任シタル事務ハ其官廳ノ本來ノ權限ト共ニ他ノ官廳ニ移轉スルモノトス之ニ反シテ官廳ノ組織及性質ニ重キヲ置キテ委任シタル場合ニ於テハ勅令ヲ以テ官廳ヲ廢止シ其委任事務ヲ他ニ移轉セシムルヲ許サ、ルノ精神ナリト此說ハ大體ニ於テ可ナリト雖モ尙少シク論シ盡サ、ル所アリ即チ此場合ニ若シ官廳廢止ノ結果法律ノ委任シタル事務ヲ處理スヘキ官廳カ絕對ニ消滅スルカ如キ場合ニ於テハ勅令ヲ以テ法律ヲ變更スルノ結果ヲ生スルノ虞アルヲ以テ其官廳ハ之ヲ廢止スルヲ得スト雖之ニ反シテ其官廳ヲ廢止スルモ其事務ニシテ他ノ官廳ニ於テ處理セラル、場合ニ於テハ勅令ヲ以テ之ヲ廢止スルコトヲ得ヘシト論定スルヲ至當ト信

官廳ノ設
置ヲ命ジ
ルニ依リ
テ之ヲ行
フニシテ
廢止スル
ハ自由ニ
得ルニ由
ル

ス或ハ此問題ニ付キ絕對ニ勅令ヲ以テ其官廳ヲ廢止スルコトヲ得スト唱フルモノアリト雖モ此說ニ從フトキハ法律ヲ以テ官制々定權ヲ侵スノ虞アリ故ニ之ヲ採用スルヲ得サルナリ
尙官制々定權ヲ法律トノ關係ニ付テ一ノ疑問アリ即チ法律ヲ以テ或官廳ノ設置ヲ命ジ其官廳ノ組織權限ハ勅令ヲ以テ之ヲ定メタル場合ニ於テハ其法律ノ廢止ト共ニ官廳モ亦當然消滅スヘキヤ否ヤ此問題ニ付テハ消極的ノ斷定ヲ與フヘキモノト思考ス何トナレハ法律規定ノ結果ハ唯勅令ニ對シ官廳設置ノ義務ヲ負ハシメタルニ止マルモノナルヲ以テ爾後其法律廢止セラル、モ單ニ官廳設置ノ義務解除セラレタルニ過キス之ヲ以テ當然官廳ノ消滅ヲ惹起スモノニ非サレハナリ然レトモ法律ヲ以テ或官廳ヲ新設シ直接ニ其組織權限ヲ定メタル場合ニ於テハ法律ノ廢止ト共ニ其官廳消滅スルニ至ルヤ當然ナリトス

第六節 文武官ノ任免及俸給ノ確定

憲法第十條ニ曰ク天皇ハ文武官ノ俸給ヲ定メ及文武官ヲ任免スト故ニ憲法上

憲法篇 第五編 統治權ノ作用 第五章 議會ノ協賛ヲ許サ、ル大權作用 第六節 文武官ノ任免及俸給ノ確定

官吏ノ任命ハ契約ニアラスマタ俸給モ契約上ノ對價ニアラスシテ天皇自由ニ之ヲ變更スルモ官吏ニ於テ異議ヲ唱フルヲ得サルモノトス如此ク官吏ノ俸給ヲ受ルハ契約ノ結果ニアラサルニヨリ新ニ官吏ヲ任命シタルカ爲俸給ヲ拂フノ義務豫算外ニ國庫ニ生スルコトアリトモ憲法第六十二條ニヨリ議會ノ協賛ヲ經ヘキモノニアラサルナリ

之ニ關係シテ一ノ疑問トナルハ憲法上天皇ハ本人ノ意思如何ニ拘ハラズ強制的ニ官吏ヲ任命シ得ルヤ否ノ點ナリ憲法ハ明ニ任命ノ性質ヲ直接ニ定メスト雖官吏ハ其身分上住處ノ制限其他種々ノ憲法ニ保障セラレタル自由權ノ制限ヲ受クルカ故ニ強制的ニ官吏ノ地位ヲ與フルハ不當ナルノミナラス兵役ノ義務ハ必ス法律ヲ以テ定ムヘキモノトセラレタル憲法第二十條トノ權衡上ヨリ考フルモ天皇ハ本人ノ同意ヲ條件トスルニアラサレハ官吏ヲ任命シ得サルモノト考フヘキナリ

強制的ニ官吏ノ任命ヲ得スル

第七節 陸海軍ノ統帥

軍令ト區別政トノ區

憲法第十一條ニ曰ク天皇ハ陸海軍ヲ統帥スト此統帥ト區別スヘキハ軍隊ノ需要ヲ滿タスノ作用ナリ即軍令ト軍政トノ區別ナリ軍令トハ編制セラレタル陸海軍ヲ指揮命令シ之ヲ活動セシムルコトナレトモ軍政トハ陸海軍ノ編制ニ關シ必要ナル人民ヲ徵收シ若ハ陸海軍ノ需要ニ必要ナル物件ヲ徵發スル行政作用ヲサスモノトス故ニ統帥權ノ活動ニ就テハ絕對ニ法律ノ關與スル所ニアラスト雖軍政ニ就テハ徵兵令徵發令其他法律ニテ必要ナル規定ヲ設クルヲ得ルモノナリ

第八節 陸海軍ノ編制及常備兵額ノ確定

陸海軍ノ編制及常備兵額ノ確定ニ就テハ其費用上國庫ノ負擔ノ輕重ニ關スルコト少カラサルニヨリ或ハ之ヲ法律ヲ以テ定メ或ハ議會ノ協賛ヲ經テ定ムルノ例歐洲ニ多シト雖我憲法第十二條ハ天皇ハ陸海軍ノ編制及常備兵額ヲ定ムト規定シ全ク之ヲ天皇ノ專斷ニテ定メ得ルモノトナセリ蓋シ議會ノ協賛ヲ必要トスルトキハ國防上不便ヲ感スルコト多ケレハナリ

憲法篇 第五編 統治權ノ作用 第五章 議會ノ協賛ヲ許サ、ル大權作用 第八節 陸海軍ノ編制及常備兵額ノ確定

第九節 條約ノ締結

第一款 條約ノ締結權

條約トハ國家統治者ト統治者トノ間ノ契約ニシテ君主國ニ於テハ君主之ヲ締結シ民主國ニテハ國民ヲ代表スルモノ之ヲ締結ス共和國ニ於テハ大統領カ條約ヲ締結スルハ即國民ヲ代表スルノ結果ニ外ナラサルナリ此條約締結權ノ君主ニ專屬スルニ至レルハ畢竟宣戰媾和權ノ一部分ナルカ爲メナリ君主カ此締結權ヲ行フニハ諸國ニ於テ特別ノ要件ヲ設クル處少カラス今其二三ノ例ヲ舉ク

- (一) 北米合衆國ニ於テハ義務ヲ負擔スルノ條約ハ元老院三分ノ二以上ノ多數ノ同意アルニ非サレハ之ヲ締結スルコトヲ得ス
- (二) 和蘭ニ於テハ領土ノ讓與及ヒ交換ニ關スル條約並ニ金錢上ノ義務ヲ國庫ニ於テ負擔スル條約其他國民ノ權利義務ニ關スル條約ハ議會ノ承諾ヲ得タル後ニ非サレハ國王其批准ヲ爲スコトヲ得ス

議會ノ協賛ヲ許サ、ル大權作用
條約ノ締結

我々條約ノ締結權ハ天皇ニ專屬ス

- (三) 獨逸ニ於テハ皇帝ハ條約ヲ締結ス而シテ其締結事項カ同國憲法第四條ノ立法ノ範圍ニ屬スルトキハ其締結ニ付キ聯邦議會ノ同意ヲ要ス
 - (四) ヲウルテンベルヒニ於テハ領土ノ讓與租稅ノ賦課、法律ノ變更其他國民ノ負擔ニ關スル條約ヲ締結スルトキハ之ヲ締結スル以前ニ議會ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス
- 右ニ舉ケタル諸國ニ於テハ即チ其機關ノ同意ヲ締結ノ條件トスルモノニシテ其同意アルニ非サレハ絕對ニ條約ヲ締結スルコトヲ得サルモノナリ併シ我國ニ於テハ憲法第十三條ニ於テ「天皇ハ……諸般ノ條約ヲ締結ス」ト規定シ締結上ニ何等ノ要件ヲ定メサルニ由リ締結權ハ天皇ニ專屬スルモノト云フヘシ猶ホ之ニ附言スヘキハ天皇ハ其締結權ヲ他ニ委任スルコトヲ得ルヤ否ヤノ點ナリ或ハ實例アルコトヲ理由トシテ締結權ハ之ヲ他ニ委任スルコトヲ得ルモノナリト説ク人アリト雖モ締結權ハ宣戰媾和ノ權ノ一部ニシテ宣戰媾和ノ權ハ重大ナル作用ニシテ之ヲ他ニ委任スヘキモノニ非サルニ由リ條約ノ締結權モ亦委任スヘキモノニ非スト爲スヘキモノナリ

第二款 條約ノ效力

議會ノ協賛ヲ必要トスルメタルノ例ナキニ非
ス今其二三ヲ例示スレハ

- (一) 伊太利ニ於テハ國庫ノ負擔若クハ國境ノ變更ニ關スル條約ハ兩院ノ決議ヲ經タル後ニ非サレハ確定ノ效力ヲ有セス
 - (二) 普露西ニ於テハ條約ニシテ國民若クハ國庫ノ負擔ヲ増スヘキモノナルトキハ兩議院ノ同意ヲ經タル後ニ非サレハ效力ヲ有スルコトナシ
 - (三) 白耳義ニ於テハ國王ハ宣戰、媾和、同盟、通商ノ條約ヲ締結ス而シテ通商條約及ヒ國庫ノ負擔ト爲ルヘキ條約竝ニ人民ノ權利義務ニ關スル條約ハ議會ノ協賛ヲ經タル後ニ非サレハ其效力ヲ有スルコトナシ
 - (四) 獨逸ニ於テハ前述ノ如ク條約ヲ締結スル爲メニハ聯邦議會ノ同意ヲ要シ其效力ヲ發生スル爲メニハ帝國議會ノ協賛ヲ必要トス
- 右ニ舉タル條約ノ效力ノ如何ニ關シテハ二種ノ説明ノ分ル、モノアリ其一説

國外ニ對スル條約
國內ニ對スル條約
對スル條約
ハキモ
ナヘキヤ
ノスト

ハ此議會ノ議決ナル條件ヲ付セラル、所條約ノ效力ハ國內ニ對スレトモ國外ニ對スルモノモ總テ包含スルモノニシテ若シ議會ノ協賛ヲ經サルトキハ條約ハ全ク其效力ヲ發セサルモノナリト云フニ在リ猶ホ此説ヲ細別スルトキハ條約ハ議會ノ不同意ヲ條約ノ解除條件ナリト解スル者ト議會ノ協賛ヲ停止條件ナリト解スル者トアリ又他ノ一説ハ國外ニ對スル效力ト國內ニ對スル效力トヲ區別スルモノニシテ此説ヲ主張スル者ハ曰ク條約トハ國ト國トノ間ノ契約ニシテ國民ニ關係ナシ國ト國トノ間ニ於テハ締結ト共ニ條約ノ效力發生スルモノニシテ議會ノ協賛ヲ經ルヲ待チテ初テ國外ニ對スル效力ヲ發生スヘキモノニ非ス併シ國內ニ對シテ條約ノ效力ヲ保タシムルニハ之ト異ナリ憲法ニ規定シタル條件ヲ具備スルコトヲ必要トスルモノナリ故ニ前ニ舉タル例ニ於テハ議會ノ協賛ヲ經ルハ單ニ國內ノ效力ニ關スルノミナルニヨリ若シ議會カ條約ニ對シ協賛ヲ與ヘサルモ外國ニ對シテハ其條約ハ依然トシテ成立スルモノニテ其條約實行セラレサル下キハ他國ニ對シテ責任ヲ免ル、コトヲ得サルナリト此兩説ノ當否ヲ考ルニ第二説ハ條約締結ノ要件ト條約效力發生ノ要件ト

憲法篇 第五編 統治權ノ作用 第五章 議會ノ協賛ヲ許サ、ル大權作用 第九節 條約ノ締結 五五五

ヲ區別スル點ニテハ當ヲ得タルモ一般ニ條約ヲ締結スル目的ヨリ考フルトキハ事理ニ遠キモノト云フヘシ何トナレハ條約ハ之ヲ實行スルカ爲メニ締結スルモノニシテ議會ノ協賛ナキカ爲メ實行セラレサルモ條約ハ條約トシテ存スルヲ妨ケスト論スルカ如キハ徒ラニ空論ヲ弄フモノト謂フヘキモノナレハナリ猶ホ進ンテ第一說ノ當否ヲ考フレハ憲法ノ精神ヨリ觀レハ寧ロ解除條件說ヲ至當ト信ス即チ此場合ニハ締結者ハ各々其締結ノ當事者タル國ノ憲法ヲ眼中ニ置キテ締結シタルモノト考フヘク即チ議會ノ協賛ヲ經ルニ非サレハ確定ノ效力ヲ發生セサルコトヲ豫想シテ條約ヲ締結シタルモノト考フヘク隨テ其協賛ナキトキハ解除條件ノ成就ト爲リテ條約ハ其效力ヲ喪失スルモノト考フヘキモノナレハナリ故ニ議會ノ協賛ヲ條約成立ノ要件トナスモノモ條約ノ效力發生ノ要件トナスモノモ其結果ニ於テハ同一ナリト云フヘシ

然ルニ我國ニ於テハ憲法上管ニ締結ノ爲メノミナラス條約ノ效力發生ノ爲メニモ此ノ如キ條件ヲ附セサルカ爲メニ我國ニテハ天皇ニ於テ條約ヲ正當ニ締結セラレタル以上ハ條約無條件ニ成立スルモノト考フヘキナリ或ハ憲法第十

我條約ノ效力發生ノ要件トシテ議會ノ協賛ヲ必要トスルコトナシ

三條ニ右ニ例示シタルカ如キ條件ヲ附加セサルモ議會ノ協賛ヲ必要トスル事項ヲ包含スル條約ヲ締結スルトキハ當然我國ニ於テモ條約ノ效力發生ノ爲メ議會ノ協賛ヲ必要トスト説ク者アリト雖モ此説ハ誤レリ何トナレハ我憲法ハ普魯亞、白耳義其他歐洲諸國ノ憲法ヲ參照シタルニ拘ハラズ特別ノ條約ニ關シ議會ノ協賛ヲ必要トストノ規定ヲ採用セサリシハ我國ニ於テハ之ニ反對ノ精神ナルコトヲ推定シ得レハナリ

第三款 條約ノ執行

條約ノ締結ハ議會ノ干涉ヲ許サ、レトモ條約ノ執行ノ爲メ條約中ノ法律事項ニ付テハ議會ノ協賛ヲ經テ執行法律ヲ發スルヲ必要トスト定メタル國アリ此ノ例ハ英國及北米合衆國ナリ此等ノ國ニテハ條約締結ノ爲メ議會ノ協賛ヲ要スト爲スモノト異ナリ議會ノ協賛ハ條約ノ成立及效力ニ關スルコトナシト雖モ其結果ニ於テハ同一ノ困難ニ陥ルコトヲ免レサルモノナリ其困難トハ何ンヤ即チ議會カ條約ノ定メタル目的ニ賛成セス其結果執行法律ニ協賛ヲ與ヘサ

ルコトアルコト是ナリ或ハ之カ爲メニ總テ議會ノ干涉ヲ條約締結前ニ許サントシテ豫メ議會ノ同意ヲ得然ル後其議會ノ同意シタル内容ニ從ヒテ條約ヲ締結スヘシト稱フル者アリ和蘭西班牙葡萄牙等ノ憲法ノ精神亦之ニ外ナラスト雖モ實際ニ方リテハ議會ノ同意シタル内容ニ外國カ必スシモ同意スルヲ保證スルヲ得ス又議會カ最初ニ同意ヲ與フルモ締結後更ニ條約若クハ執行法律ヲ議會ニ提出シタル時議會ハ前ト同一ノ意思ヲ以テ之ニ同意スルコトヲ保證スルコト能ハス故ニ此方法ヲ以テ條約ノ締結權ト議會ノ協賛權トヲ調和スルノ良法ト考フルヲ得サルナリ此ニ於テ又條約ノ執行法律ヲ議會ニ提出シタル時ハ議會ハ必ス之ニ協賛ヲ與ヘサルヘカラストノ說ヲ生セリ其理由ハ條約ハ國ト國トノ間ノ約束ニシテ其國ノ機關タル議會ハ當事者ノ一部分タルニ由リ其條約ノ意思ニ從ヒテ協賛スル義務ヲ有スト云フニ在リ尙ホ他ノ一說ハ議會ノ協賛權ハ必ス自由ナリト規定セラレサルカ故ニ其自由ニ行フノ結果他ト衝突ヲ生スル場合ニハ自由ナル協賛權ヲ存セサルモノト解スヘシ即チ條約ノ執行法律案ヲ議スルカ如キ場合ニハ協賛ノ自由ヲ有セサルノ例ト爲スヘシト云フ

執行法律ニハ協賛ハ必ススルヘカラスト

我條約ノ執行ニハ協賛ハ必ススルヘカラスト

批准トハ何ソ

ニ在リ此等ノ說モ共ニ當ヲ得タルモノニ非スト信ス何トナレハ議會ハ憲法上協賛ノ權限ヲ有シ其協賛ノ權限ハ特別ノ明文ナキ以上ハ自由ニ之ヲ行フコトヲ條件トシテ付與セラレタルモノト解スヘク然ラサレハ協賛セシムルノ要ナケレハナリ故ニ前ニ述ヘタル困難ハ到底之ヲ除却スル能ハサルモノトス
 爾テ我憲法上執行法律ヲ出スノ必要アリヤ否ヤト云フニ別ニ憲法上定リタル形式ヲ要セサル事項ヲ條約中ニ包含スルトキハ如何ナル形式ニヨリ其條約ヲ公布スルモ妨ナキモ憲法上法律ニ非サレハ定ムルコト能ハサル事項ヲ條約ニ包含スル條約アリタルトキ其執行法律ヲ出スヲ必要ト信ス例ヘハ憲法第二十一條ニ日本臣民ハ法律ノ定ムル所ニ從ヒ納稅ノ義務ヲ有ストアルニ由リ法律以外ノモノヲ以テ納稅ヲ定ムルモ臣民ハ之ヲ納ムルノ義務ナシ故ニ條約ヲ以テ租稅ヲ新ニ定メタルトキモ法律ヲ必要トスルカ如シ併シ茲ニ講究スヘキハ此條約ノ法律ハ議會ノ協賛ヲ必要トスルヤ否ノ點ナリ之ニ答フル前ニ通常條約ヲ完成セシムルモノト認ラル、批准ノ性質ヲ究メサルヘカラスト即批准ハ單ニ條約締結ノ當事者タル外國ニノミ對スルモノナルヤ或ハ國內ニ對シテモ法

上ノ效果ヲ生セシメ得ルヤ否ヤノ點ヲ究メサルヘカラス法律若ハ命令事項ヲ包含スル條約モ之ヲ以テ單純ニ國ト國トノ間ノ契約マタハ統治者ト統治者トノ間ノ契約ニ止ルモノト解スレハ國內ニ對スル效果ヲ絕對ニ生スルコトナシト雖固ト如此キ條約ヲ締結スルハ單ニ空文ノ契約文ヲ作ルカ爲ニアラスシテ之ヲ國內ニ法令ト等シク之ヲ實行セントスルカ爲ナリ即統治者ノ意思ハ條約ヲ締結スルニ爲リ一方ハ外國ニ對シテ條約ヲ結ヒ一方ハ國內ニ對スル法令ヲ制定スルノ爲ナルヤ明ナリ然レハ命令事項ノミヲ包含スル條約ニ就テハ少クトモ批准ハ一面外國ニ對シ契約ヲ成立セシムヘク爲ニシテ一面國內ニ對スル命令ノ裁可ト認メテ妨ナシト信ス故ニ命令事項ヲ包含スル條約ハ之ヲ其儘命令ノ形式ヲ以テ公布スレハ人民ヲ拘束シ得ルノ效力ヲ發生スルハ勿論憲法上命令ノ形式ヲ用フルノ必要ナキモノニ就テハ條約トシテ之ヲ公布スルモ其詔勅トシテ之ヲ公布スルモ人民ヲ羈束シ得ルモノナリ蓋シ人民ヲ羈束スルニハ憲法上必シモ法令ノ形式ニヨルノ必要ナケレハナリ民法第二條及明治三十二年法律第七十號參照)

條約ノ執行ニ協賛ヲ許サ、ル大權作用
 行ニ協賛ヲ許サ、ル大權作用
 必要トナシ

批准モ一ノ裁可ナ

更ニ進ンテ法律事項ヲ包含スル條約ノ批准ノ效力ヲ考フルニ命令モ法律モ共ニ統治者ノ命令ニシテ若シ前段論シタル如ク命令事項ヲ包含スル條約ノ批准ノ裁可ノ效果ヲ生スルモノトスルトキハ法律事項ヲ包含スル條約ニ於テモ之ニ對スル批准ハ法律ノ裁可ト同一ノ效果ヲ生スルモノト考フヘキナリ只憲法上法律ハ議會ノ協賛ヲ要スルカ故ニ議會ノ協賛ヲクシテ法律カ批准ニテ成立スト解スルハ不當ナルカ如シト雖條約ノ效力發生ノ條件トシテ議會ノ協賛ヲ要スルカ若ハ條約ノ實施ノ爲執行法律ノ發布ヲ必要トスト定メサル我國ニ於テハ批准ナクシテ法律成立ノ異例ヲ憲法第十三條ハ定メタルモノト解スヘキモノトス若シ然ラサルトキハ議會ノ協賛セサル場合ニ一ノ困難ニ陥ルコト他國ニ於ケル如ク又此ノ困難アルコトヲ知テ諸般ノ條約ノ締結及效力發生ニ議會ノ協賛ヲ要スルモノトナサ、ル我憲法ハ獨リ執行法律ニ關シテ議會ノ協賛ヲ必要ナリト認メタルモノト考フルヲ得サレハナリ彼ノ獨乙ノツオルン氏カ條約ノ批准モ一種ノ裁可ナリト道破シタルハ至言ト云フヘシ故ニ法律事項ヲ包含シタル條約ヲ締結批准シ之ヲ法律トシテ公布シタルトキ

ハ他ノ法律ト同一ノ效力ヲ生ス即之ヲ以テ他ノ法律ヲ自由ニ變更シ得ヘシト雖他ノ法律ヲ以テ此條約ノ法律ヲ變スルヲ得サルコトヲ注意スヘシ蓋シ普通ノ法律ヲ以テ他國トノ條約ヲ破ルコトヲ得サレハナリ併シ秘密條約ノ如キ攻守同盟條約ノ如キ國內ノ人民ニ對シ何等ノ關係ナキ條約ニ就テハ固ヨリ之ヲ統治者ノ命令ト認ムヘキモノニアラス從テ此場合ニハ批准ハ裁可ノ性質ヲ帶フルモノニアラサルナリ

第十節 宣戰媾和

宣戰媾和ノ大權ハ何レノ國ニテモ國ノ元首即君主若ハ大統領ニ屬スルモノニテ一國ノ防禦ヲナシ及其平和ヲ維持スル上ニ於テ必要ナルコトナリ之レ我憲法第十三條ニモ天皇ハ戰ヲ宣シ和ヲ媾スト規定セラレタル所以ナリ故ニ宣戰媾和ノコトハ外務行政ノ範圍ニ屬セサルモノト云フヘシ宣戰ノ布告ハ今日ニ至ルマテ總國務大臣ノ副署ニテ詔勅ノ形式ヲ以テ顯ハルト雖勅令ヲ以テ宣戰ノ布告ヲ爲スモ憲法ニ違反スルモノニ非サルナリ蓋シ別

宣戰ノ布告ニ定メシノ形式ナ

ニ形式ニ於テ制限ナキヲ以テナリ

第十一節 戒嚴ノ宣告

戒嚴ノ意

戒嚴トハ戰時又ハ事變ニ際シ一定ノ區域内ヲ警戒スルコトニテ其效果トシテ司法及ヒ行政ノ作用ハ普通ノ官廳ヨリ軍事上ノ官廳ニ移ルモノナリ蓋シ戰時又ハ事變ノ際ニ於テハ普通ノ官廳ノ力ヲ以テ公共ノ安寧秩序ヲ能ク保ツコトヲ得サレハナリ

戒嚴ヲ宣告スルノ權ハ我憲法第十四條ニ於テ天皇ニ屬スルコト明カナリ或ハ戒嚴ノ宣告ヲ陸海軍ノ統帥權ノ行使ト解シ戒嚴ノ宣告ニハ國務大臣ノ副署ヲ要セスト論スル者ナキニ非サルモ我國ニテハ之ヲ軍事參議會ノ議ニ付スルコトナク樞密院ニ諮詢スルコト、爲シタルニ依ルモ統帥權ノ行使ト認メサルコト疑ナク隨テ戒嚴ノ宣告ニハ國務大臣ノ副署ヲ要スルモノナリ此戒嚴宣告ノ公布ノ方式ニ付テハ官報ニ掲載スルノ外尙ホ人民ニ告知スルニ特別ノ方法ヲ定ムル處アリト雖モ我國ニテハ此ノ如キ特別ノ定ナキモノナリ

戒嚴ノ宜
告ヲ爲ス
ニトナシ
得ルヤ

戒嚴ノ要
件及效力

天皇ハ戒嚴宣告ヲナスコトヲ他ニ委任シ得ルヤ否ヤト云フニ明治十五年布告第三十五號ノ戒嚴令ニ於テハ合圍若クハ攻撃ヲ受ケタル地ノ司令官ハ通信斷絶シテ戒嚴宣告ノ上奏ヲ爲シ能ハス而カモ戰略上臨機ノ處分ヲ要スル場合ニ戒嚴ノ宣告ヲ爲シ得ルモノト定メタリ而シテ戒嚴ノ宣告ノ上奏ヲ絶對ニ爲シ能ハサル場合ニ於テ司令官ニ其宣告ヲ爲スコトヲ委任スルカ如キハ必要上止ムヲ得サルコトナルニヨリ之ヲ爲シ得ルモノト解釋スルノ外ナカラン歟

戒嚴ノ要件及效力ニ就テハ法律ヲ以テ之ヲ定ムヘキモノトセラレ明治十五年布告ノ戒嚴令ハ今日法律トシテ其效力ヲ有スルモノトス今之ニヨルトキハ戒嚴ノ地境ハ之ヲ臨戰地境ト合圍地境トノ二ツニ分ツモノニテ臨戰地境トハ戰時若ハ事變ニ際シ警戒スヘキ地境ヲ指シ合圍地境トハ合圍攻撃ノ爲警戒スヘキ地境ヲ指スモノナリ而シテ臨戰地境ト宣告セラレタル區域内ニ於テハ地方行政事務及司法事務ノ軍事ニ關係アル事件ニ限り其地ノ司令官ノ管轄ニ屬スルモノニテ合圍地境ト宣告セラレタル區域内ニテハ地方行政事務及司法事務ハ殆ントスヘテ其地ノ司令官ノ管轄ニ歸スルモノトス尙其他戒嚴地ノ區域内

ニテハ一般ニ法律ニ依ラスシテ信書ノ秘密集會出版ノ自由及所有權ノ不可侵等ヲ制限シ得ルモノナリ

第十二節 榮典ノ授與

憲法第十五條ニ依リ天皇ハ爵位勳章其他ノ榮典ヲ授與スルモノニテ外國ノ勳章ノ佩用ヲ許可スルモノ亦一ノ榮典授與ノ作用ノ一ナルニヨリ之ヲ爲スコトモ亦天皇ニ屬スルモノナリ又爵位勳章ニハ年金若クハ特別ノ給與金附屬スルコトアリト雖モ其金額ヲ與フルハ天皇ノ一方的行爲タル榮典授與ノ結果ニシテ契約ノ結果ニ非サルニ由リ憲法第六十二條第三項ノ適用ヲ受ケテ議會ノ協賛ヲ經ヘキコトニ非サルナリ或ハ此榮典授與ヲ國務ニ非スト解釋シ君主ノ一身上ノ榮譽權ノ作用ニ外ナラサルニ由リ國務大臣ノ副署ヲ要スヘキモノニ非スト稱フル人アリ又實例ニ於テモ然ルモノ、如シト雖モ榮典ヲ授與スルコトハ君主自身ノ榮譽權ト異ナルハ勿論ナルニ由リ其理由ヲ以テ國務ニ非スト論定スヘキモノニ非サルナリ

榮典ノ授
與ハ國務
ノ一ナリ